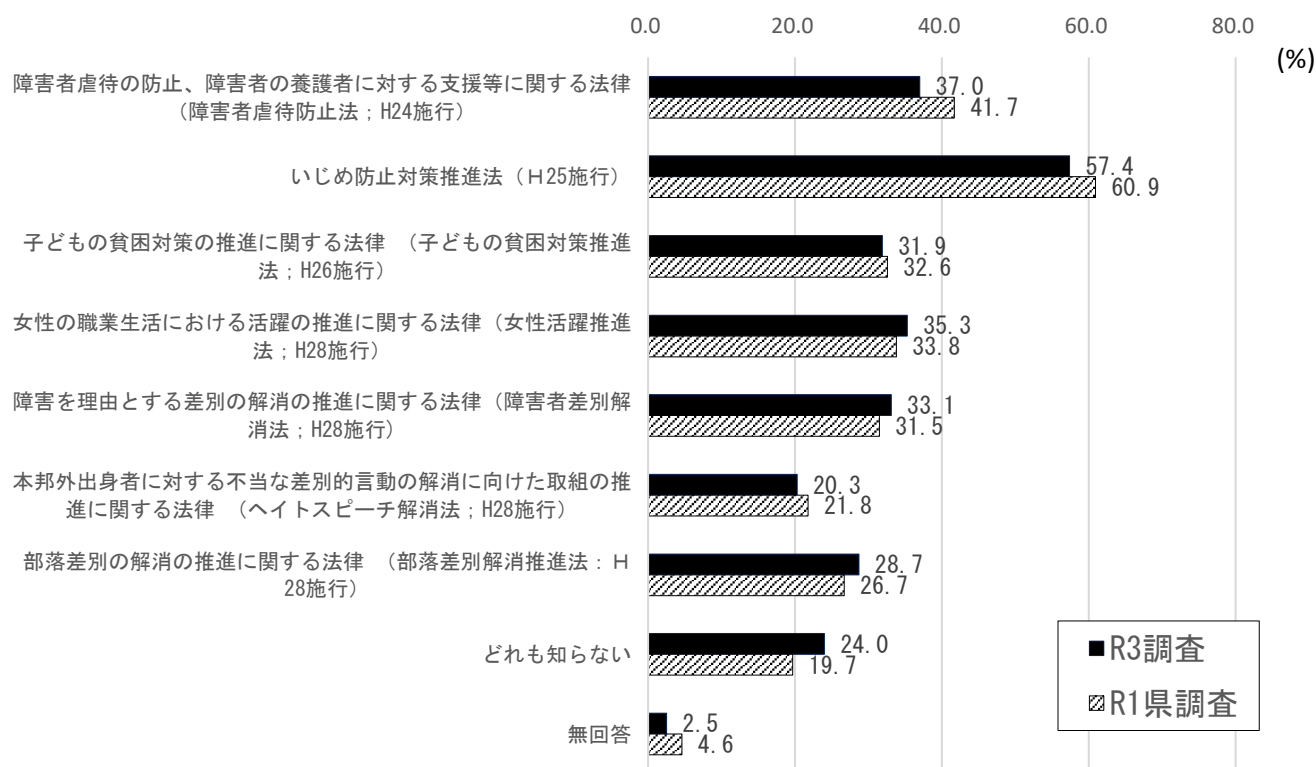


2 人権の個別分野ごとの課題

(1) 新たに施行された人権に関する法律の認知度

【新規】

問5 あなたは、以下の法律が施行されたことを知っていますか。(知っているもの全てに✓)



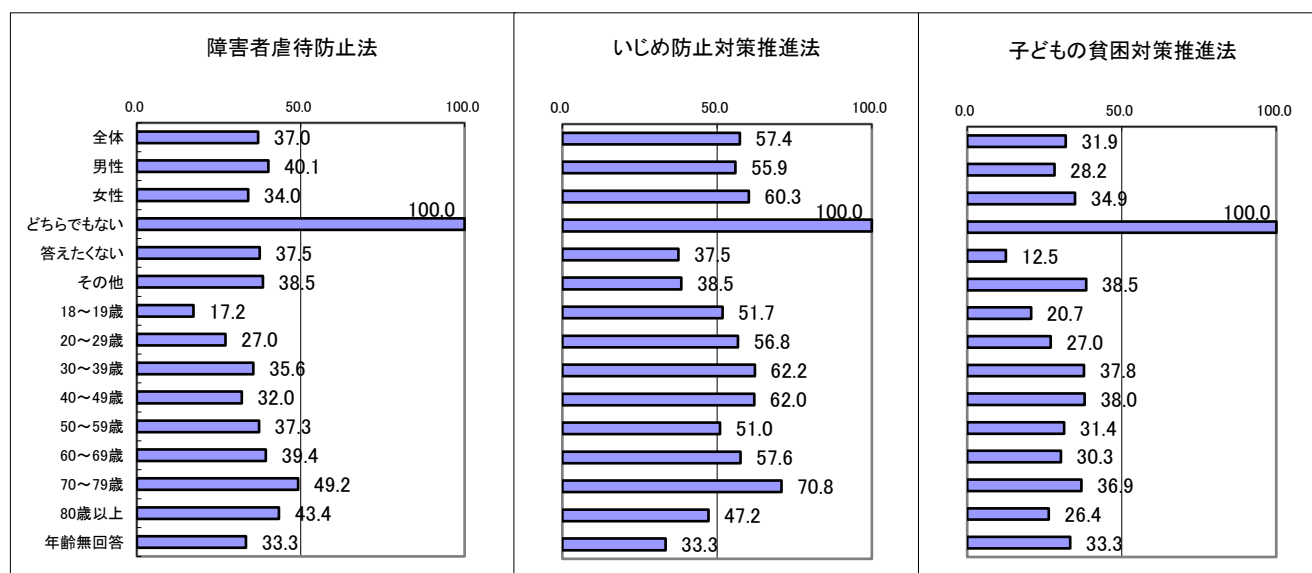
新たに施行された人権に関する法律の認知度について

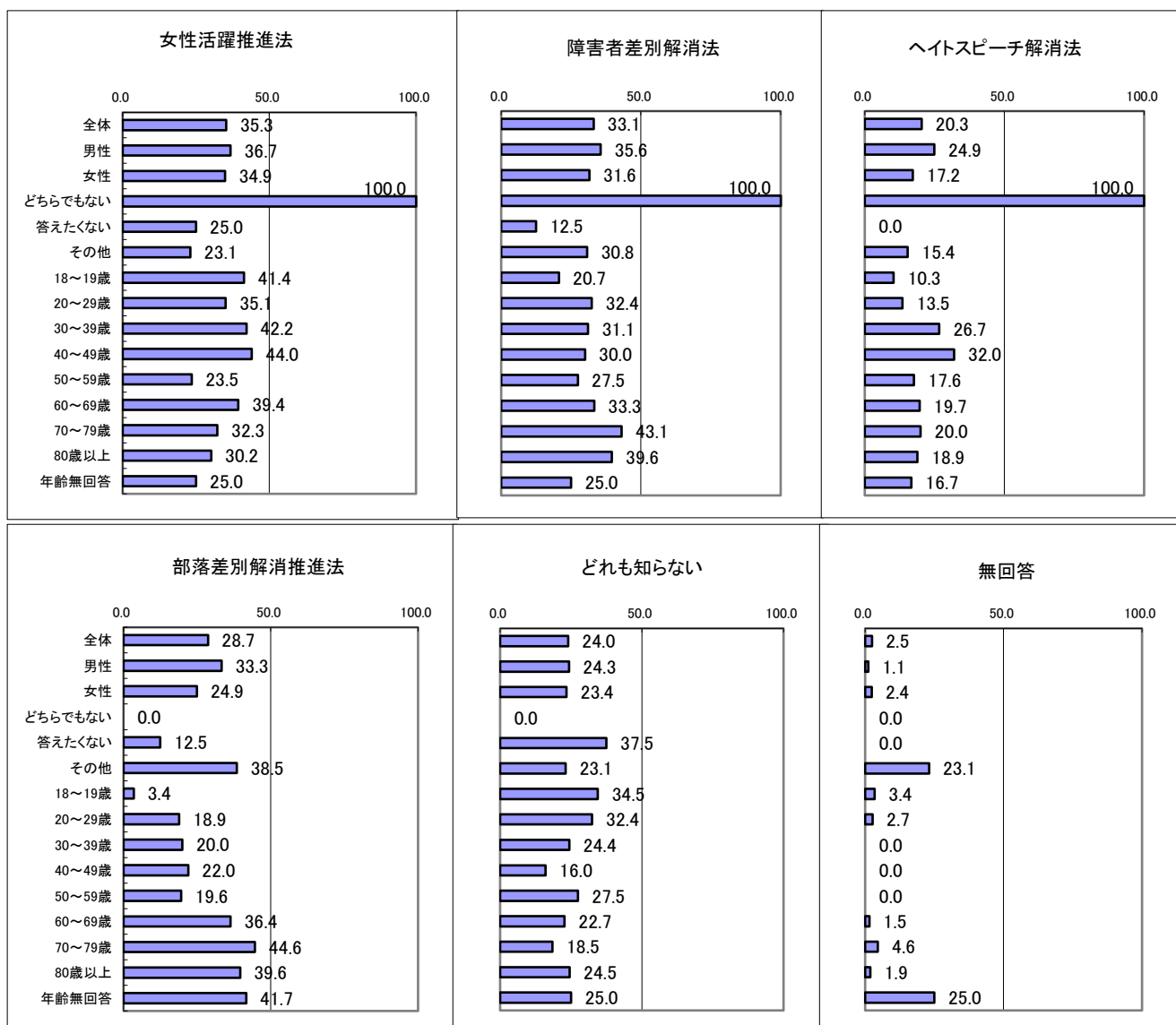
●「いじめ防止対策推進法」(57.4%)が最も高く、次いで「障害者虐待防止法」(37.0%)、「女性活躍推進法」(35.3%)、「障害者差別解消法」(33.1%)、「子どもの貧困対策推進法」(31.9%)、「部落差別解消推進法」(28.7%)、「ヘイトスピーチ解消法」(20.3%)の順となっている。

●「どれも知らない」(24.0%)の回答割合は、2割強となっている。

●県調査と比べ「女性活躍推進法」、「障害者差別解消法」及び「部落差別解消推進法」の認知率が高くなっている。

図5-1 新たに施行された人権に関する法律の認知度(性・年齢別)

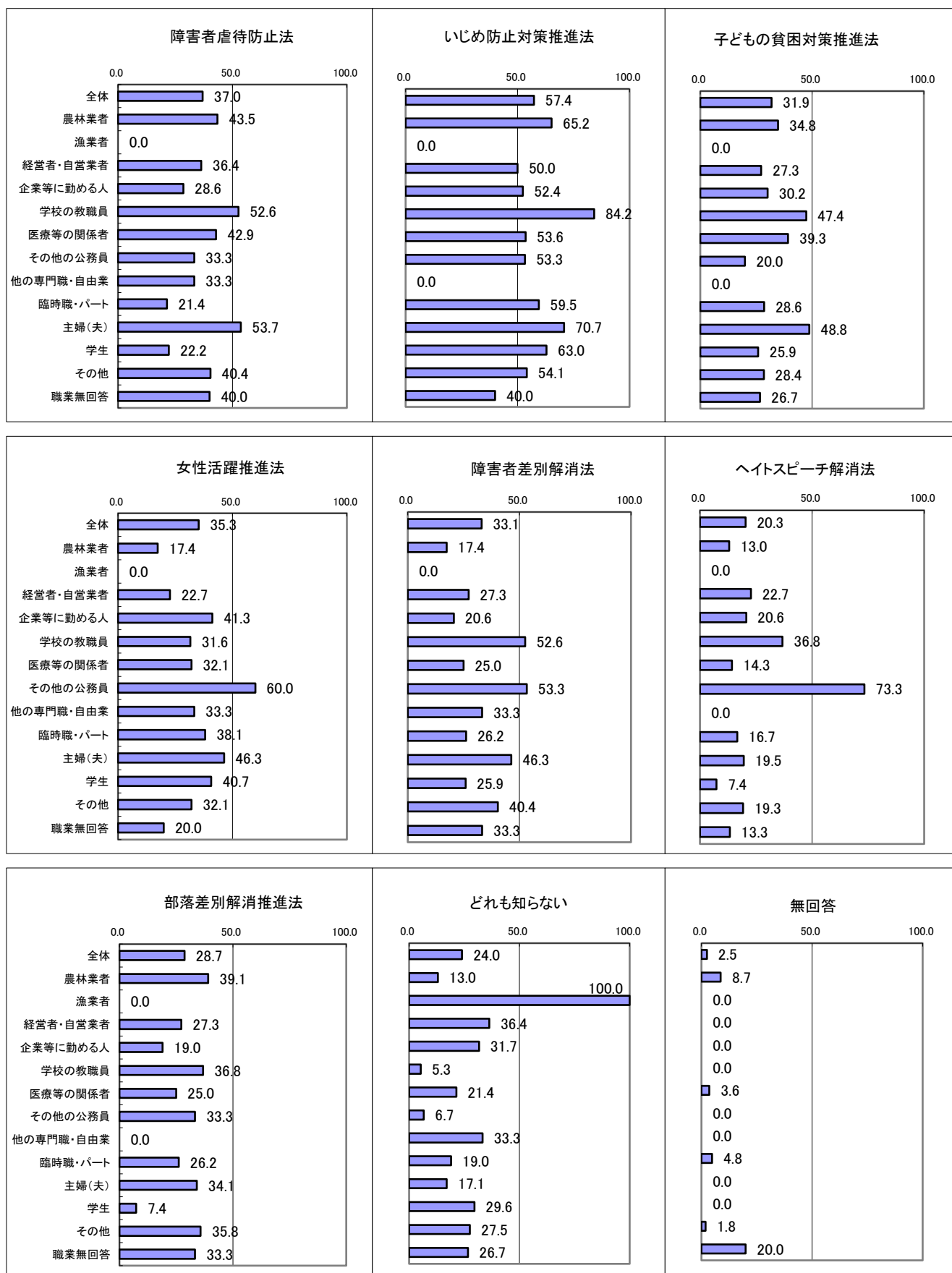




- 男性は、女性に比べ「部落差別解消推進法」（8.4ポイント差）、「ヘイトスピーチ解消法」（7.7ポイント差）の認知率が高い。
- 女性は、男性に比べ「子どもの貧困対策推進法」（6.7ポイント差）、「いじめ防止対策推進法」（4.4ポイント差）の認知率が高い。
- 年齢別でみると、いずれの年齢とも「いじめ防止対策推進法」の認知率が最も高い。70～79歳では、70.8%と7割を超えている。
- 70～79歳は、各法律の認知率が他の年齢に比べ高い傾向にあり、「障害者虐待防止法」（49.2%）、「部落差別解消推進法」（44.6%）、「子どもの貧困対策推進法」（36.9%）、「女性活躍推進法」（32.3%）となっている。

全体 (N=408)
 男性 (N=177)
 女性 (N=209)
 どちらでもない (N=1)
 答えたくない (N=8)
 その他 (N=13)
 18～19歳 (N=29)
 20～29歳 (N=37)
 30～39歳 (N=45)
 40～49歳 (N=50)
 50～59歳 (N=51)
 60～69歳 (N=66)
 70～79歳 (N=65)
 80歳以上 (N=53)
 年齢無回答 (N=12)

図5-2 新たに施行された人権に関する法律の認知度(職業別)



- 職業別にみると、ほとんどの職業で「いじめ防止対策推進法」の認知率が最も高い。
- 学校の教職員は、「いじめ防止対策推進法」の認知率が84.2%と他の職業に比べ高くなっている。

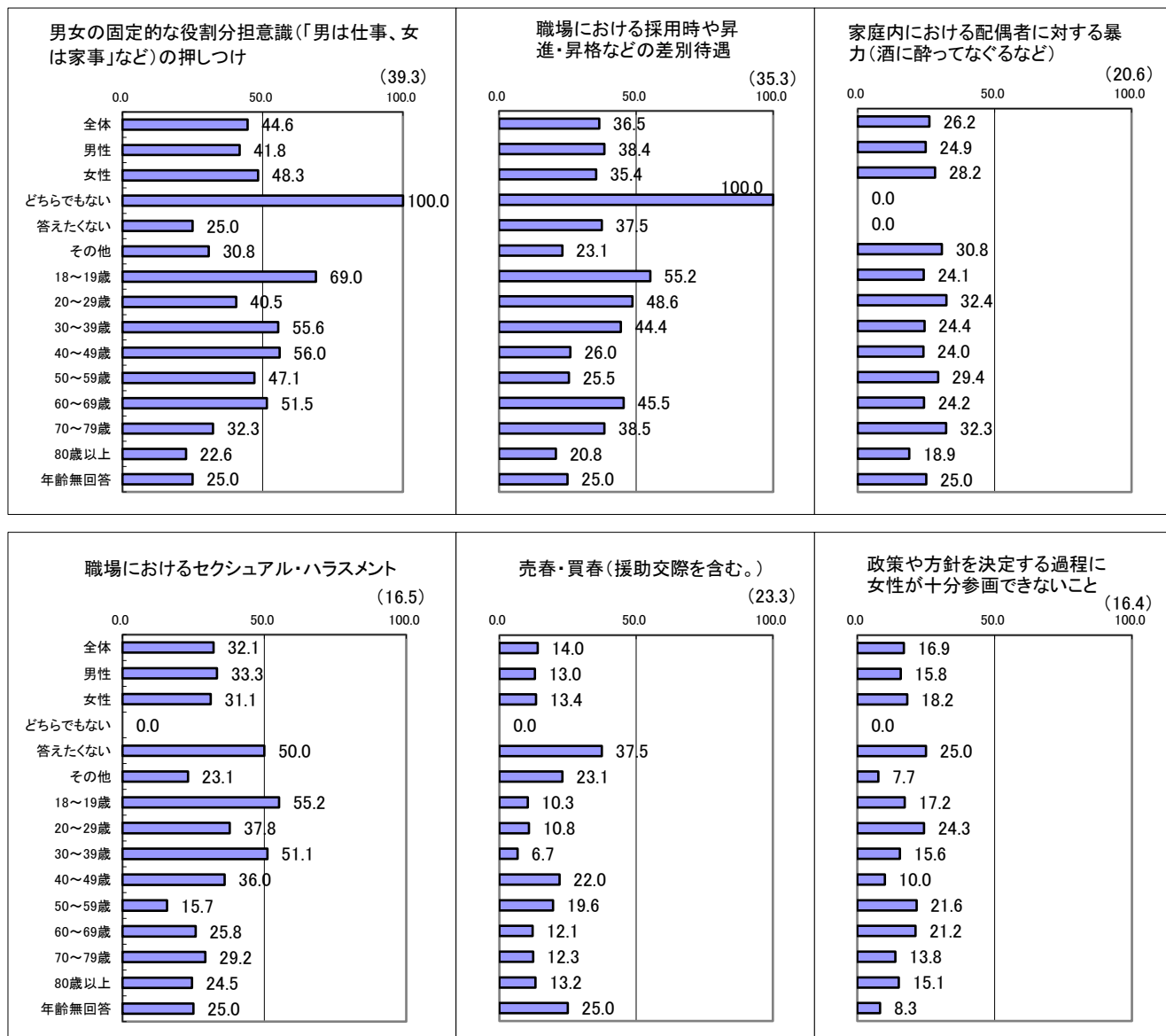
全体(N=408)
農林業者(N=23)
漁業者(N=1)
経営者・自営業者(N=22)
企業等に勤める人(N=63)
学校の教職員(N=19)
医療等の関係者(N=28)
その他の公務員(N=15)
他の専門職・自由業(N=3)
臨時職・パート(N=42)
主婦(夫)(N=41)
学生(N=27)
その他(N=109)
職業無回答(N=15)

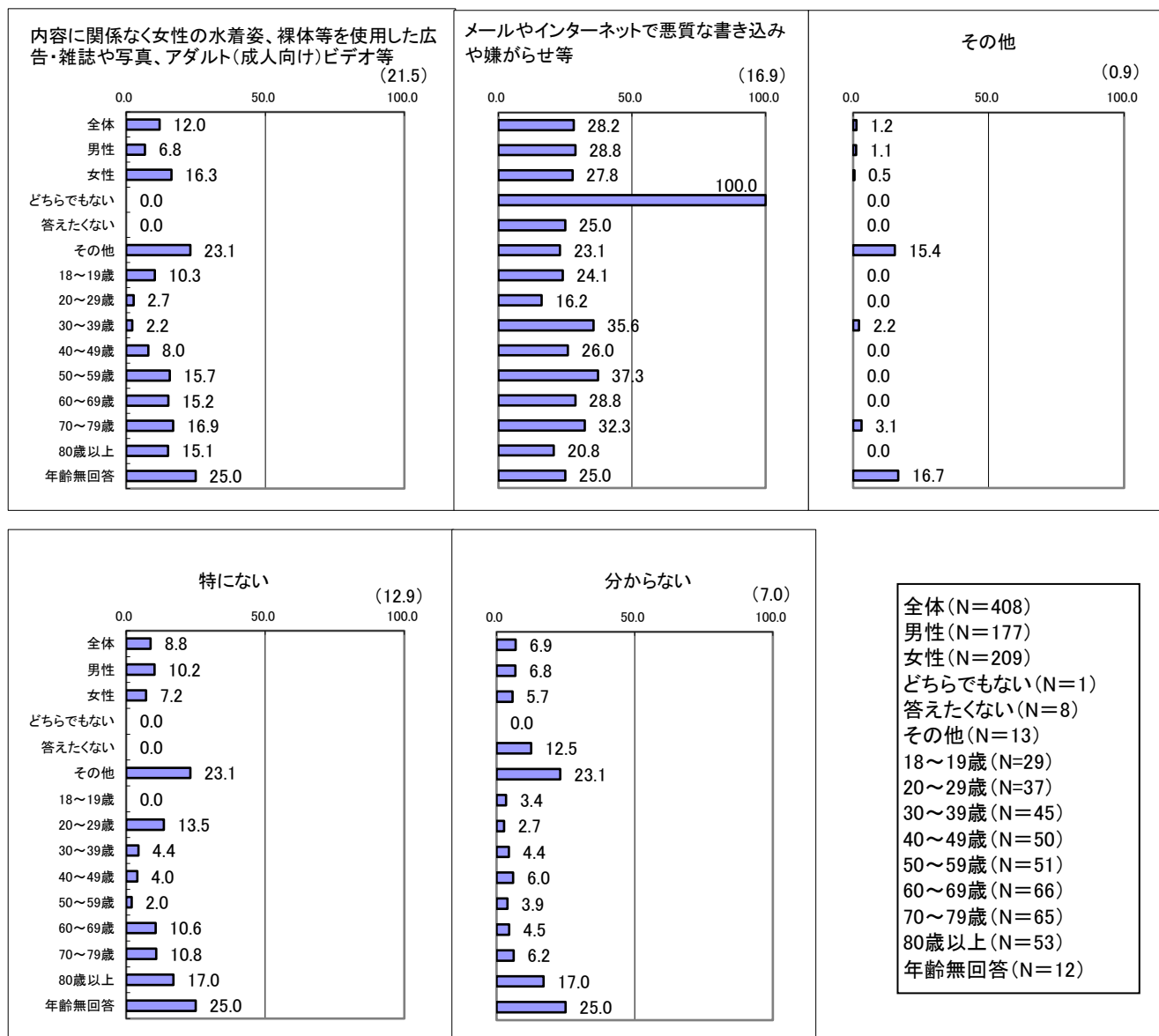
(2) 女性に関する人権上の問題点

問6 あなたは、女性に関することがらで、問題があると思われるのはどのようなことですか。
(✓は、3つまで)

図6-1 女性に関する人権上の問題点(性・年齢別)

()は、H20前回調査

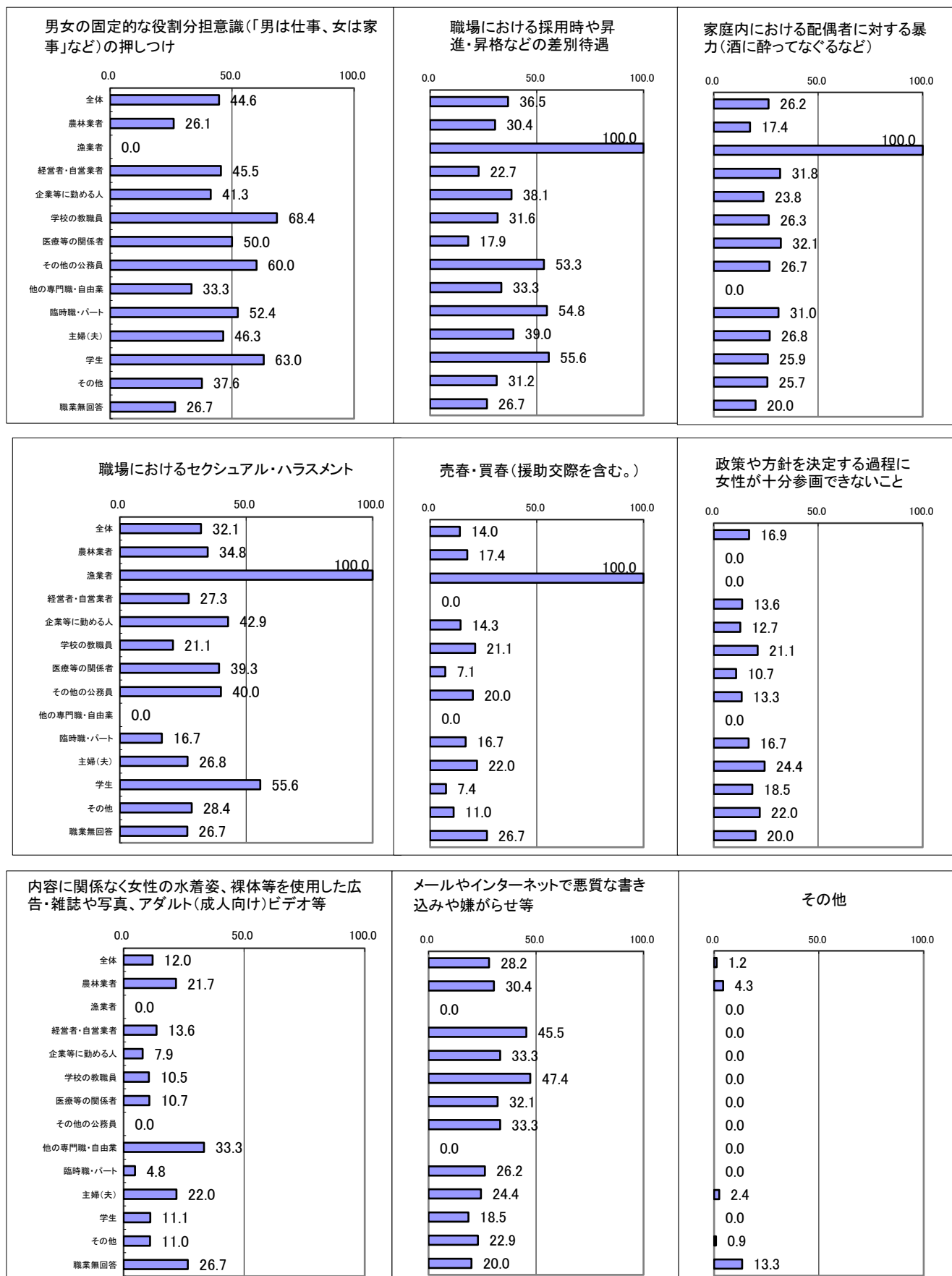


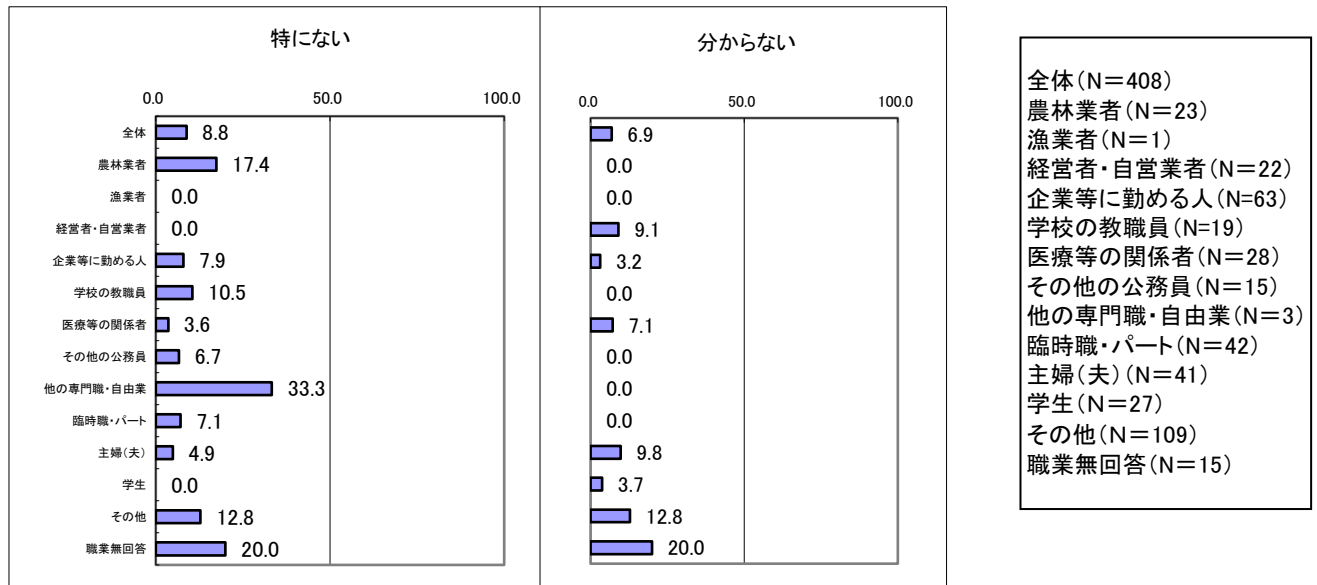


女性に関する人権上の問題点について

- 「男女の固定的な役割分担意識（「男は仕事、女は家事」など）の押しつけ」（39.3%→44.6%）の回答割合が最も高い。次いで、「職場における採用時や昇進・昇格などの差別待遇」（35.3%→36.5%）、「職場におけるセクシュアル・ハラスメント」（16.5%→32.1%）の順に高く、いずれも前回調査より上昇している。
- 男女とも「男女の固定的な役割分担意識（「男は仕事、女は家事」など）の押しつけ」、「職場における採用時や昇進・昇格などの差別待遇」の回答割合が高くなっている。
- 女性は、男性に比べ「内容に関係なく女性の水着姿、裸体等を使用した広告・雑誌や写真、アダルト（成人向け）ビデオ等」（9.5ポイント差）の回答割合が高くなっている。
- 年齢別にみると大半の年齢で「男女の固定的な役割分担意識（「男は仕事、女は家事」など）を押しつけること」の回答割合が高くなっている。特に、18～19歳（69.0%）、40～49歳（56.0%）、30～39歳（55.6%）が高くなっている。
- 「職場におけるセクシュアル・ハラスメント」では、18歳～19歳（55.2%）、30～39歳（51.1%）が5割を超えている。

図6-2 女性に関する人権上の問題点(職業別)





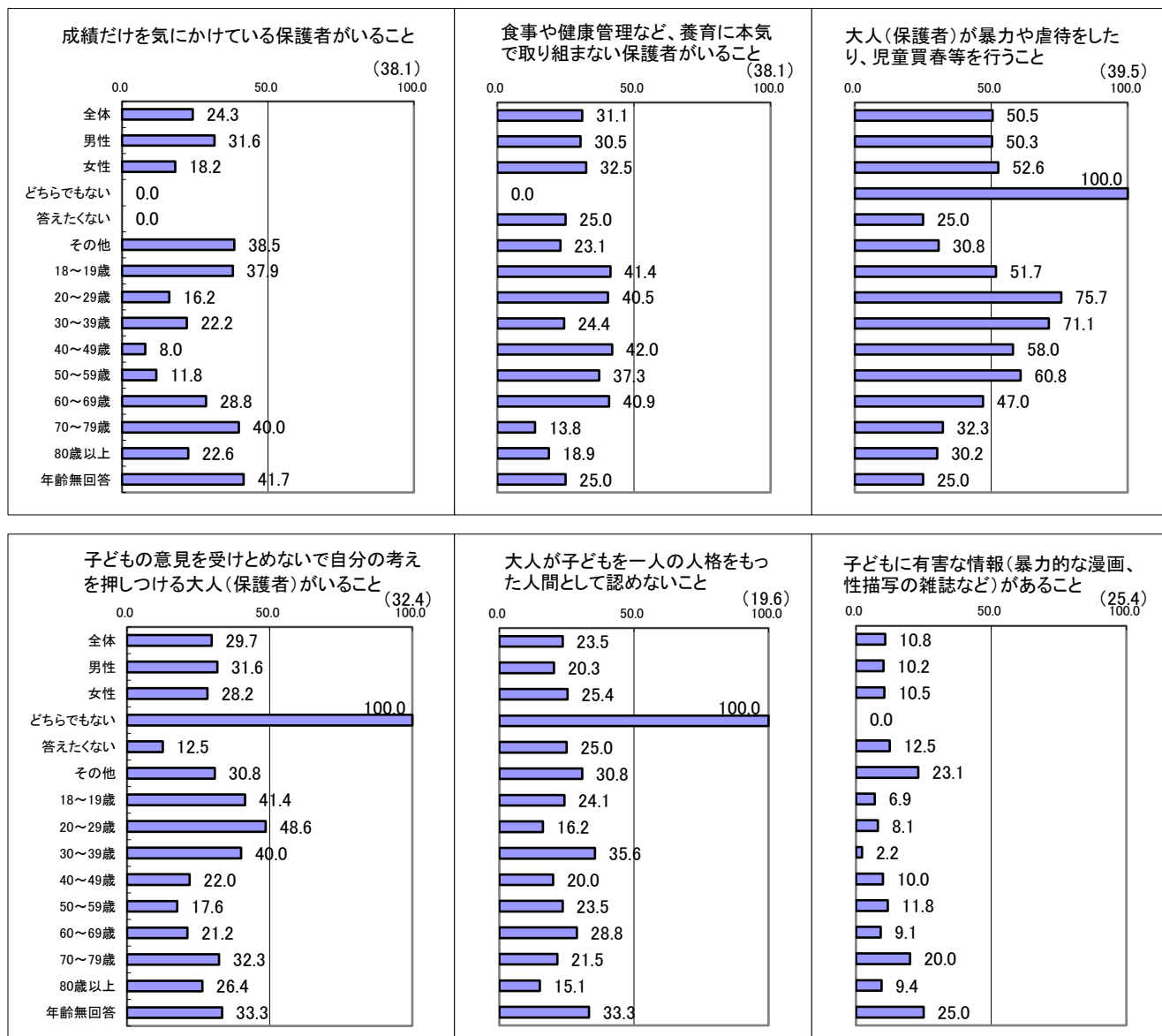
- ほとんどの職業において「男女の固定的な役割分担意識（「男は仕事、女は家事」など）の押しつけ」の回答割合が最も高く、学校の教職員は、68.4%となっている。
- 「職場における採用時や昇進・昇格などの差別待遇」では、学生（55.6%）、臨時職・パート（54.8%）、その他の公務員（53.3%）で5割以上となっている。
- 「職場におけるセクシュアル・ハラスメント」では、学生（55.6%）、企業等に勤める人（42.9%）、その他の公務員（40.0%）が4割以上と他の職業に比べ高くなっている。

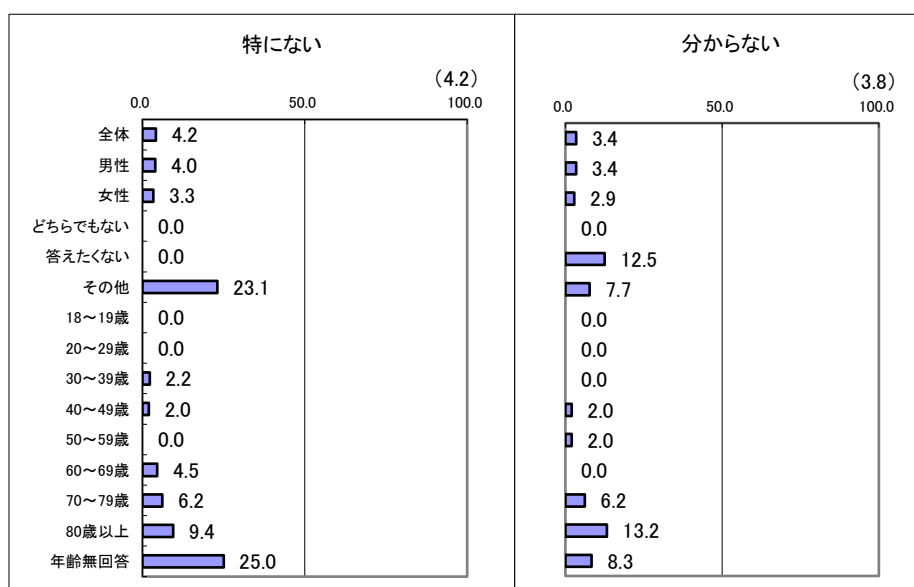
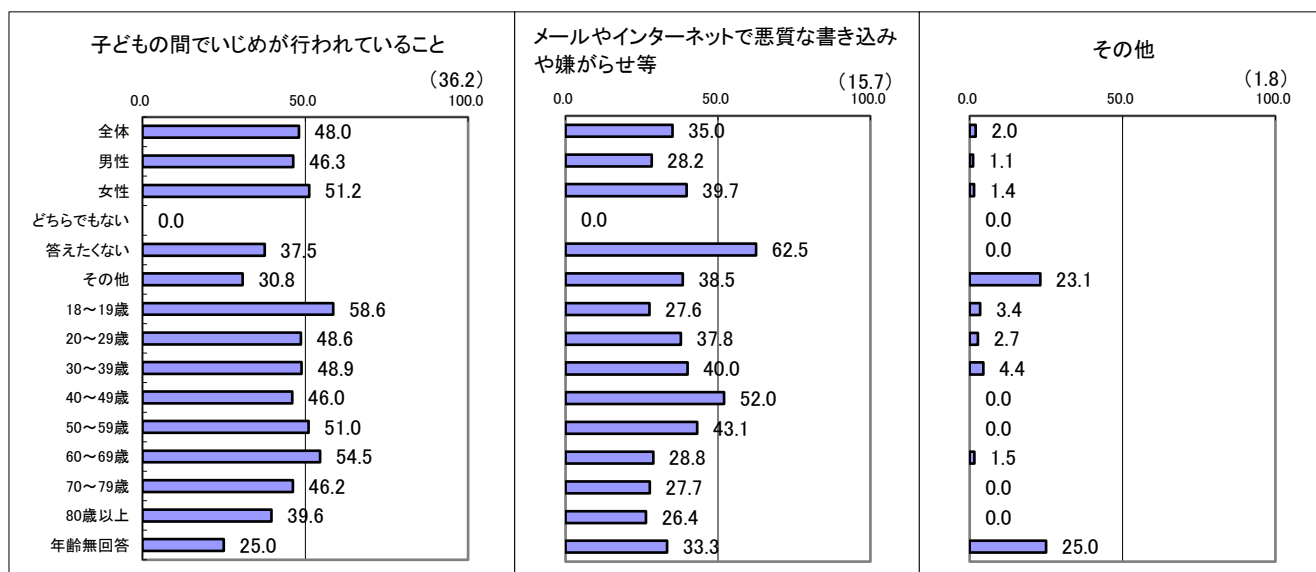
(3) 子どもに関する人権上の問題点

問7 あなたは、子どもに関することがらで、問題があると思われるのはどのようなことですか。
(✓は、3つまで)

図7-1 子どもに関する人権上の問題点(性・年齢別)

()は、H20前回調査



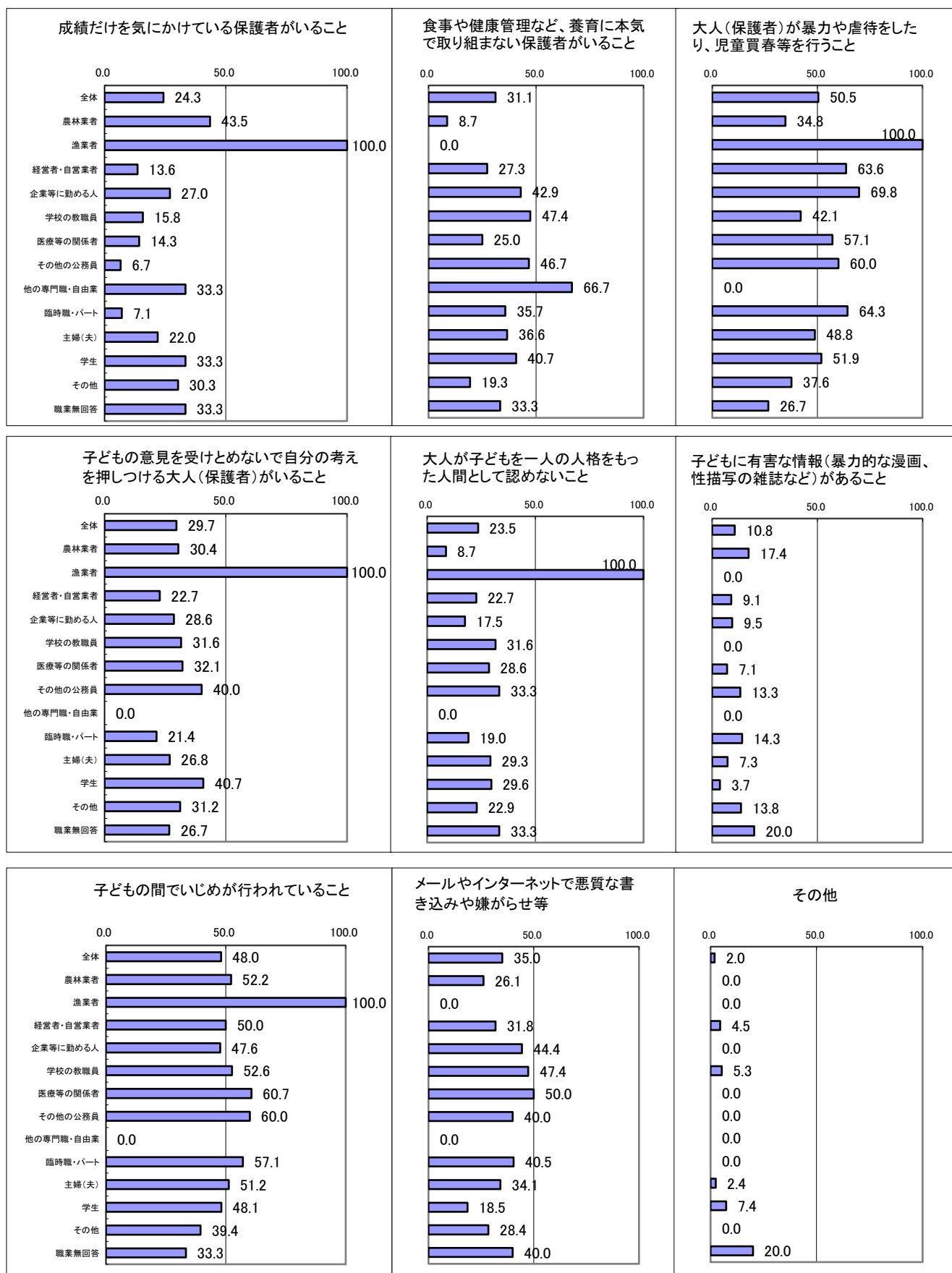


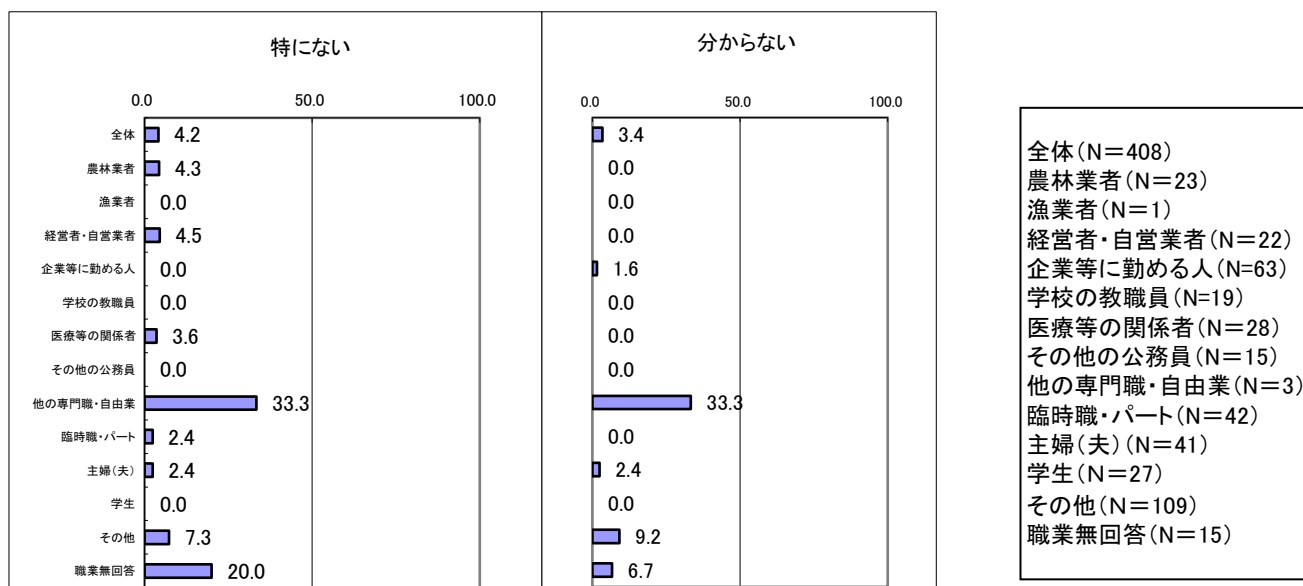
全体 (N=408)
 男性 (N=177)
 女性 (N=209)
 どちらでもない (N=1)
 答えたくない (N=8)
 その他 (N=13)
 18～19歳 (N=29)
 20～29歳 (N=37)
 30～39歳 (N=45)
 40～49歳 (N=50)
 50～59歳 (N=51)
 60～69歳 (N=66)
 70～79歳 (N=65)
 80歳以上 (N=53)
 年齢無回答 (N=12)

子どもに関する人権上の問題点について

- 「大人（保護者）が暴力や虐待をしたり、児童買春等を行うこと」（39.5%→50.5%）が最も高い。次いで、「子どもの間でいじめが行われていること」（36.2%→48.0%）が高く、前回調査に比べ、大きく上昇している。
- 男性は、女性に比べ「成績だけを気にかけている保護者がいること」（13.4ポイント差）の回答割合が高くなっている。
- 20～59歳は「大人（保護者）が暴力や虐待をしたり、児童買春等を行うこと」、18歳～19歳及び60歳以上は「子どもの間でいじめが行われていること」の回答割合が最も高い。
- 40～49歳は「食事や健康管理など、養育に本気で取り組まない保護者がいること」（42.0%）、20～29歳は「子どもの意見を受けとめないで自分の考えを押しつける大人（保護者）がいること」（48.6%）が他の年齢に比べ高くなっている。

図7-2 子どもに関する人権上の問題点(職業別)





●職業別にみると、「大人（保護者）が暴力や虐待をしたり、児童買春等を行うこと」は企業等に勤める人（69.8%）や臨時職・パート（64.3%）の回答割合が、「子どもの間でいじめが行われていること」は医療等の関係者（60.7%）とその他の公務員（60.0%）の回答割合が、他の職業に比べ高くなっている。

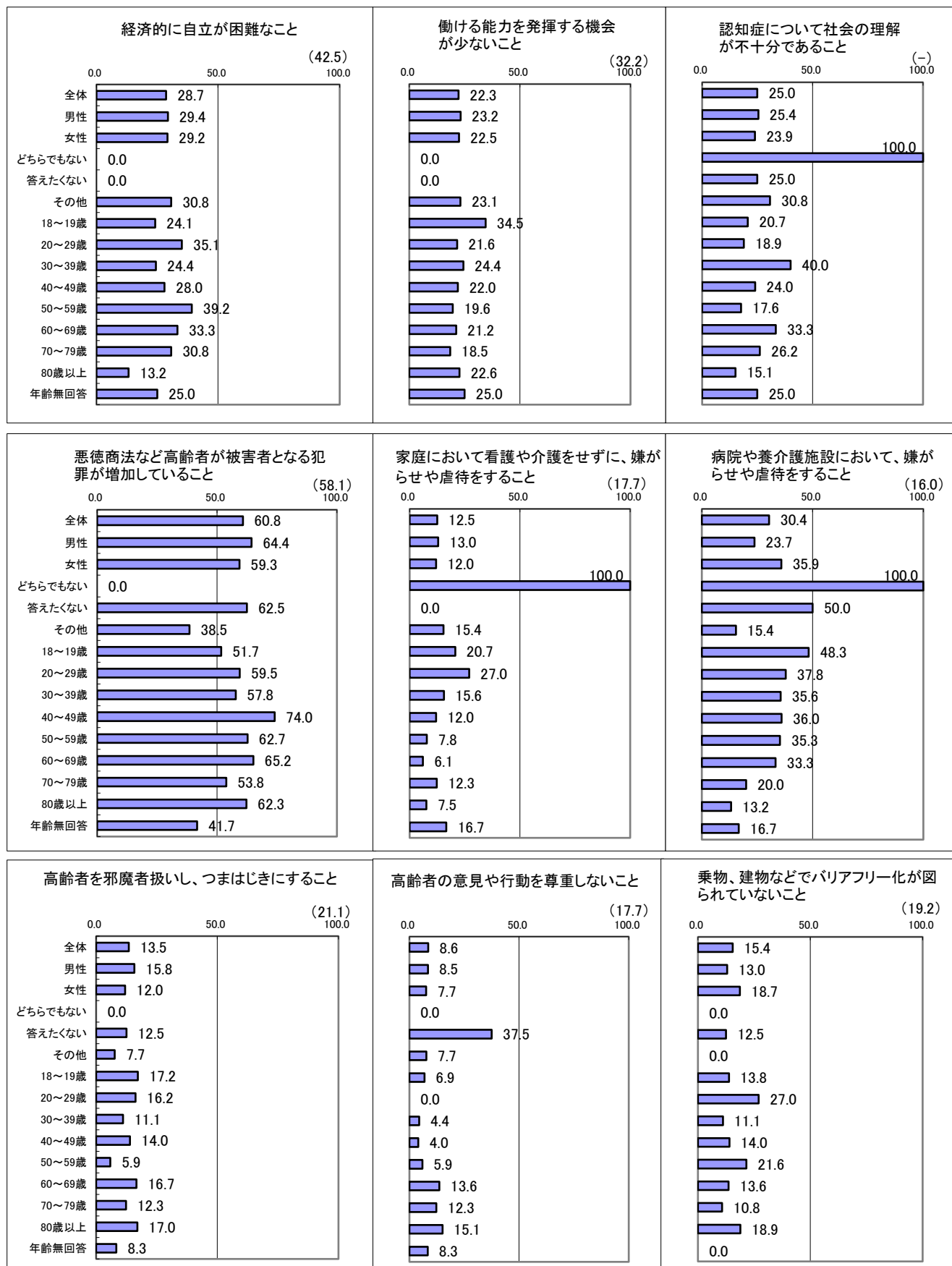
●「食事や健康管理など、養育に本気で取り組まない保護者がいること」は、学校の教職員が47.4%と他の職業に比べ高くなっている。

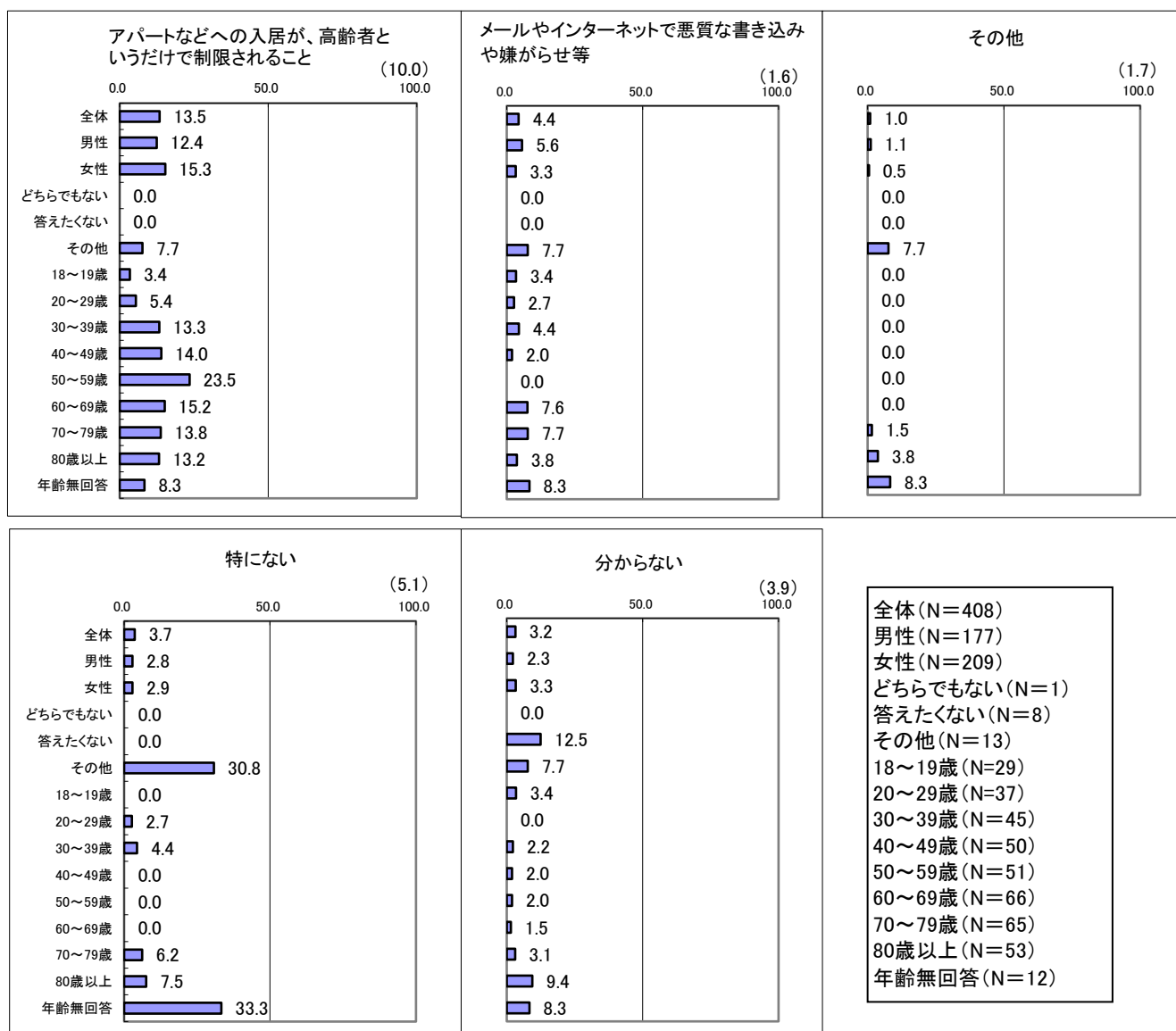
(4) 高齢者に関する人権上の問題点

問8 あなたは、高齢者に関することからで、問題があると思われるのはどのようなことですか。(✓は、3つまで)

図8-1 高齢者に関する人権上の問題点(性・年齢別)

()は、H20前回調査

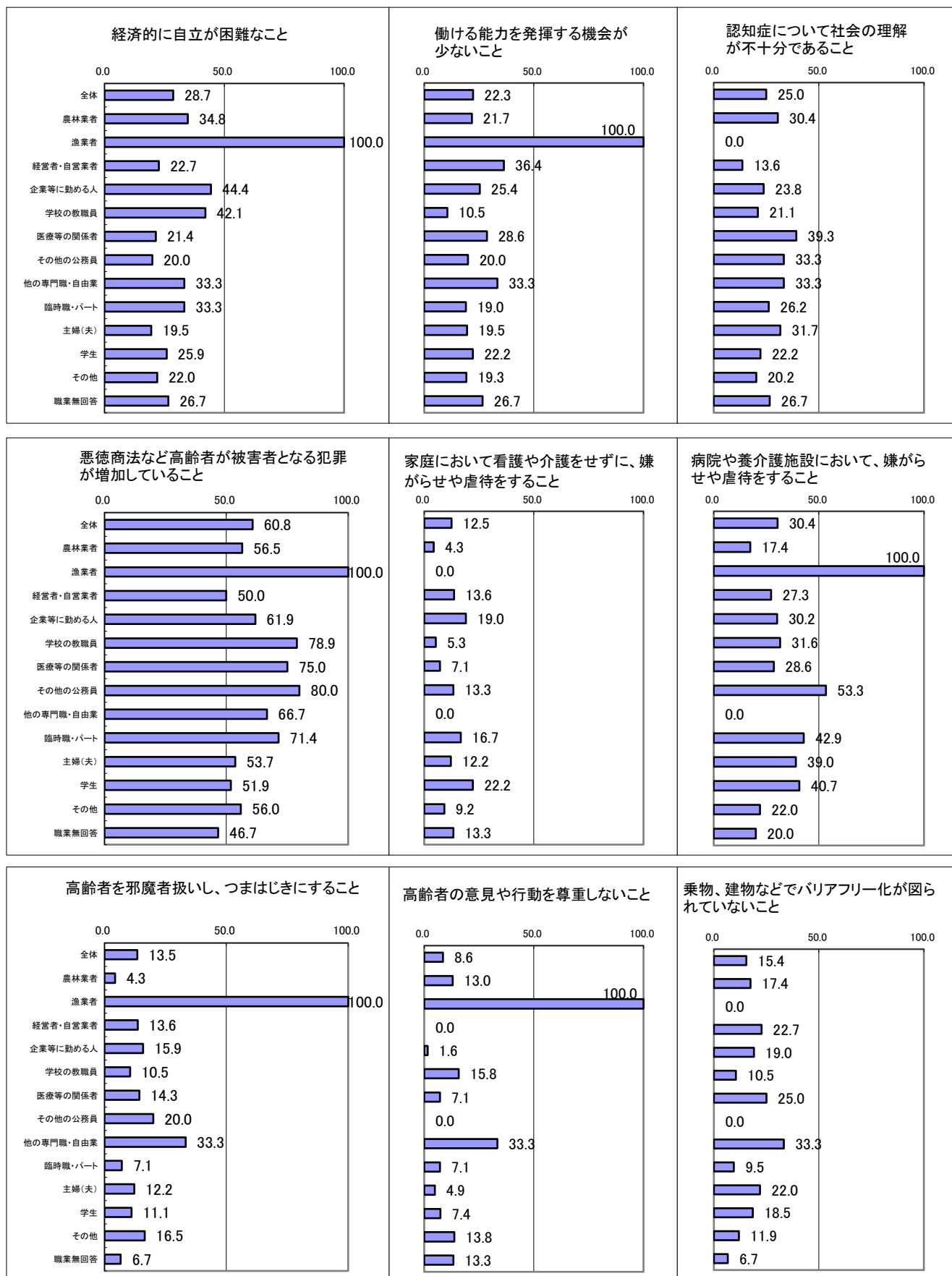


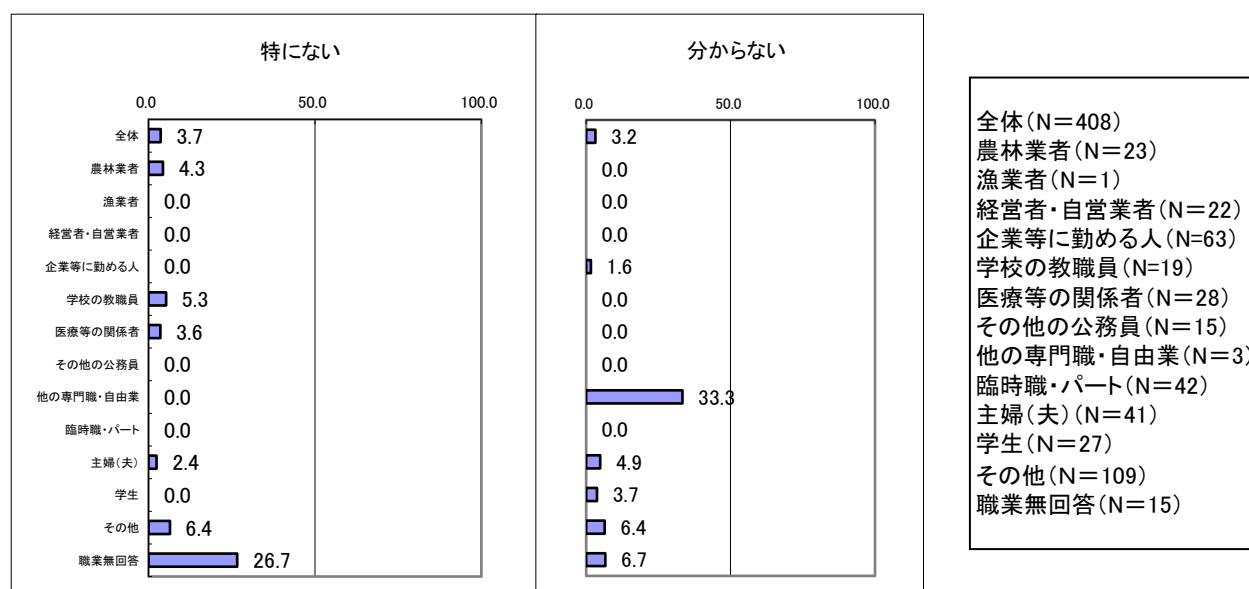
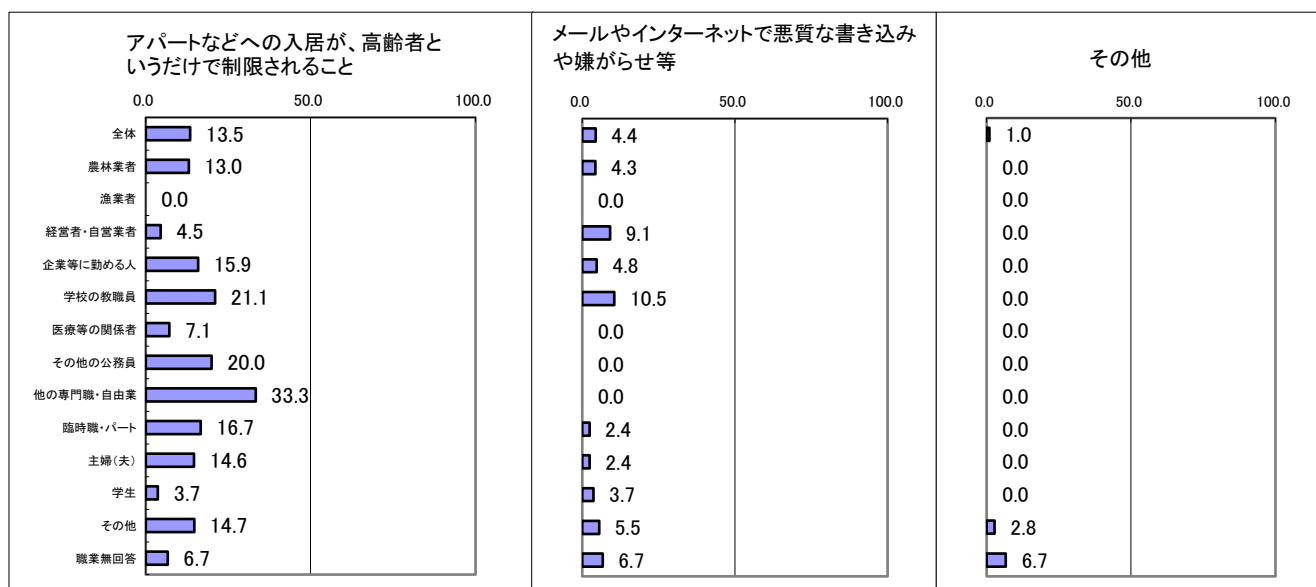


高齢者に関する人権上の問題点について

- 「悪徳商法や特殊詐欺、財産侵害など高齢者が被害者となる犯罪が増加していること」(60.8%)が最も高い。次いで、「病院や養介護施設において、嫌がらせや虐待をすること」(30.4%)、「経済的に自立が困難なこと」(28.7%)の順に高くなっている。
- 新たな選択肢の「認知症について社会の理解が不十分であること」は25.0%となっているのに対し、「働ける能力を発揮する機会が少ないこと」(32.2%→22.3%)は前回調査に比べ9.9ポイント低下している。
- 年齢別に見ると、「悪徳商法や特殊詐欺、財産侵害など高齢者が被害者となる犯罪が増加していること」は、全ての年齢で5割を超えている。
- 「病院や養介護施設において、嫌がらせや虐待をすること」は、18～19歳が48.3%と他の年齢に比べて高くなっている。
- 「経済的に自立が困難なこと」は、50～59歳が39.2%と他の年齢に比べて高くなっている。

図8-2 高齢者に関する人権上の問題点(職業別)





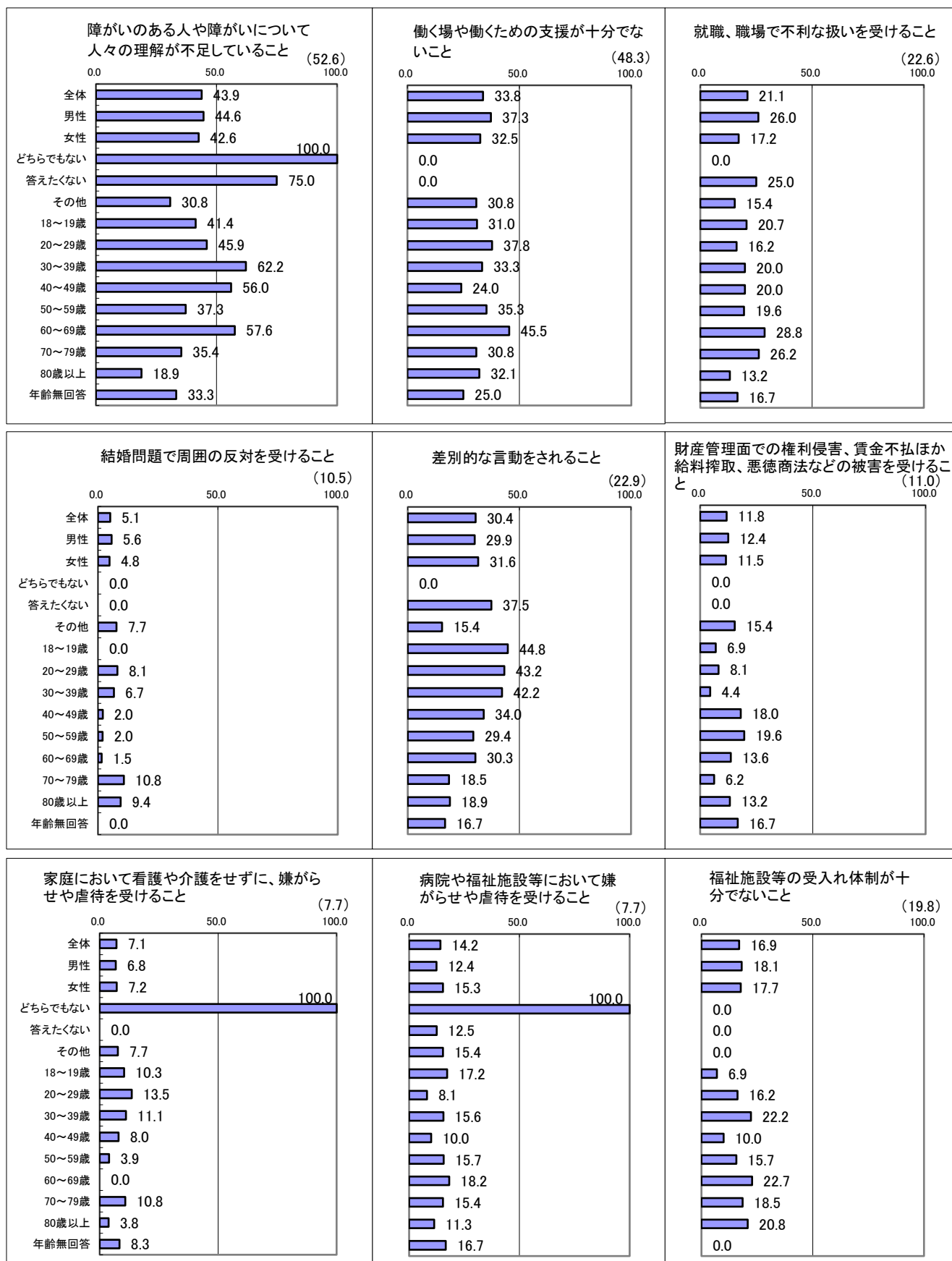
- 職業別にみると、「悪徳商法や特殊詐欺、財産侵害など高齢者が被害者となる犯罪が増加していること」は、その他の公務員（80.0%）、学校の教職員（78.9%）、医療等の関係者（75.0%）、臨時職・パート（71.4%）で7割以上となっている。
- 「病院や養介護施設において、嫌がらせや虐待をすること」ではその他の公務員（53.3%）が、「経済的に自立が困難なこと」では企業等に勤める人（44.4%）が、「働ける能力を発揮する機会が少ないこと」では経営者・自営業者（36.4%）が他の職業に比べ高くなっている。

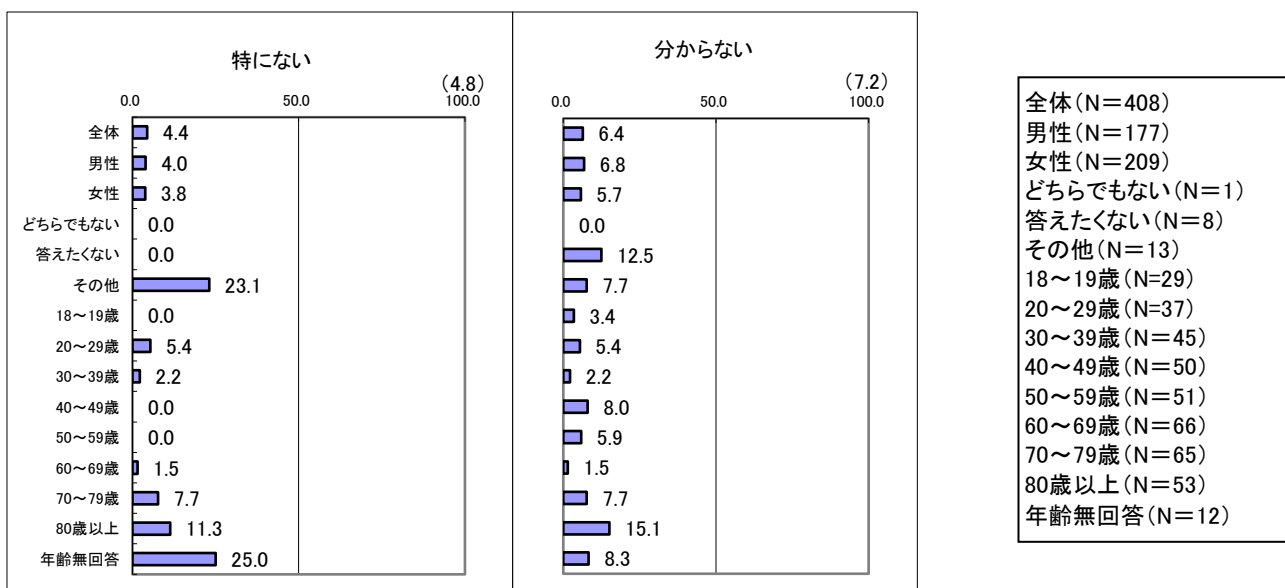
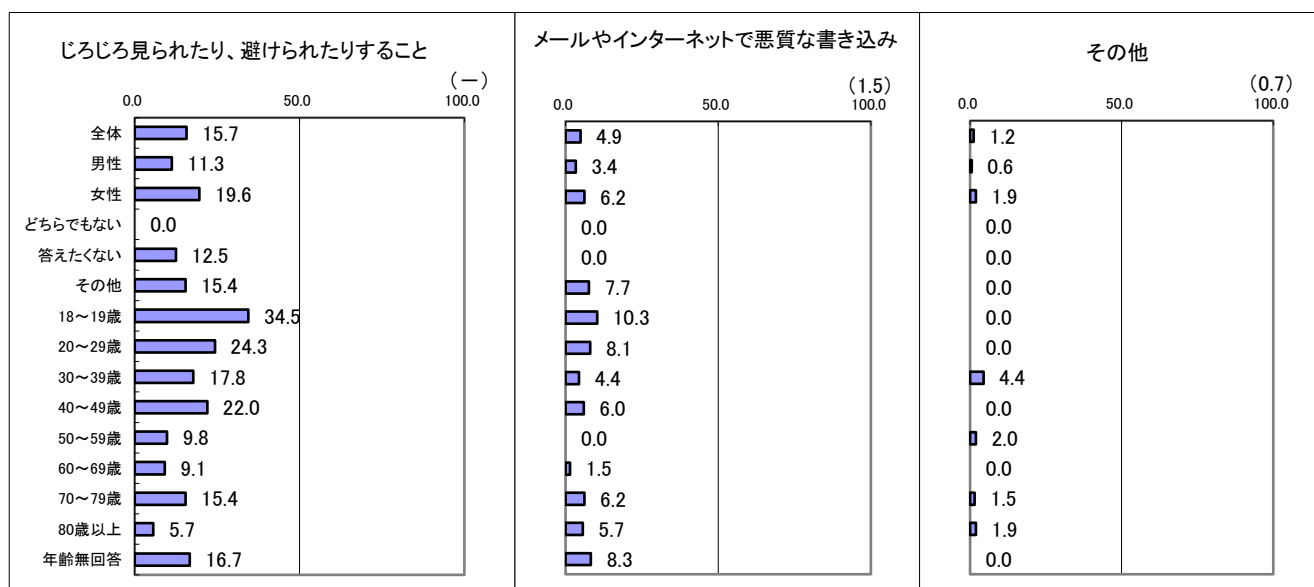
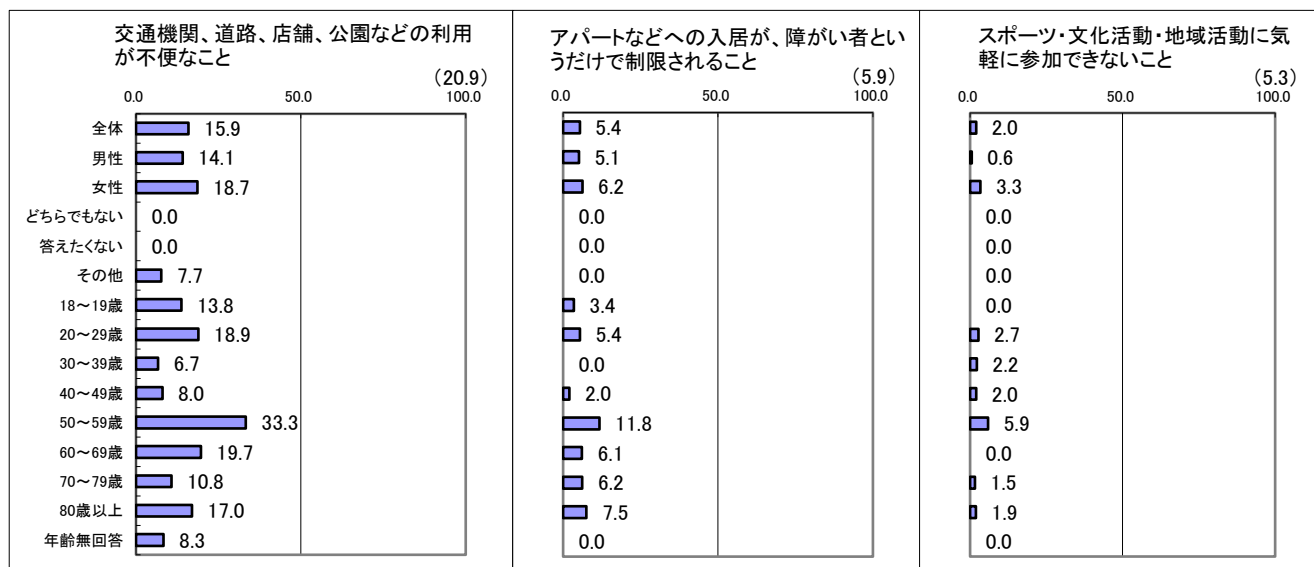
(5) 障がいのある人に関する人権上の問題点

問9 あなたは、障がいのある人に関することからで、問題があると思われるのはどのようなことですか。(✓は、3つまで)

図9-1 障がいのある人に関する人権上の問題点(性・年齢別)

()は、H20前回調査

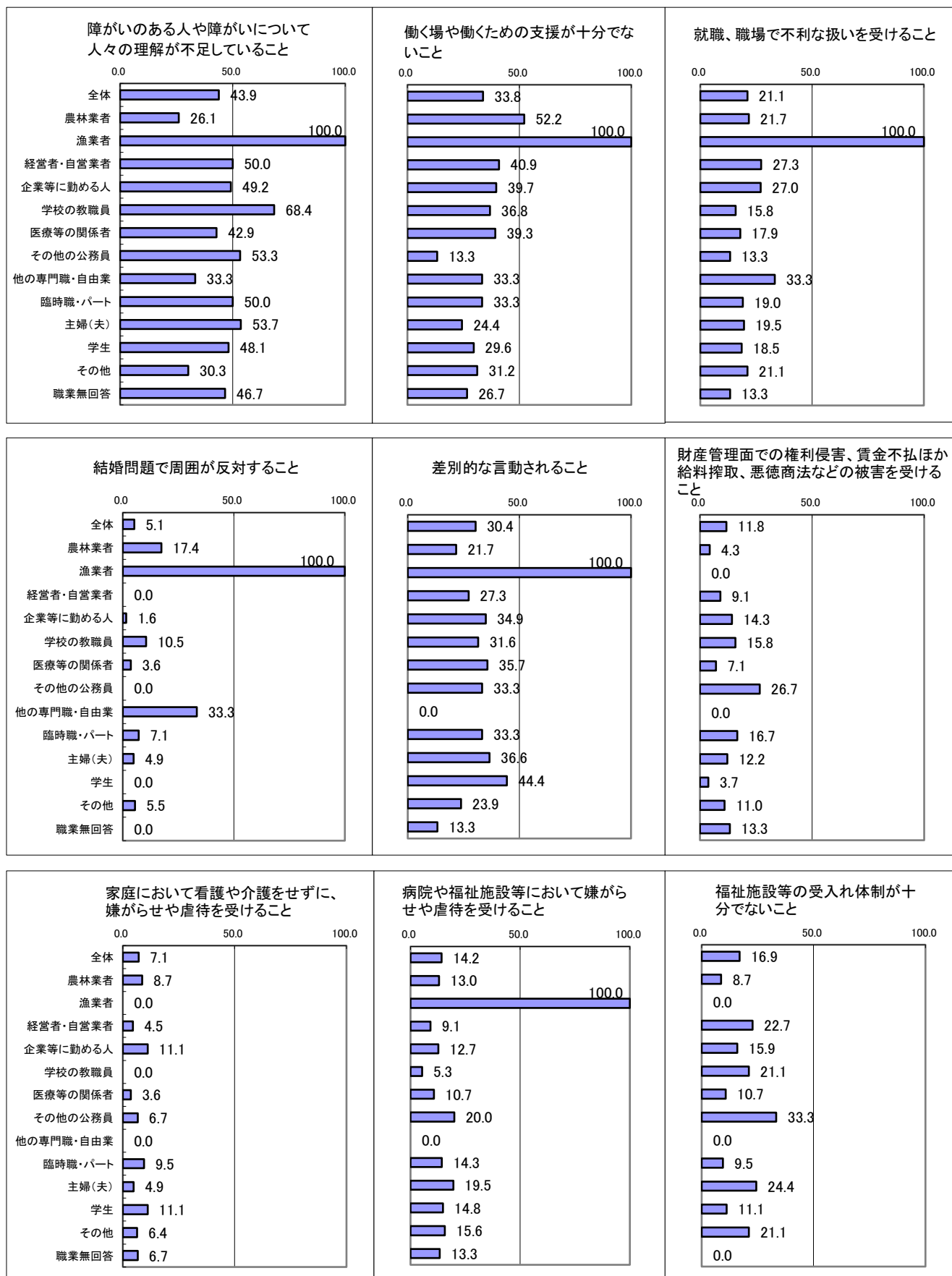


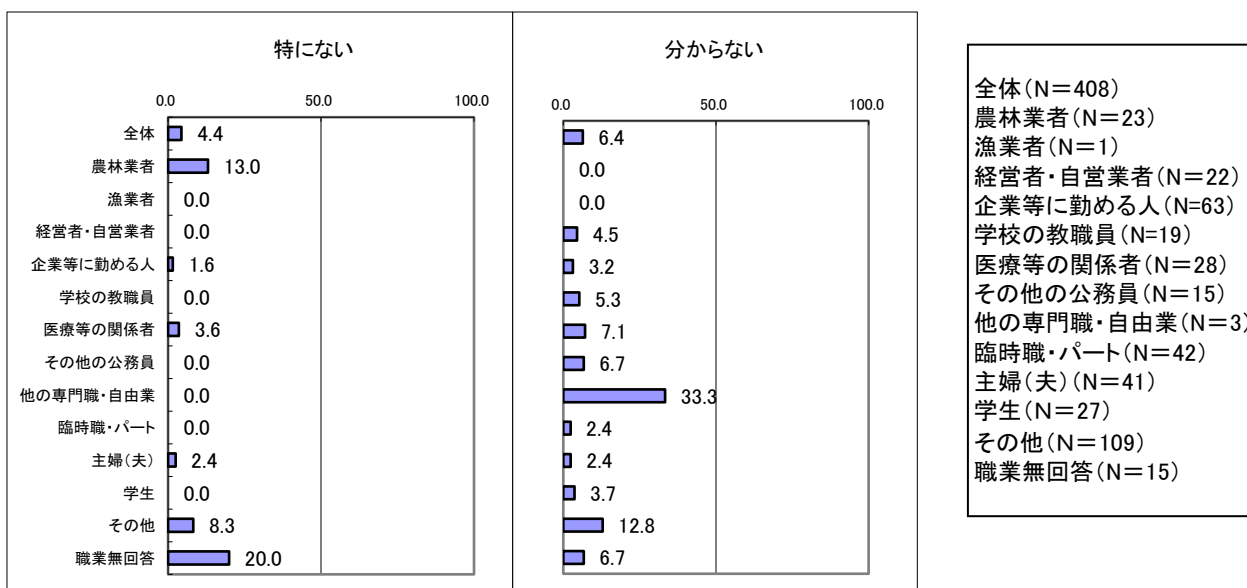
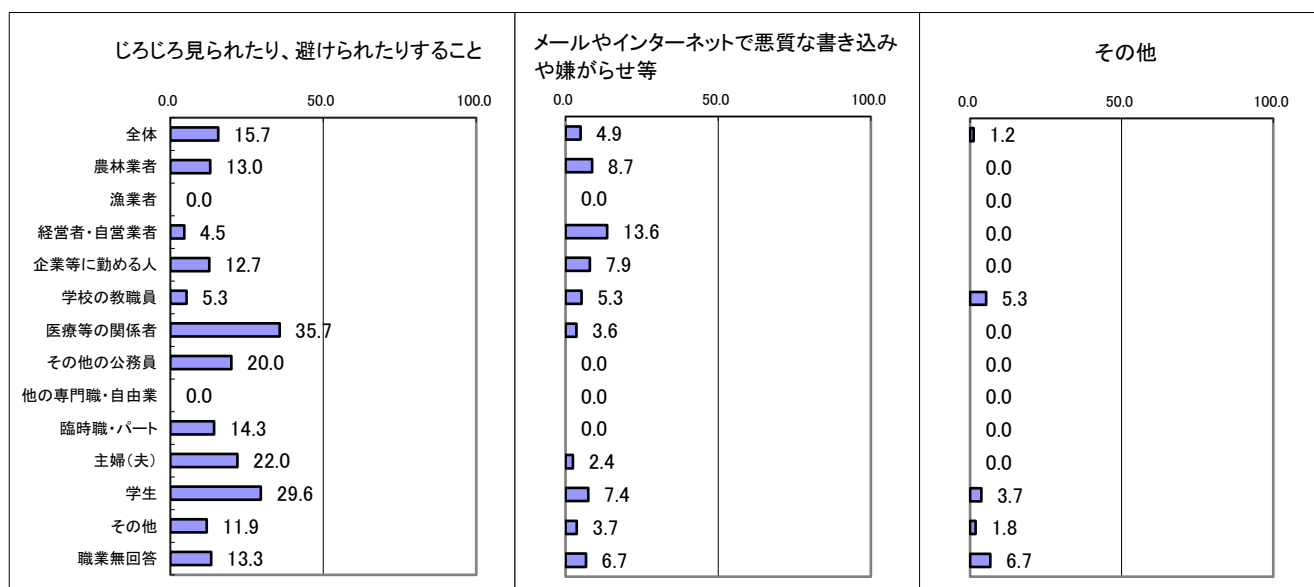
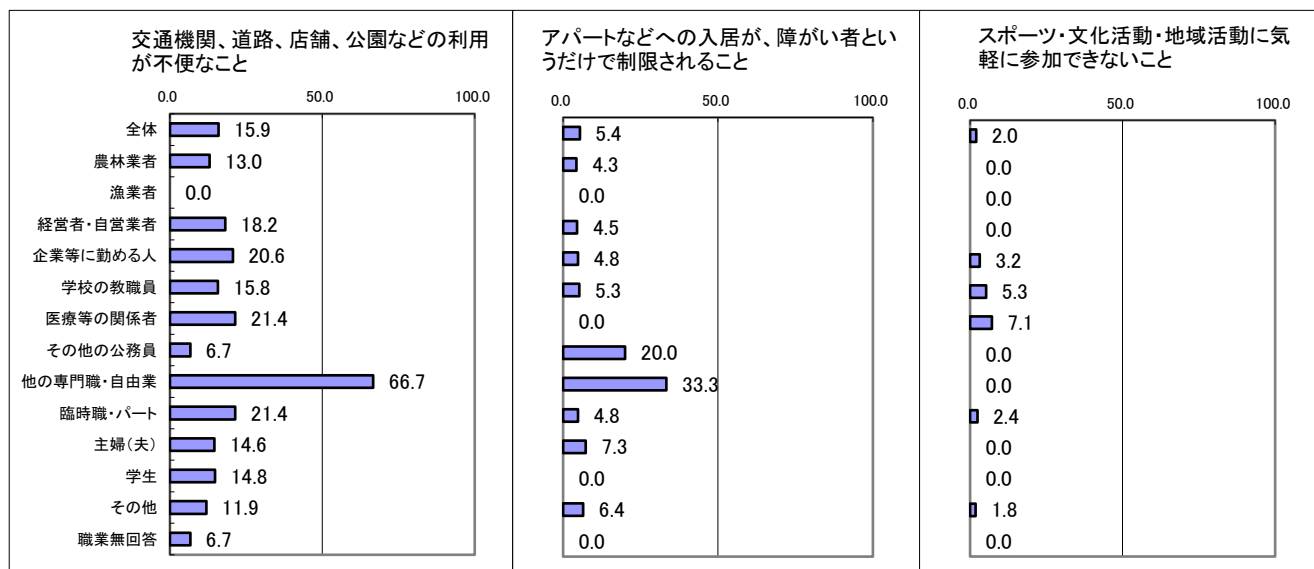


障がいのある人に関する人権上の問題点について

- 「障がいのある人や障がいについて人々の理解が不足していること」（43.9%）が最も高い。次いで、「働く場や働くための支援が十分でないこと」（33.8%）が高くなっている。
- 年齢別にみると、「障がいのある人や障がいについて人々の理解が不足していること」が30～39歳（62.2%）で6割を超えている。
- 「働く場や働くための支援が十分でないこと」は、60～69歳（45.5%）が他の年齢に比べて高くなっている。
- 「差別的な言動をされること」は、18～39歳で4割を超えている。

図9-2 障がいのある人に関する人権上の問題点(職業別)





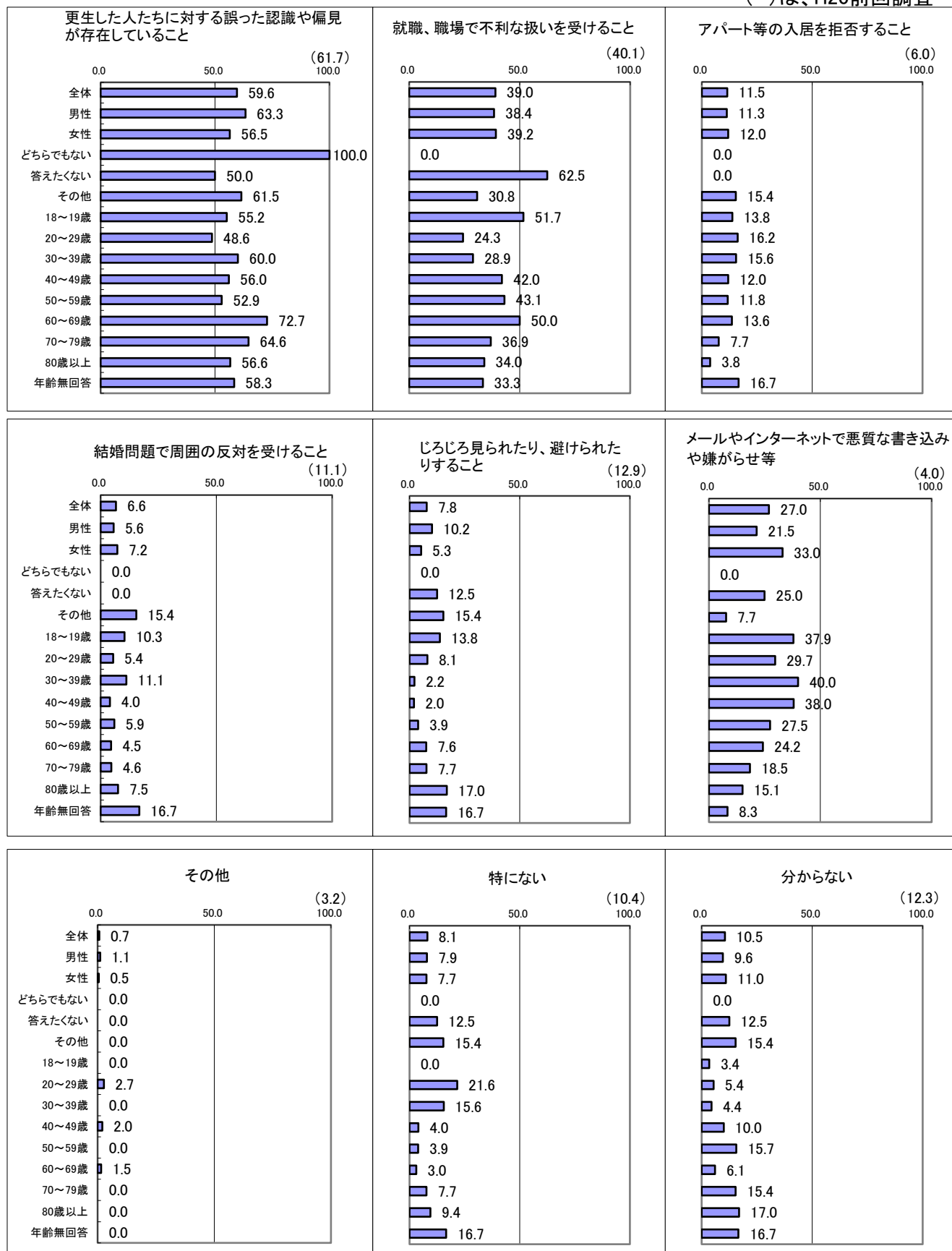
- 職業別にみると、「障がいのある人や障がいについて人々の理解が不足していること」は、学校の教職員（68.4％）の回答割合が6割を超えている。
- 「働く場や働くための支援が十分でないこと」は、農林業者（52.2％）が5割超に対し、その他の公務員（13.3％）が1割程度であり、38.9ポイントの差がある。

(6) 罪や非行を犯した人が立ち直ろうとする場合の人権上の問題点

問10 あなたは、罪や非行を犯した人が、罪をつぐなって社会の一員として立ち直ろうとする場合、どのような問題があると思われますか。(✓は、2つまで)

図10-1 罪や非行を犯した人が立ち直ろうとする場合の人権上の問題点(性・年齢別)

()は、H20前回調査

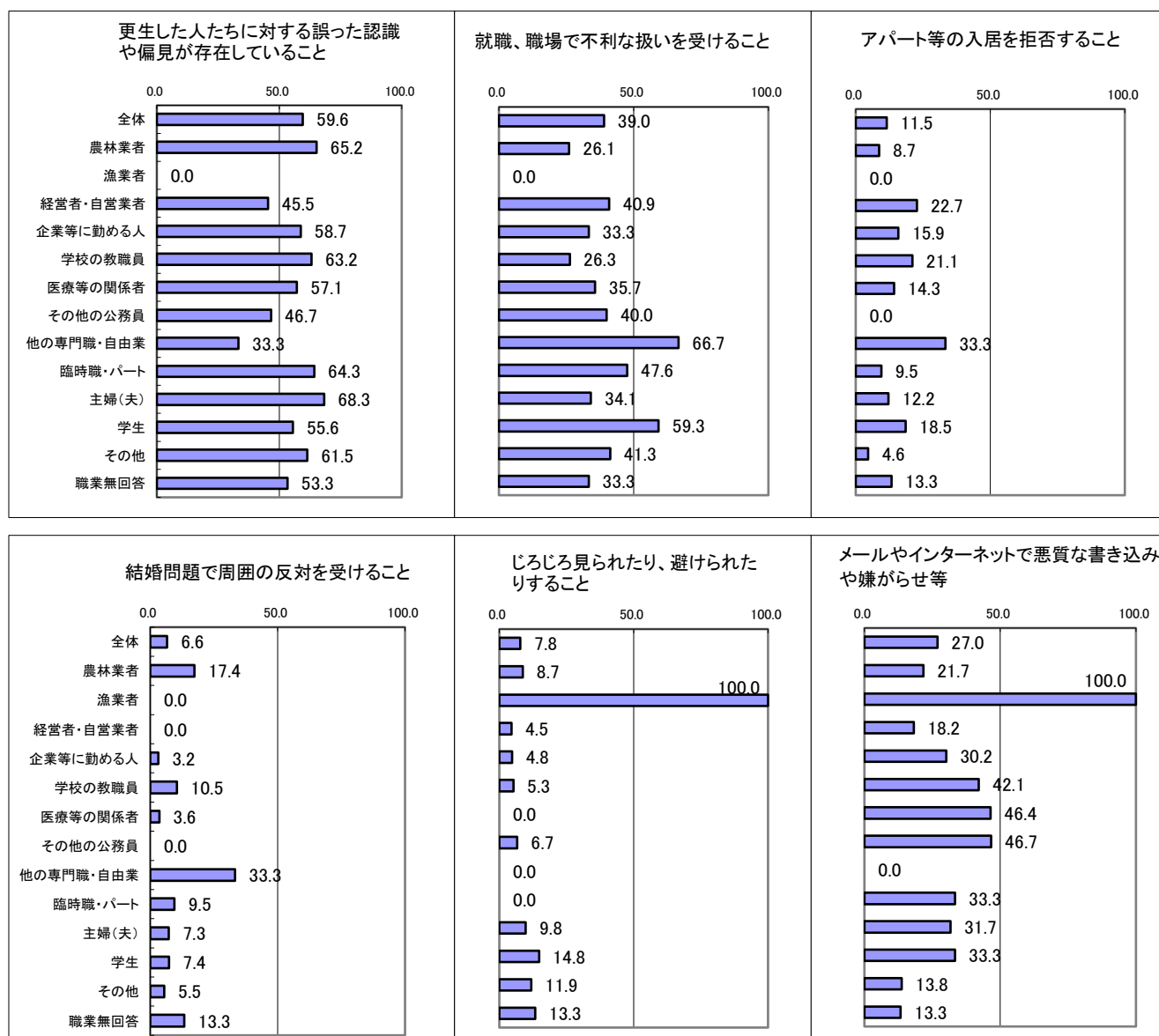


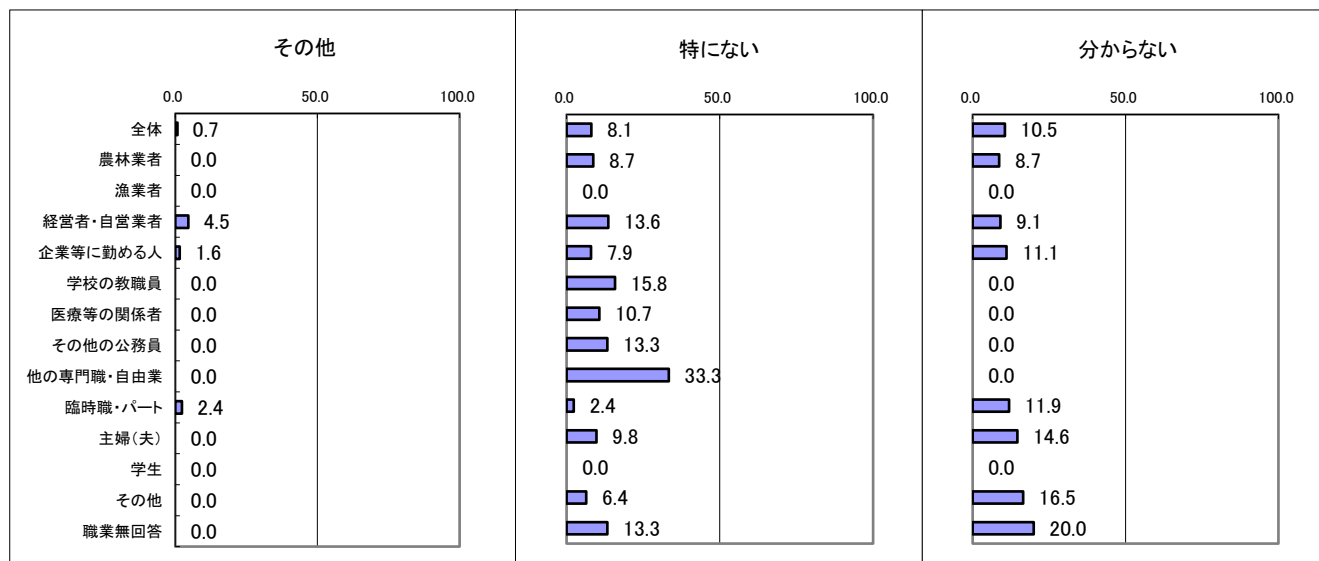
罪や非行を犯した人が立ち直ろうとする場合の人権上の問題点について

- 「更生した人たちに対する誤った認識や偏見が存在していること」(61.7%→59.6%)の回答割合が最も高い。次いで「就職、職場で不利な扱いを受けること」(40.1%→39.0%)が高い。前回調査同様、この2つが主な回答となっている。
- 年齢別にみると、「更生した人たちに対する誤った認識や偏見が存在していること」が20～29歳を除く年齢で5割を超えている。
- 前回調査と比べ、「メールやインターネットで悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為」(4.0%→27.0%)が23.0ポイント差と大きく上昇している。また、年齢層により回答率の差が大きい(30～39歳(40.0%)と80歳以上(15.1%)で24.9ポイント差となっている。)

全体(N=408)
男性(N=177)
女性(N=209)
どちらでもない(N=1)
答えたくない(N=8)
その他(N=13)
18～19歳(N=29)
20～29歳(N=37)
30～39歳(N=45)
40～49歳(N=50)
50～59歳(N=51)
60～69歳(N=66)
70～79歳(N=65)
80歳以上(N=53)
年齢無回答(N=12)

図10-2 罪や非行を犯した人が立ち直ろうとする場合の人権上の問題点(職業別)





●職業別にみると、ほとんどの職業で「更生した人たちに対する誤った認識や偏見が存在していること」との回答が最も高い。また、多くの職業で回答が5割を超えている。

●「就職、職場で不利な扱いを受けること」は、学生（59.3%）が他の職業と比べ高くなっている。

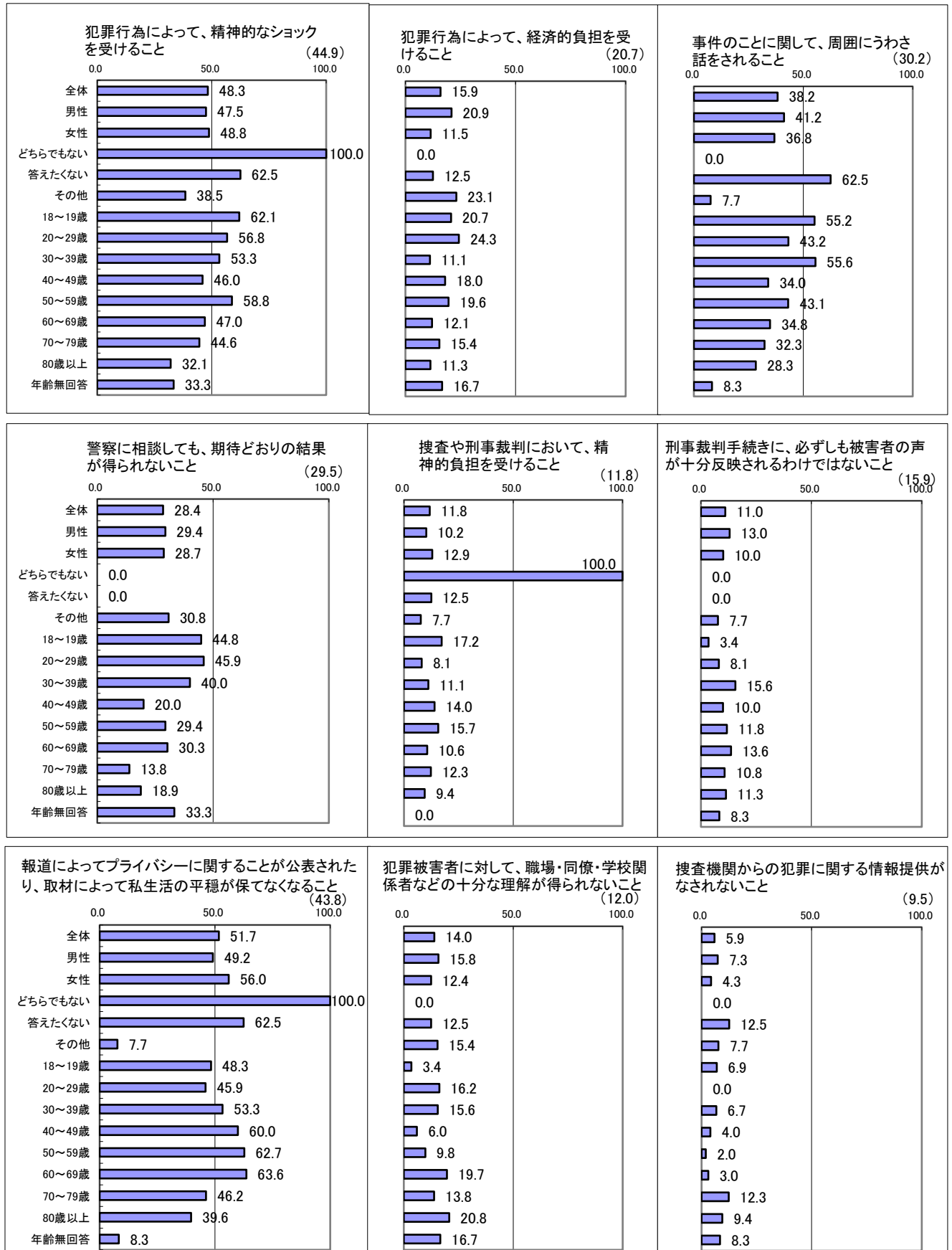
全体 (N=408)
 農林業者 (N=23)
 漁業者 (N=1)
 経営者・自営業者 (N=22)
 企業等に勤める人 (N=63)
 学校の教職員 (N=19)
 医療等の関係者 (N=28)
 その他の公務員 (N=15)
 他の専門職・自由業 (N=3)
 臨時職・パート (N=42)
 主婦(夫) (N=41)
 学生 (N=27)
 その他 (N=109)
 職業無回答 (N=15)

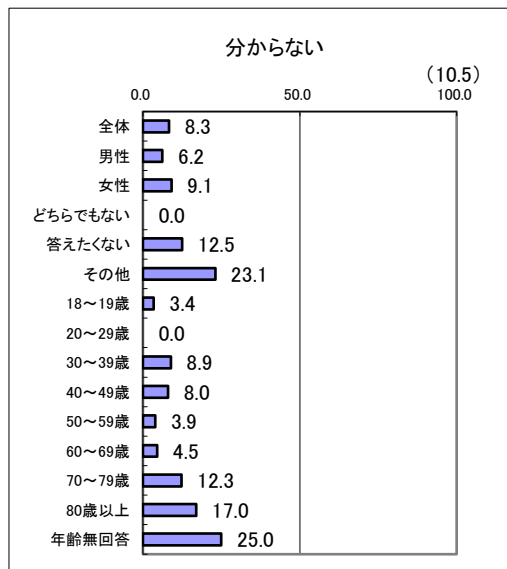
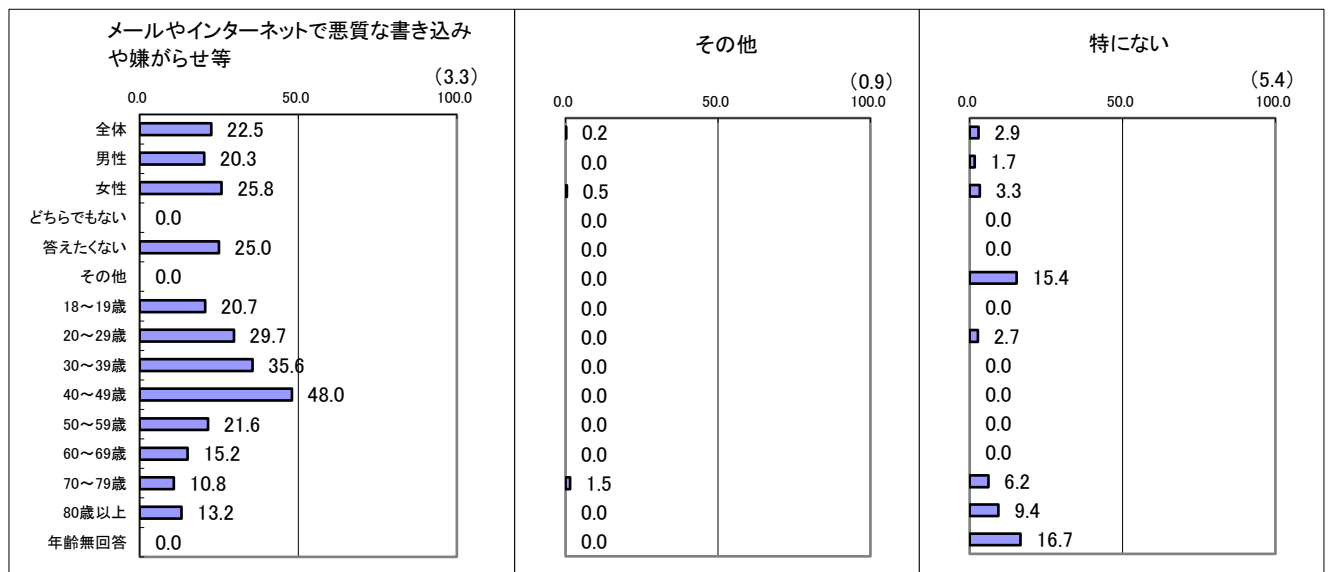
(7) 犯罪被害者に関する人権上の問題点

問11 あなたは、犯罪被害者に関することがらで、問題があると思われるのはどのようなことですか。(✓は、3つまで)

図11-1 犯罪被害者に関する人権上の問題点(性・年齢別)

()は、H20前回調査



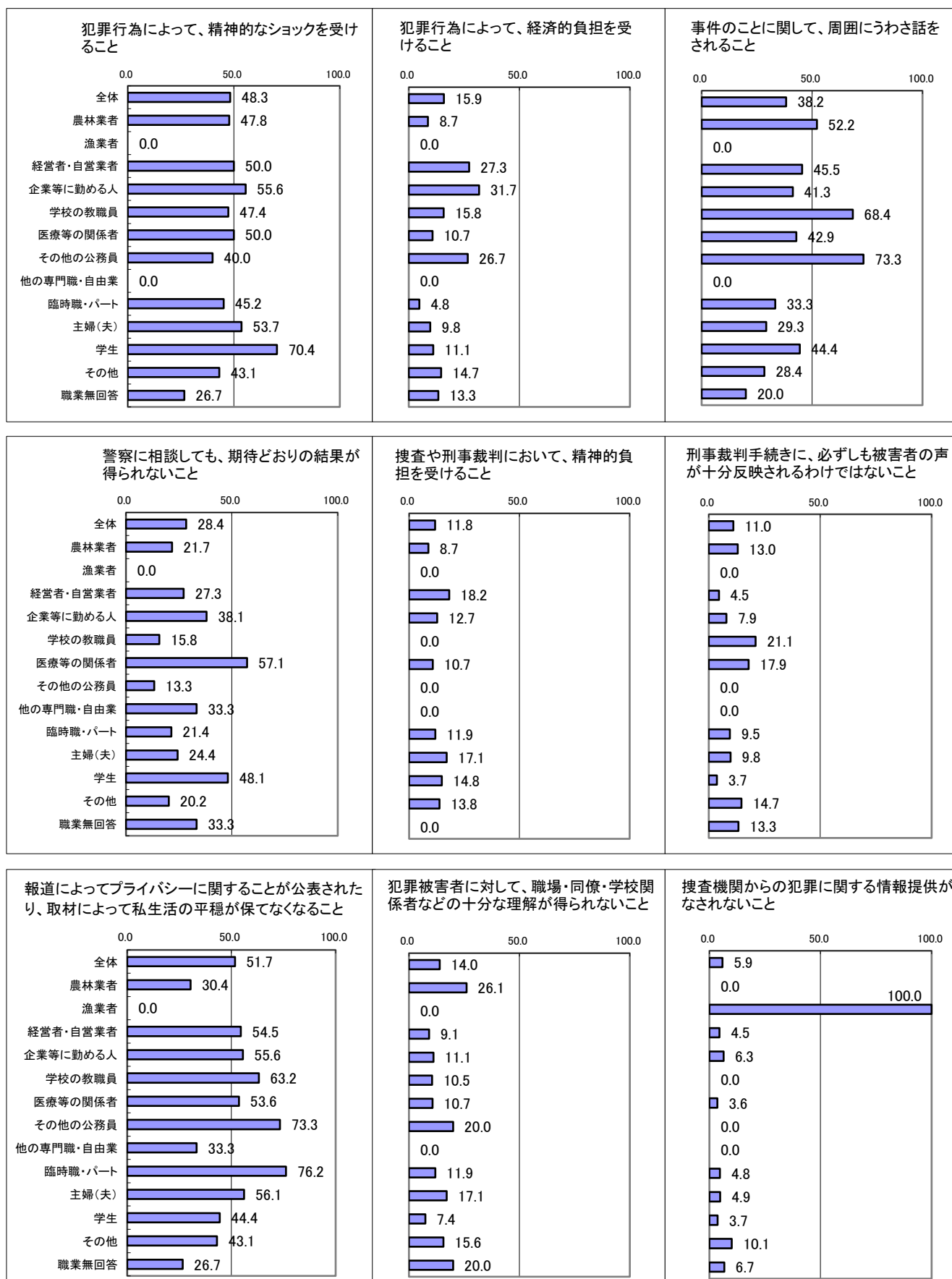


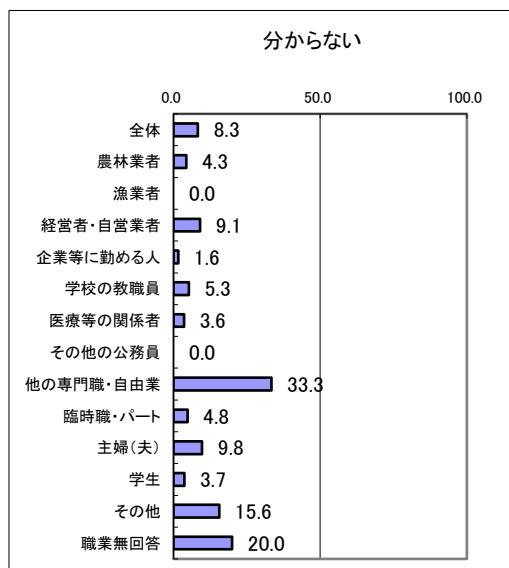
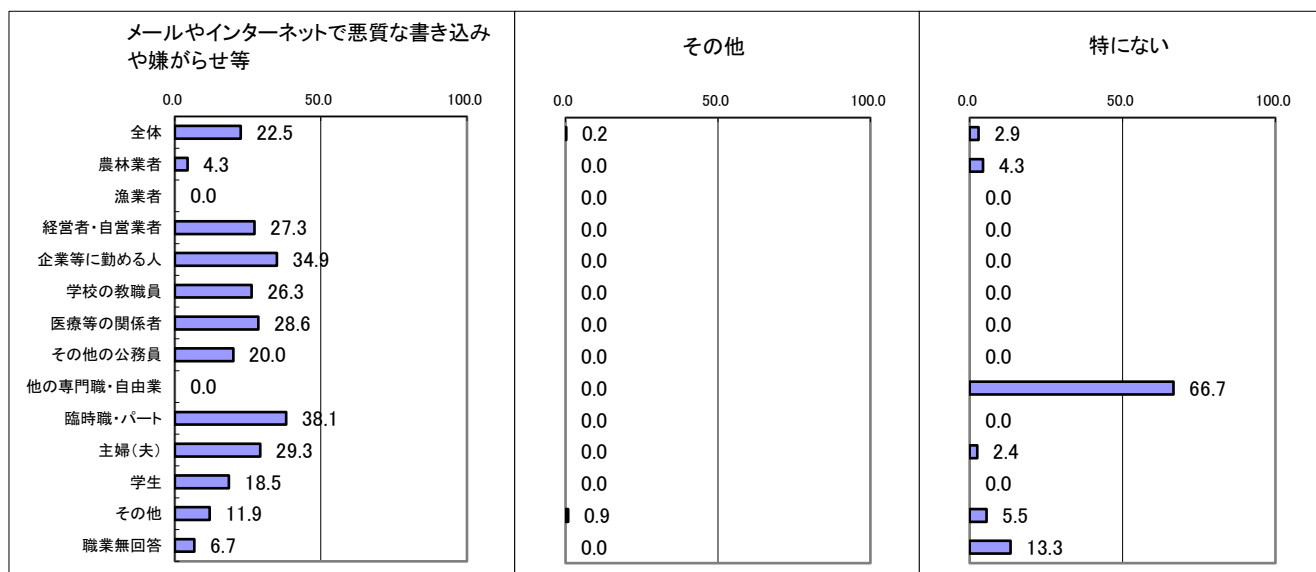
全体 (N=408)
 男性 (N=177)
 女性 (N=209)
 どちらでもない (N=1)
 答えたくない (N=8)
 その他 (N=13)
 18～19歳 (N=29)
 20～29歳 (N=37)
 30～39歳 (N=45)
 40～49歳 (N=50)
 50～59歳 (N=51)
 60～69歳 (N=66)
 70～79歳 (N=65)
 80歳以上 (N=53)
 年齢無回答 (N=12)

犯罪被害者に関する人権上の問題点について

●「報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなること」(43.8%→51.7%)の回答割合が最も高い。以下、「犯罪行為によって、精神的なショックを受けること」(44.9%→48.3%)、「事件のことにに関して、周囲にうわさ話をされること」(30.2%→38.2%)の順に高くなっている。この上位3項目は、いずれも前回調査より上昇している。

図11-2 犯罪被害者に関する人権上の問題点(職業別)





全体(N=408)
 農林業者(N=23)
 漁業者(N=1)
 経営者・自営業者(N=22)
 企業等に勤める人(N=63)
 学校の教職員(N=19)
 医療等の関係者(N=28)
 その他の公務員(N=15)
 他の専門職・自由業(N=3)
 臨時職・パート(N=42)
 主婦(夫)(N=41)
 学生(N=27)
 その他(N=109)
 職業無回答(N=15)

●職業別にみると、ほとんどの職業は、「報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなること」、「犯罪行為によって、精神的なショックを受けること」の回答割合が高くなっている。

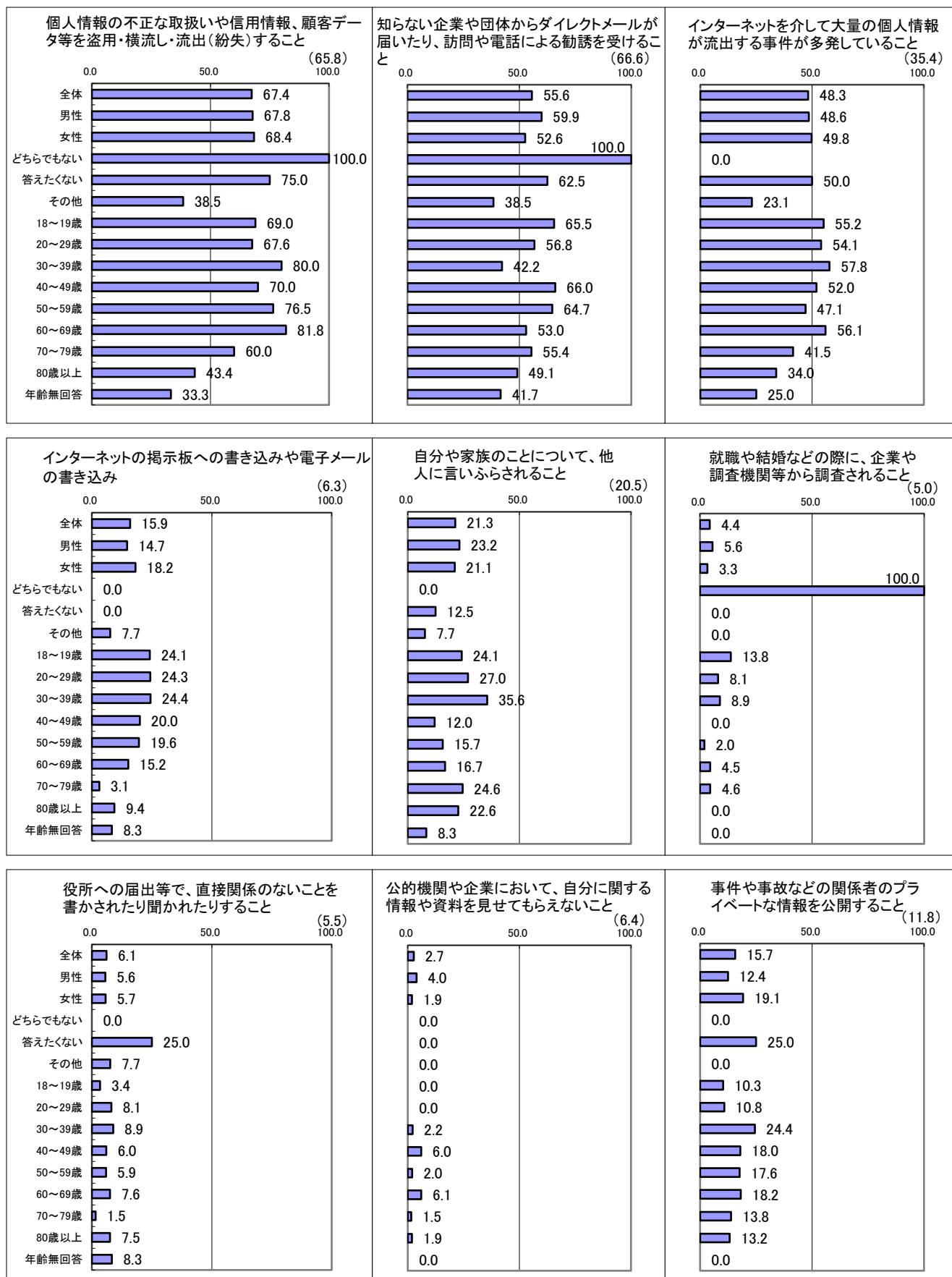
●「犯罪行為によって、精神的なショックを受けること」について、学生の回答割合は、70.4%と他の職業に比べ高くなっている。

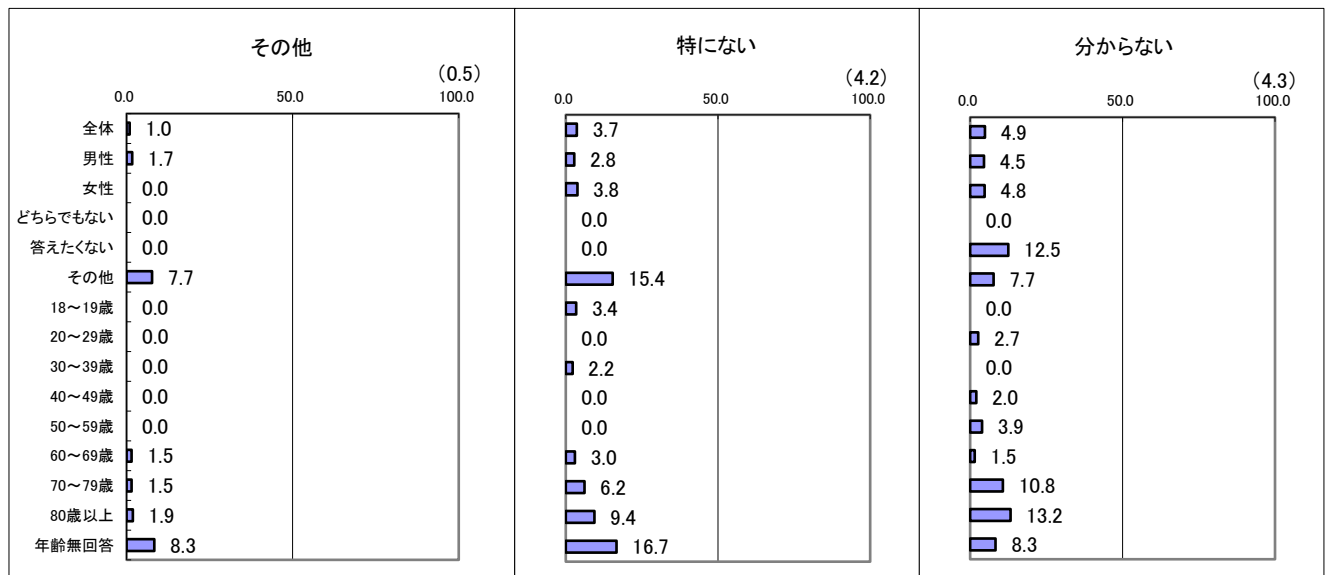
(8) プライバシーの保護に関する人権上の問題点

問12 あなたは、プライバシーの保護に関することからで、問題があると思われるのはどのようなことですか。(✓は、3つまで)

図12-1 プライバシーの保護に関する人権上の問題点(性・年齢別)

()は、H20前回調査





プライバシーの保護に関する人権上の問題点について

●「個人情報の不正な取扱いや信用情報、顧客データ等を盗用・横流し・流出（紛失）すること」（67.4％）の回答割合が最も高い。次いで、「知らない企業や団体からダイレクトメールが届いたり、訪問や電話による勧誘を受けること」（55.6％）の順になっている。

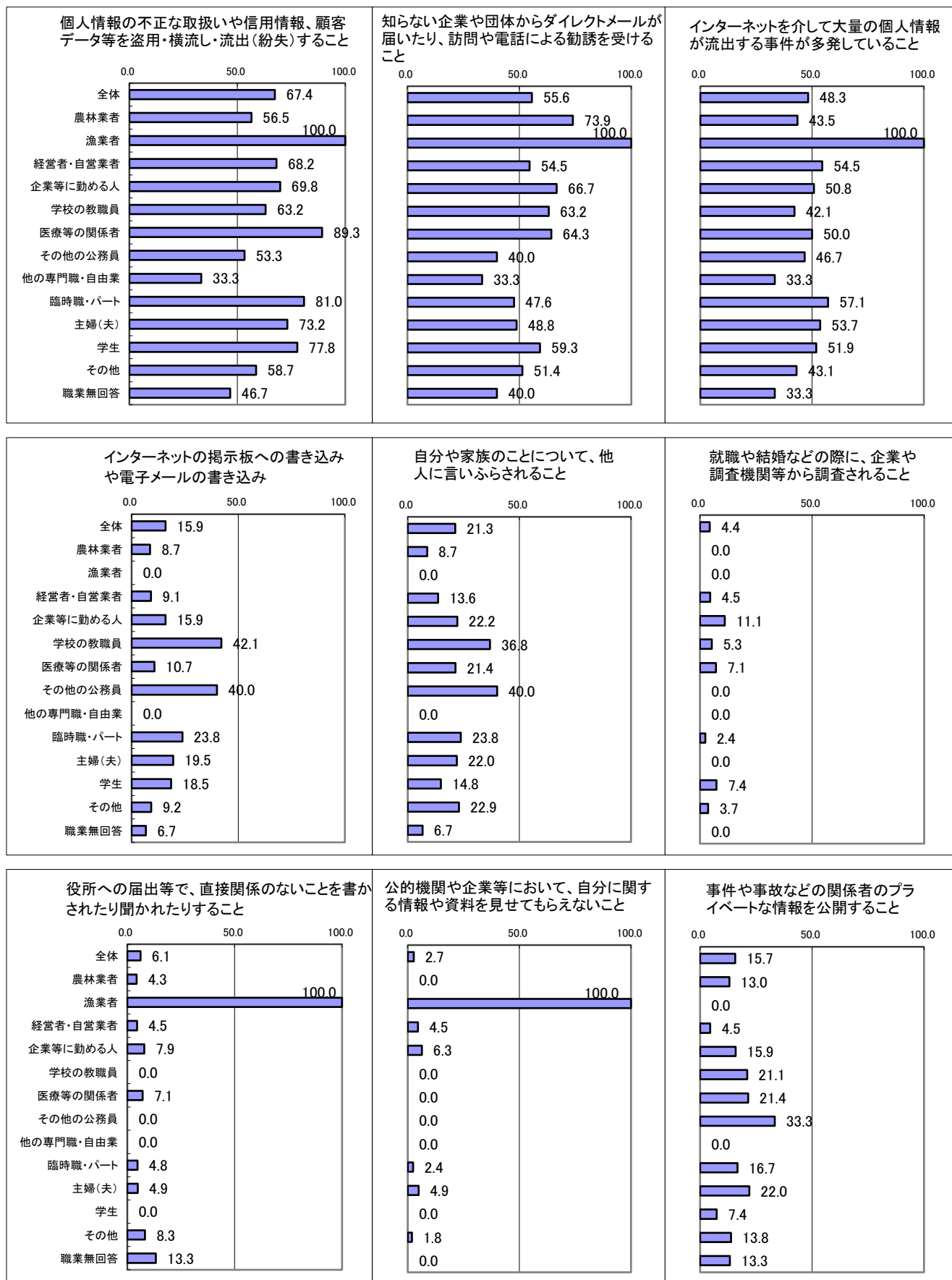
●「インターネットを介して大量の個人情報が流出する事件が多発していること」（35.4％→48.3％）は、前回調査に比べて12.9ポイント上昇している。

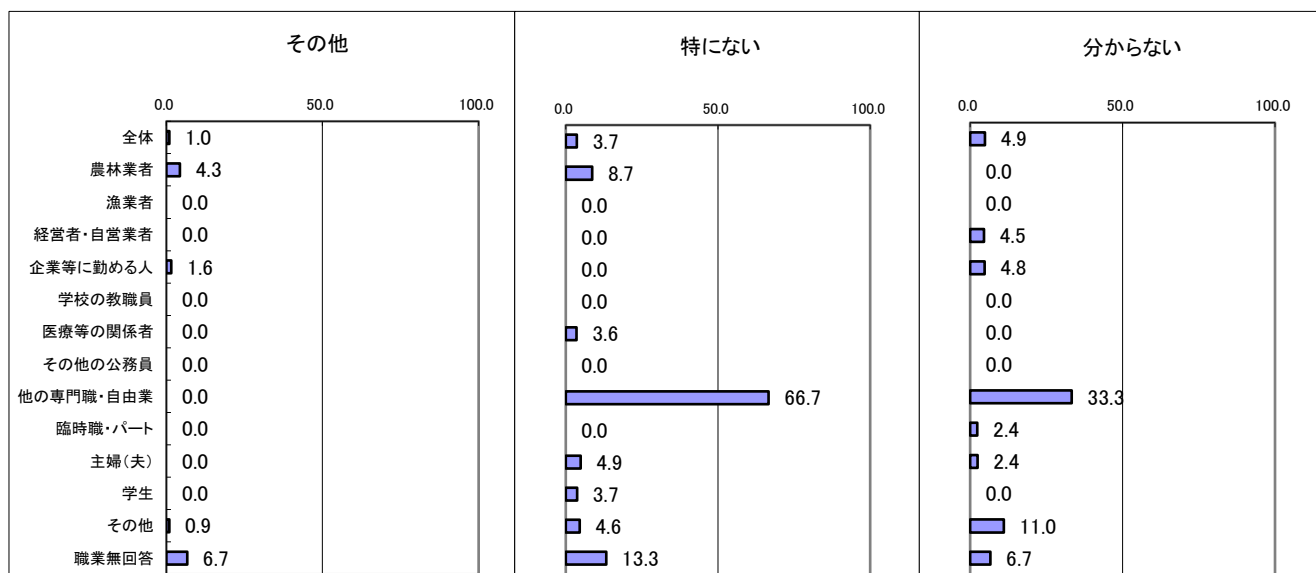
●年齢別にみると、79歳以下は、「個人情報の不正な取扱いや信用情報、顧客データ等を盗用・横流し・流出（紛失）すること」の回答割合が高い。80歳以上は、「知らない企業や団体からダイレクトメールが届いたり、訪問や電話による勧誘を受けること」の回答割合が高くなっている。

●「インターネットを介して大量の個人情報が流出する事件が多発していること」は、60～69歳と49歳以下の回答割合が5割を超えている。

全体(N=408)
男性(N=177)
女性(N=209)
どちらでもない(N=1)
答えたくない(N=8)
その他(N=13)
18～19歳(N=29)
20～29歳(N=37)
30～39歳(N=45)
40～49歳(N=50)
50～59歳(N=51)
60～69歳(N=66)
70～79歳(N=65)
80歳以上(N=53)
年齢無回答(N=12)

図12-2 プライバシーの保護に関する人権上の問題点(職業別)





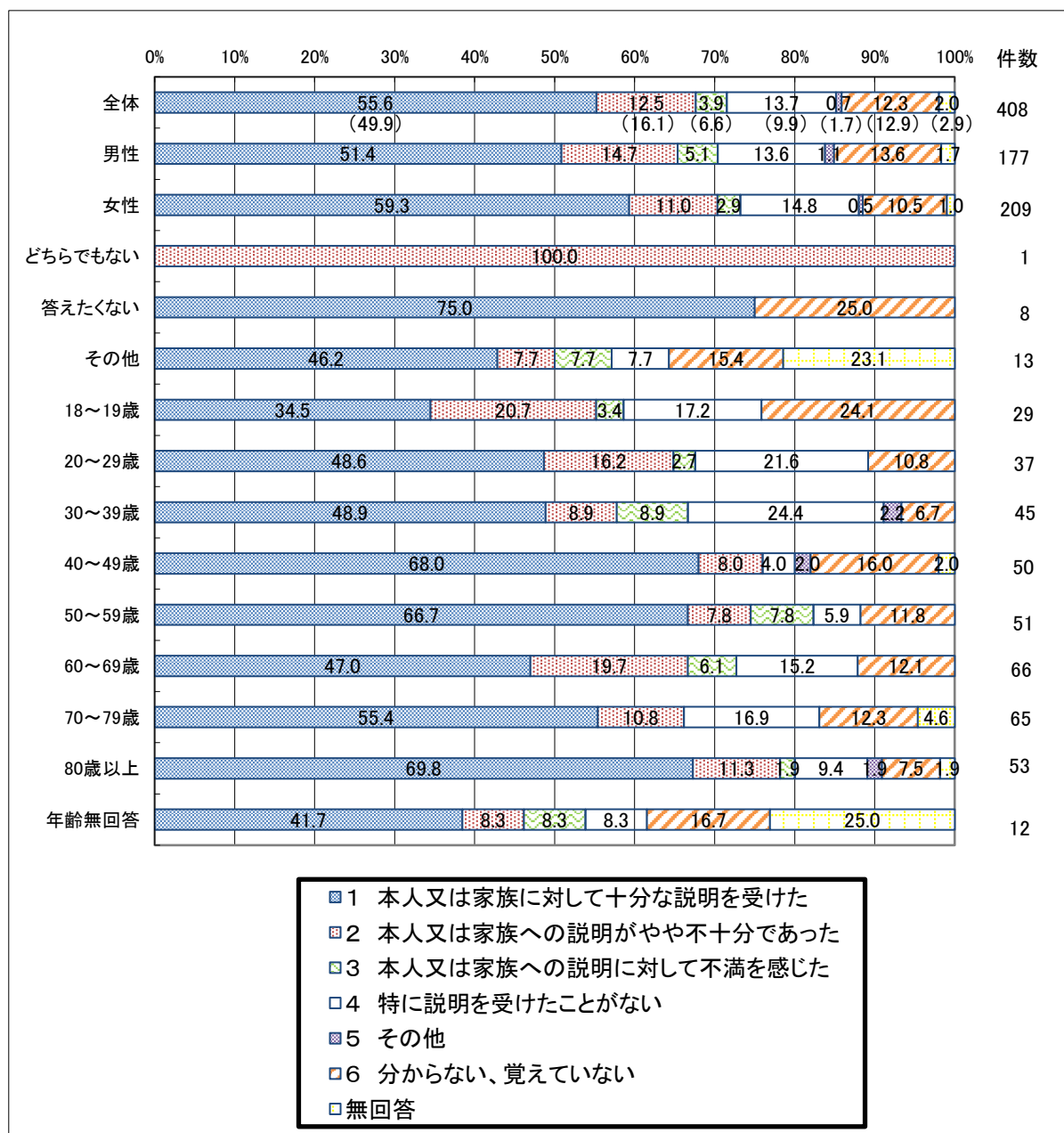
●職業別にみると、ほとんどの職業で「個人情報の不正な取扱いや信用情報、顧客データ等を盗用・横流し・流出（紛失）すること」の割合が最も高い。特に、医療等の関係者（89.3%）、臨時職・パート（81.0%）の回答割合は、8割を超えている。

全体 (N=408)
 農林業者 (N=23)
 漁業者 (N=1)
 経営者・自営業者 (N=22)
 企業等に勤める人 (N=63)
 学校の教職員 (N=19)
 医療等の関係者 (N=28)
 その他の公務員 (N=15)
 他の専門職・自由業 (N=3)
 臨時職・パート (N=42)
 主婦(夫) (N=41)
 学生 (N=27)
 その他 (N=109)
 職業無回答 (N=15)

(9) インフォームド・コンセントに関する医療機関の対応

問13 「インフォームド・コンセント」(治療の目的や内容を納得できるように患者に説明し、了承を得て治療をすること。)が患者の権利として重視されていますが、あなたがこれまでに受けた医療機関の対応は、次のうちどれに近いですか。(✓は、1つ)

図13-1 インフォームド・コンセントに関する医療機関の対応(性・年齢別) ()は、H20前回調査

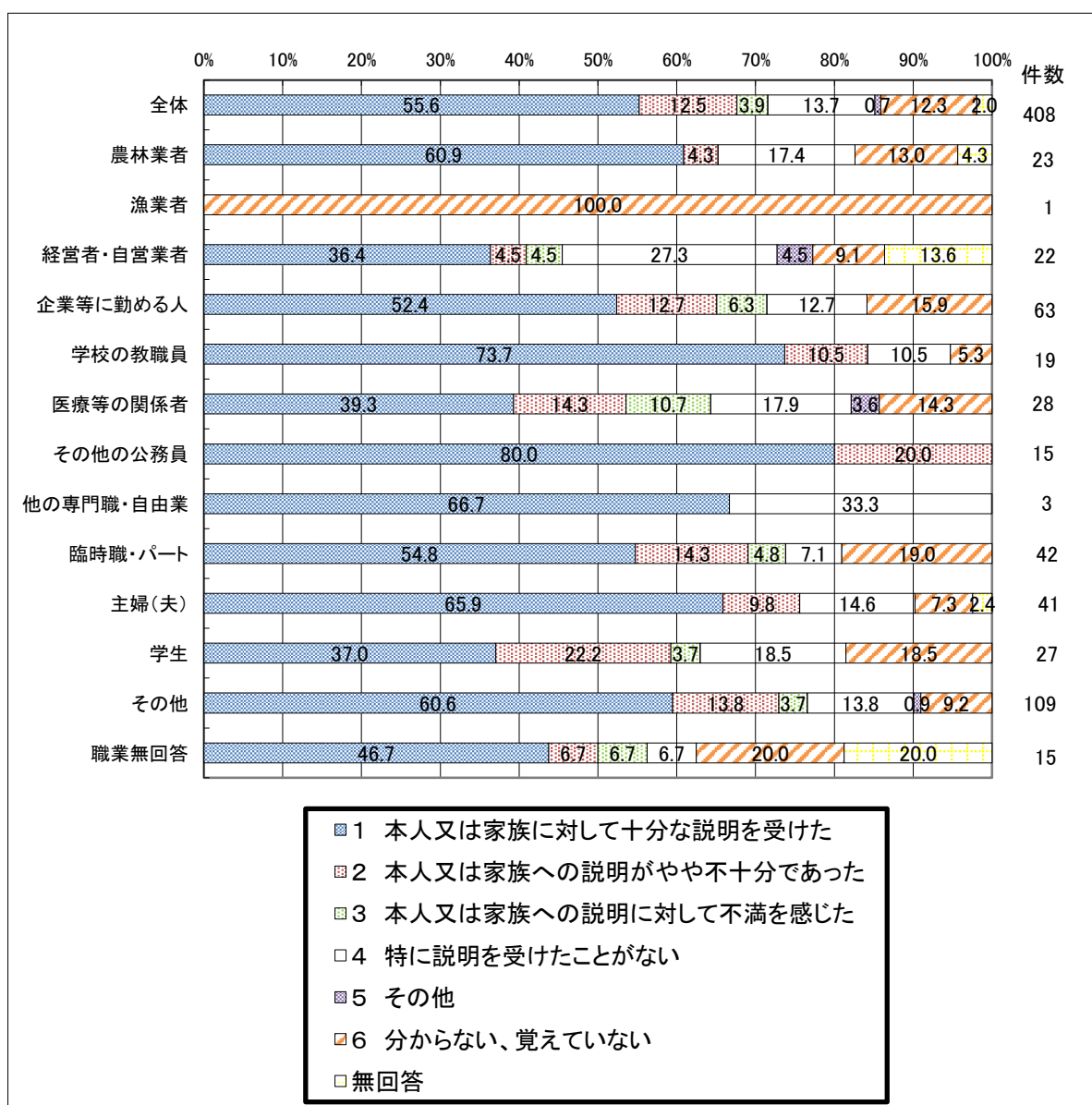


インフォームド・コンセントに関する医療機関の対応について

●「本人又は家族に対して十分な説明を受けた」(49.9%→55.6%)の回答割合が最も高く、前回調査に比べ5.7ポイント上昇している。

●一方で、「本人又は家族への説明がやや不十分であった」、「本人又は家族への説明に関して不満を感じた」、「特に説明を受けたことがない」を合わせた割合は、30.1%となっている。

図13-2 インフォームド・コンセントに関する医療機関の対応(職業別)



●職業別にみると、ほとんどの職業で「本人又は家族に対して十分な説明を受けた」の回答割合が最も高い。その中でも、その他の公務員（80.0%）、学校の教職員（73.7%）の回答割合は、7割を超えている。

●「本人又は家族への説明がやや不十分であった」については、学生（22.2%）の回答割合が他の職業に比べ高くなっている。

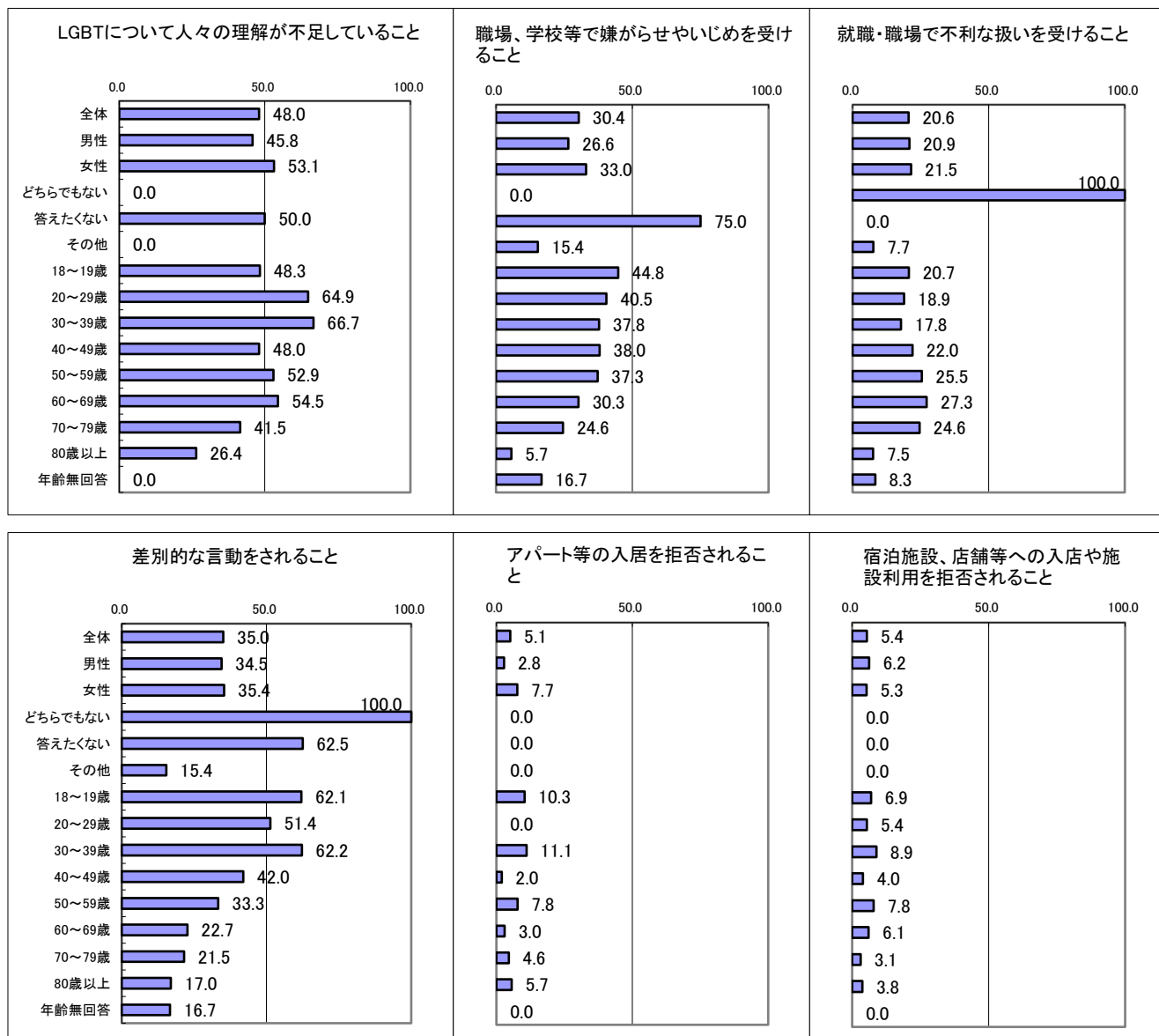
(10) LGBTに関する人権上の問題点と見聞

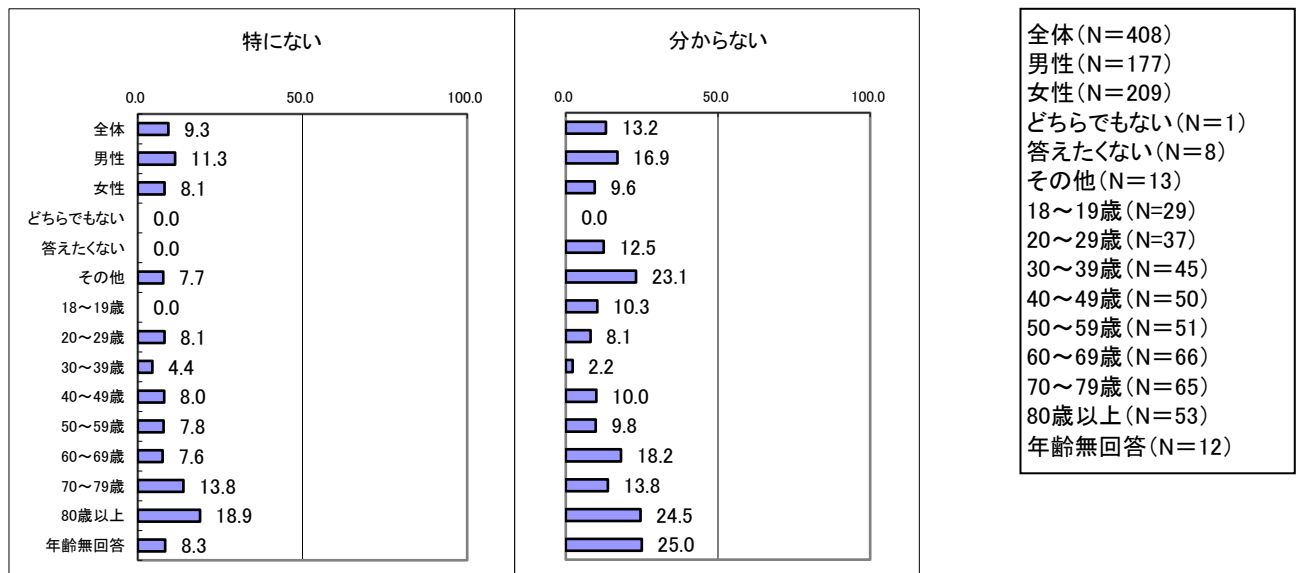
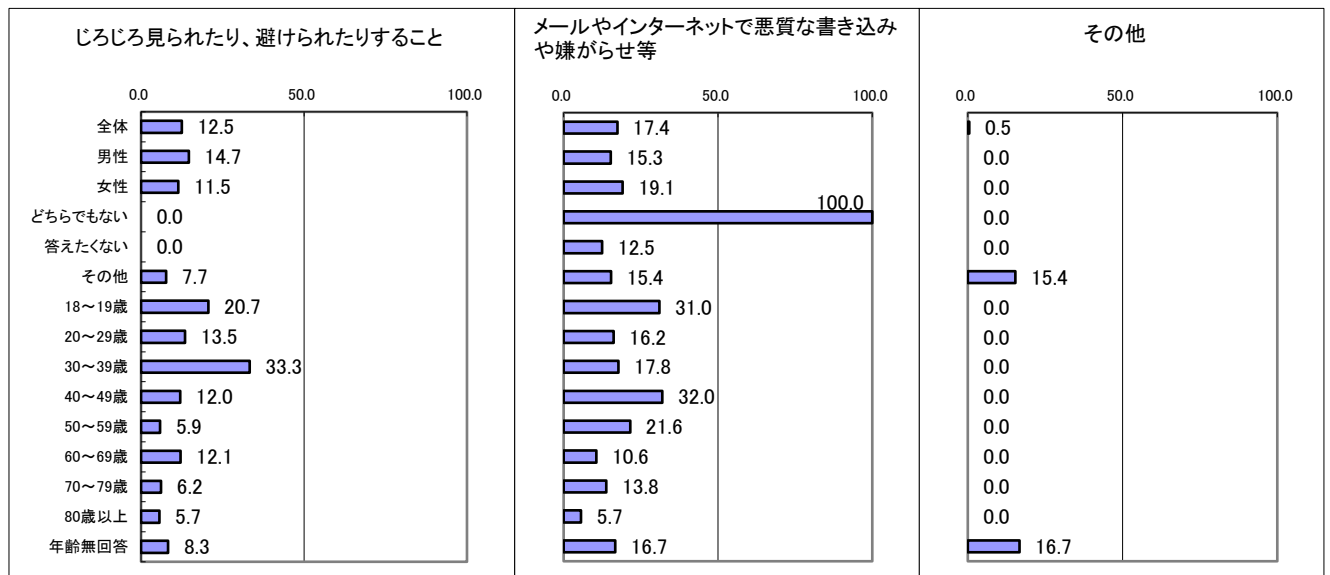
【新規】

問14

あなたは、LGBT(L(レズビアン:女性同性愛者)、G(ゲイ:男性同性愛者)、B(バイセクシャル:両性愛者)、T(トランスジェンダー:生まれたときに法律的、社会的に割り当てられた性別にとらわれない性別の在り方を持つ人))に関することから、問題があると思われるのはどのようなことですか。(✓は、3つまで)

図14-1 LGBTに関する人権上の問題点(性・年齢別)





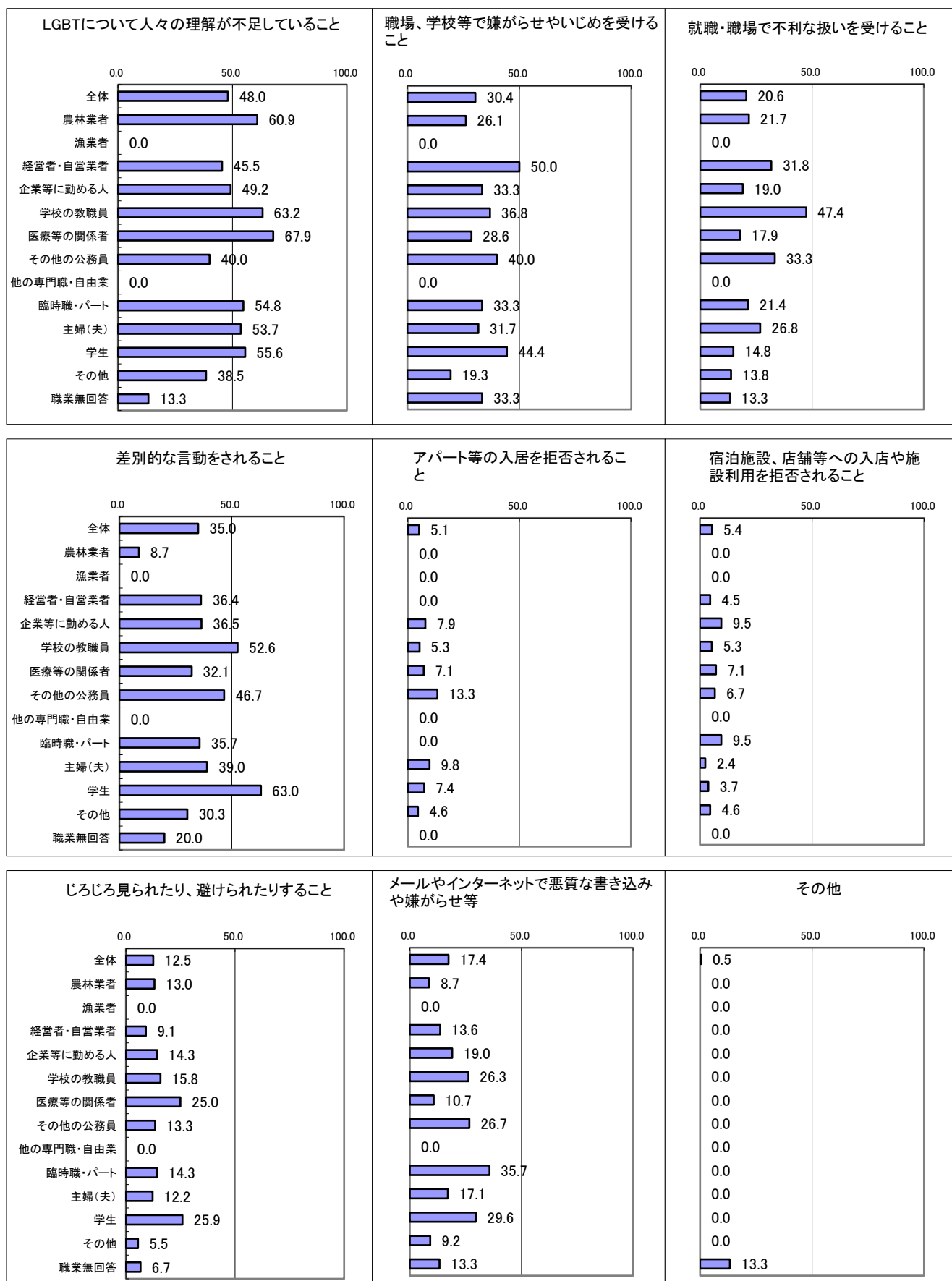
LGBTに関する人権上の問題点について

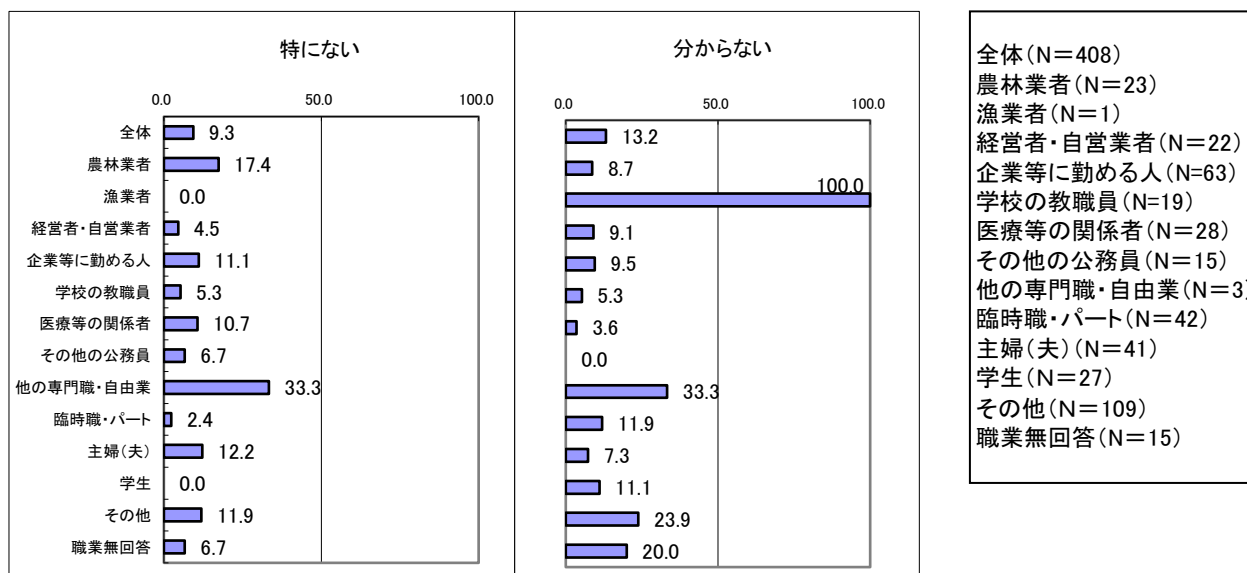
●「LGBTについて人々の理解が不足していること」（48.0％）の回答割合が最も高い。次いで、「差別的な言動をされること」（35.0％）、「職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること」（30.4％）の順となっている。

●年齢別にみると、80歳以上を除く年齢層で「LGBTについて人々の理解が不足していること」の回答割合が高くなっている。特に、30～39歳（66.7％）、20～29歳（64.9％）の回答割合は、他の年齢に比べ高くなっている。

●「差別的な言動をされること」は、39歳以下の回答割合が他の年齢に比べ高くなっている。

図14-2 LGBTに関する人権上の問題点(職業別)

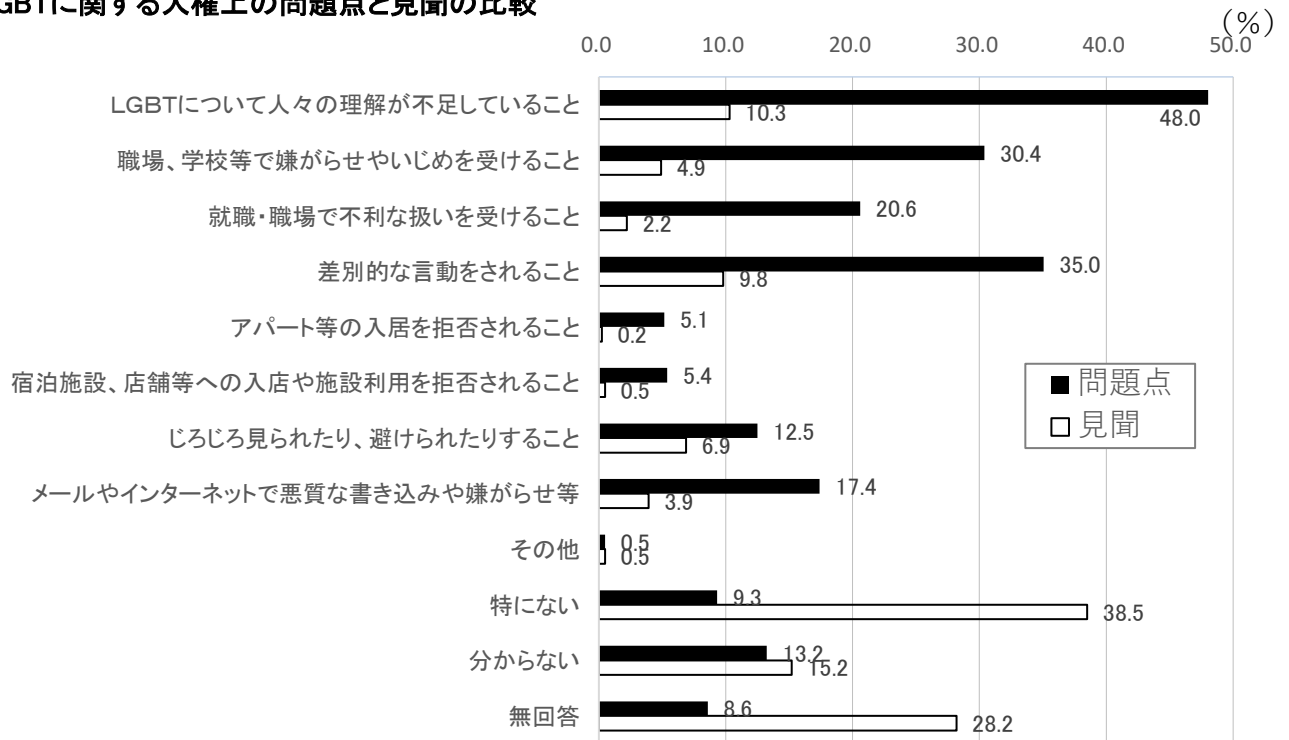




●職業別にみると、ほとんどの職業で「LGBTについて人々の理解が不足していること」の回答割合が最も高くなっている。特に、医療等の関係者（67.9%）及び学校の教職員（63.2%）の回答割合が他の職業に比べて高くなっている。

問14 また、あなたが、過去5年間に、実際に見聞きしたものがありませんか。(✓は、3つまで)

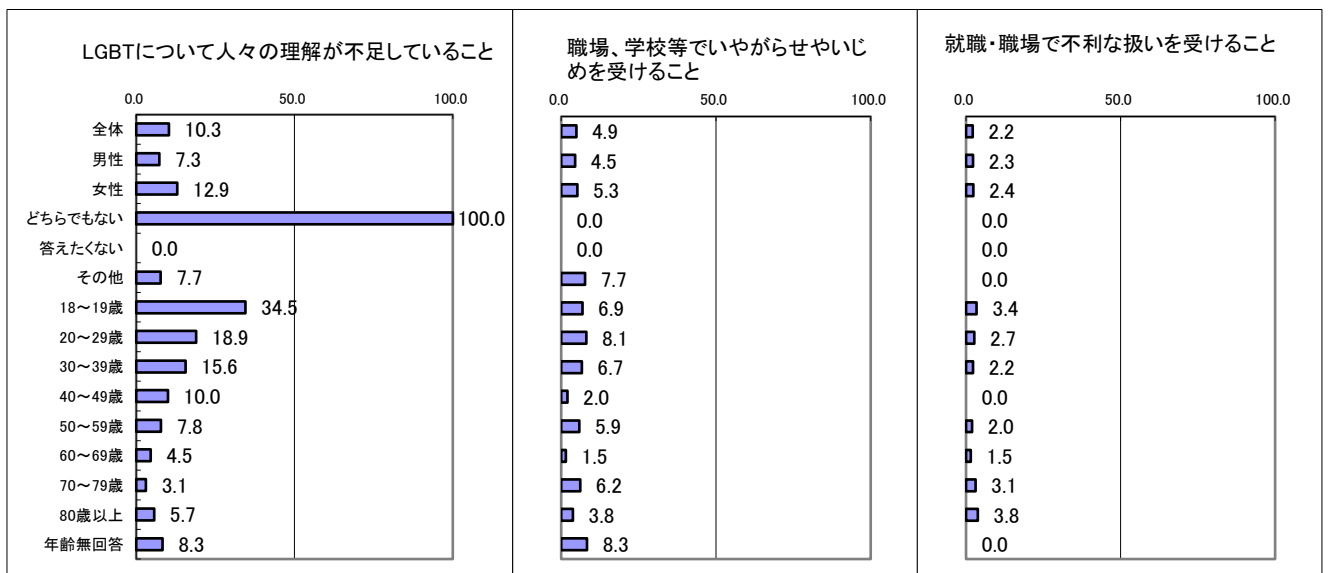
LGBTに関する人権上の問題点と見聞の比較

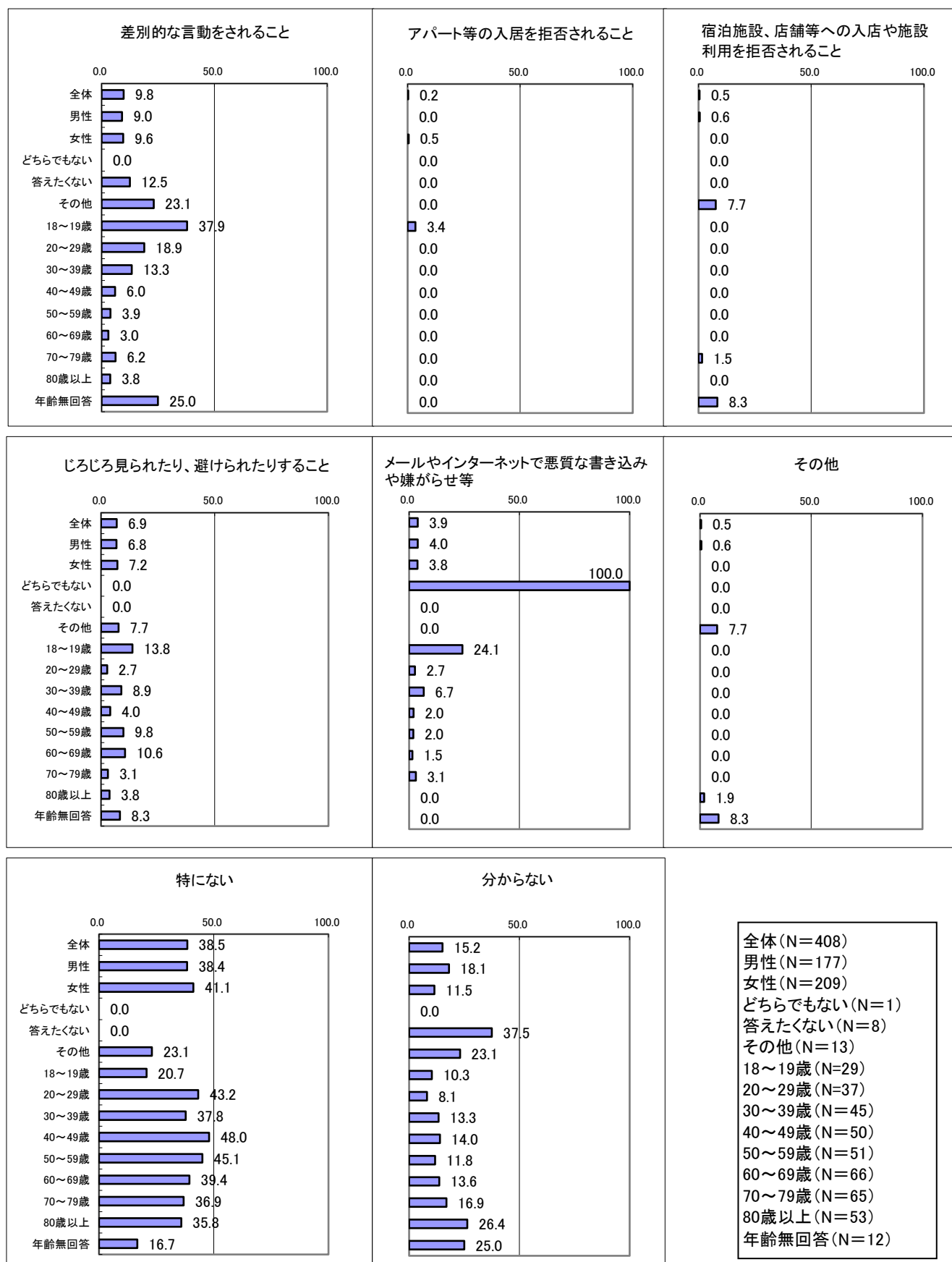


LGBTに関する人権上の問題について「見聞きした経験」

- 「LGBTについて人々の理解が不足していること」(10.3%)の回答割合が最も高い。次いで、「差別的な言動をされること」(9.8%)、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」(6.9%)の順となっている。
- 具体的な事象を表す選択肢の回答割合については、すべて「見聞」が「問題点」を大きく下回っている。
- 「特になし」については、「見聞」(38.5%)が「問題点」(9.3%)を大きく上回っている。

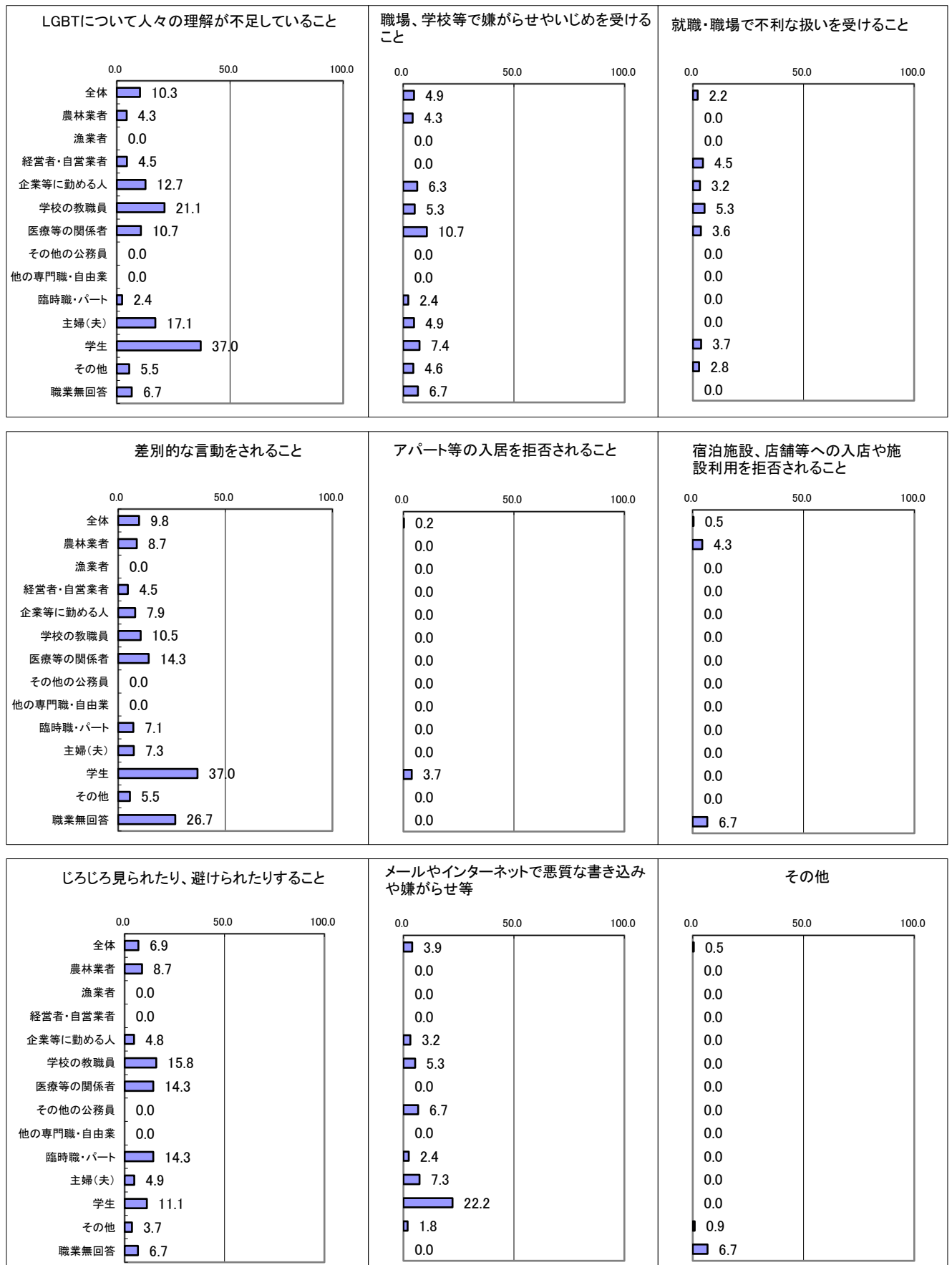
図14-3 LGBTに関する人権上の問題を見聞きした経験(性・年齢別)

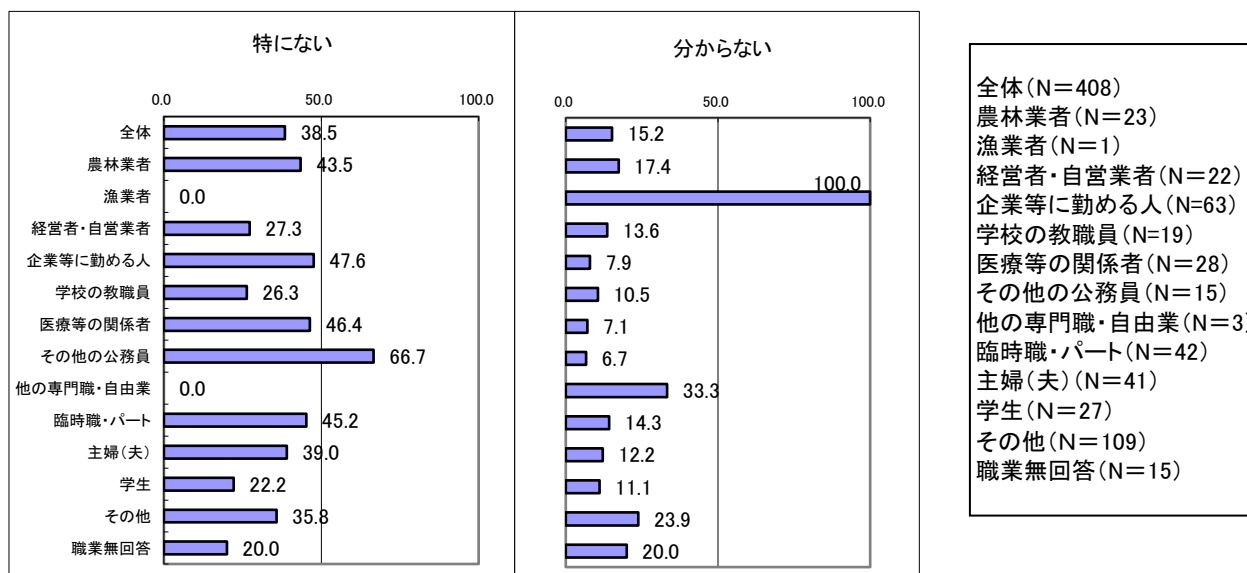




- 「LGBTについて人々の理解が不足していること」については、18歳～19歳（34.5%）の回答割合が3割を超えている。
- 「分からない」については、80歳以上（26.4%）の回答割合が他の年齢に比べて高くなっている。

図14-4 LGBTに関する人権上の問題を見聞きした経験(職業別)





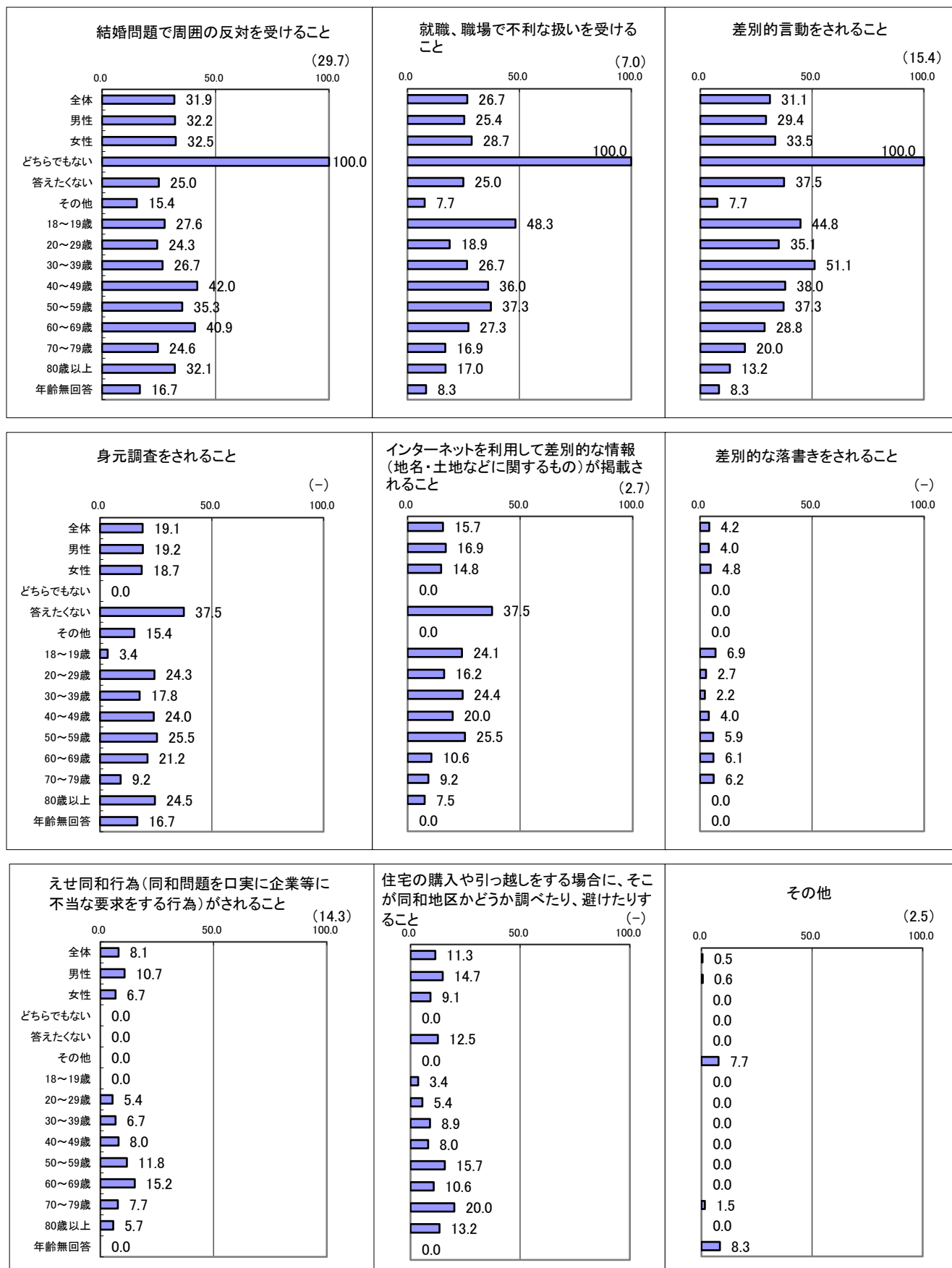
- 「LGBTについて人々の理解が不足していること」について、学生（37.0%）及び学校の教職員（21.1%）の回答割合が他の職業と比べて高くなっている。
- 多くの項目で学生が見聞きした経験が高くなっている。

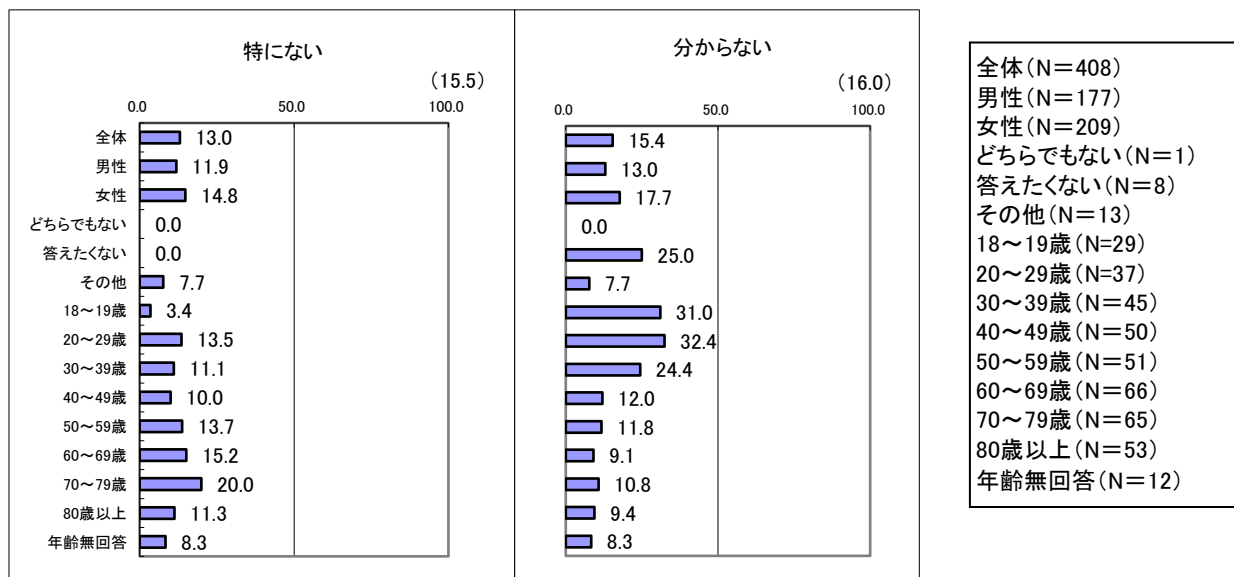
(11) 同和問題に関する人権上の問題点と見聞

問15 あなたは、同和問題に関することからで、問題があると思われるのはどのようなことですか。
(✓は、3つまで)

図15-1 同和問題に関する人権上の問題点(性・年齢別)

()は、H20前回調査

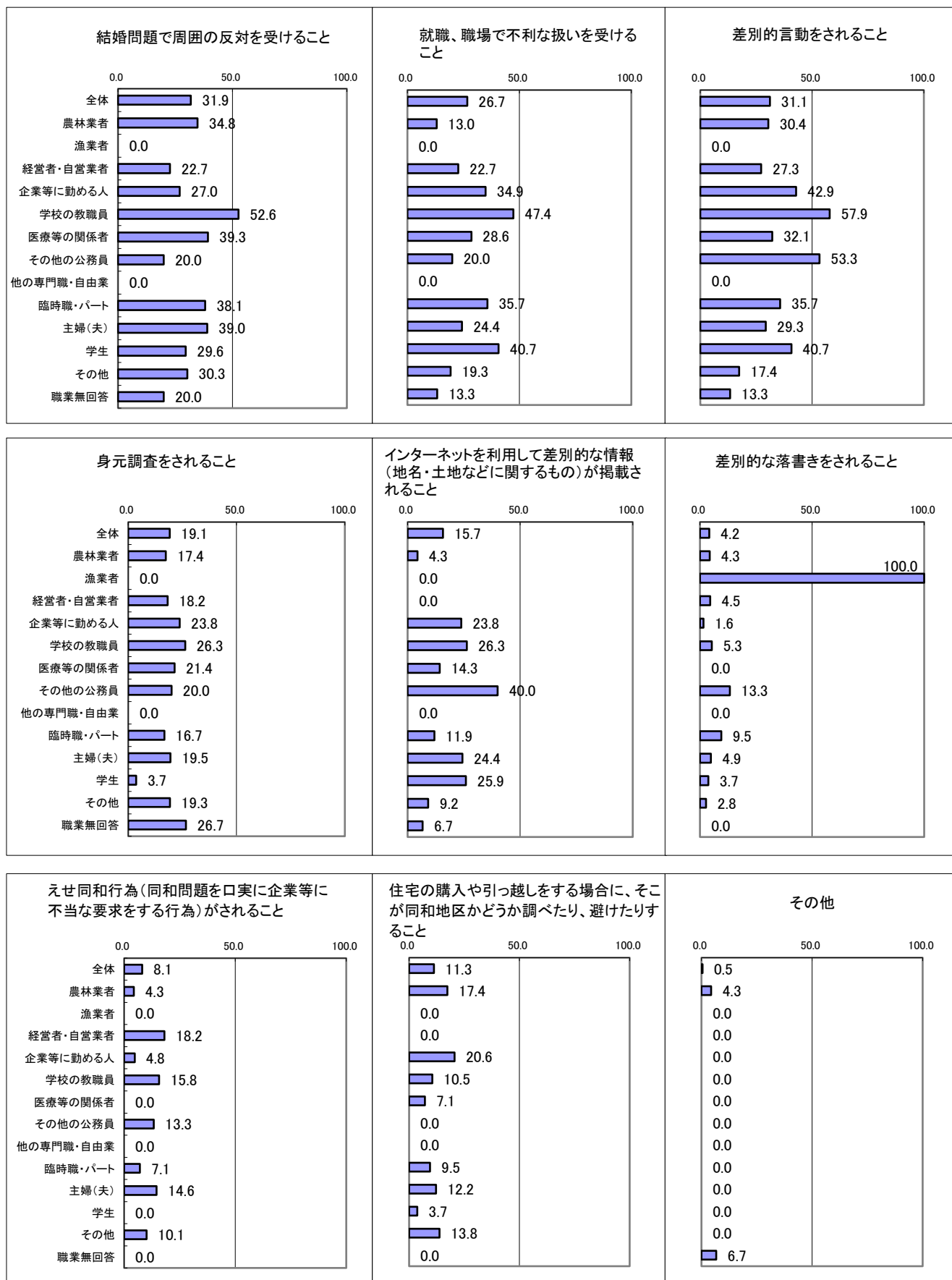


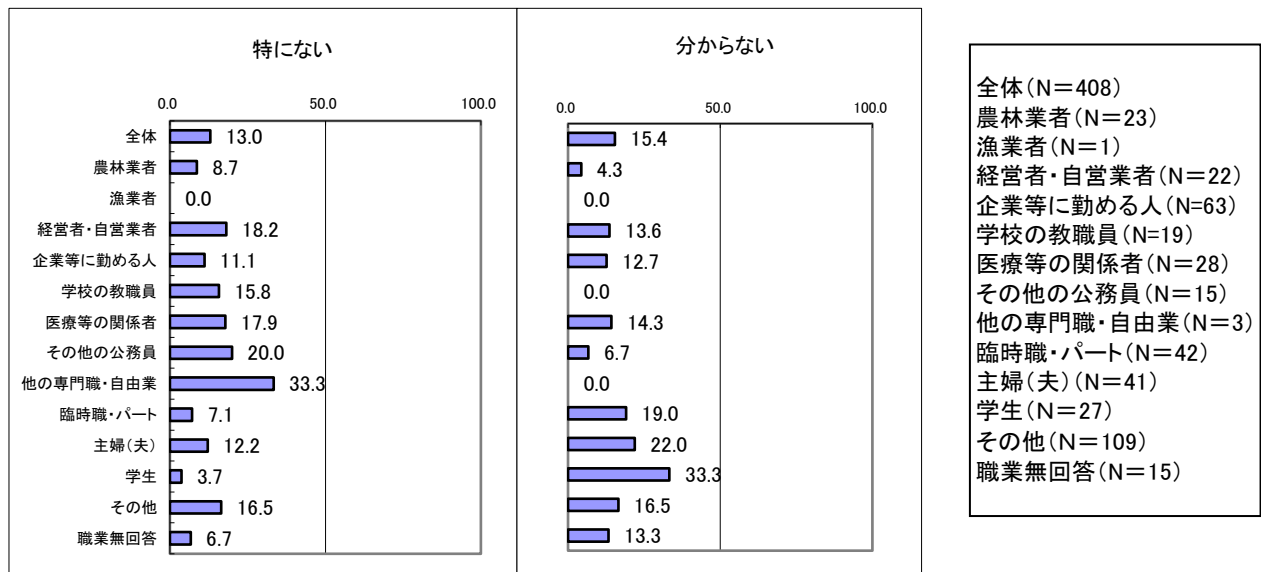


同和問題に関する人権上の問題点について

- 「結婚問題で周囲の反対を受けること」(29.7%→31.9%)が最も高く、次いで、「差別的な言動をされること」(15.4%→31.1%)、「就職、職場で不利な扱いを受けること」(7.0%→26.7%)の順となっている。
- 前回調査で最も高かった「偏見が残っていること」(58.9%)の選択肢がなくなったことや選択数が「2つまで→3つまで」になったことにより、ほとんどの選択肢で回答割合が上昇している。
- 新たな選択肢である「身元調査をされること」(19.1%)については、4番目に回答割合が高い問題点となっている。
- 年齢別にみると、「結婚問題で周囲の反対を受けること」については、40～49歳(42.0%)の回答割合が最も高い。また、「差別的な言動をされること」については、30～39歳(51.1%)の回答割合が最も高い。
- 「分からない」の回答割合は、20～29歳(32.4%)、18～19歳(31.0%)が他の年齢に比べ高くなっている。

図15-2 同和問題に関する人権上の問題点(職業別)

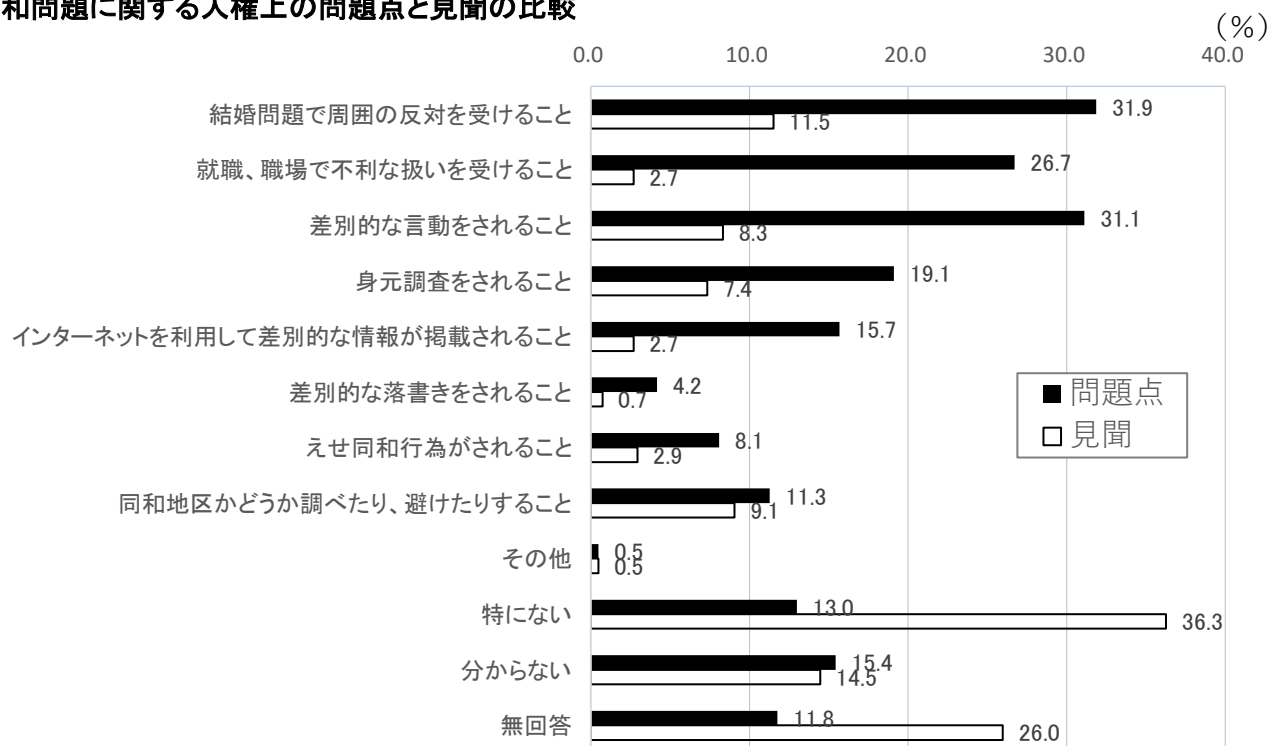




- 職業別にみると、大半の職業において「結婚問題で周囲の反対を受けること」の回答割合が高くなっている。特に、学校の教職員（52.6%）の回答割合が5割以上と最も高い。
- 他の職業に比べ、その他の公務員（40.0%）は、「インターネットを利用して差別的な情報（地名・土地なのに関するもの）が掲載されること」の回答割合が高くなっている。
- 学生においては、「分からない」との回答割合が33.3%と他の職業に比べ高くなっている。

問15 また、あなたが、過去5年間に、実際に見聞きしたものがありますか。(✓は、3つまで)

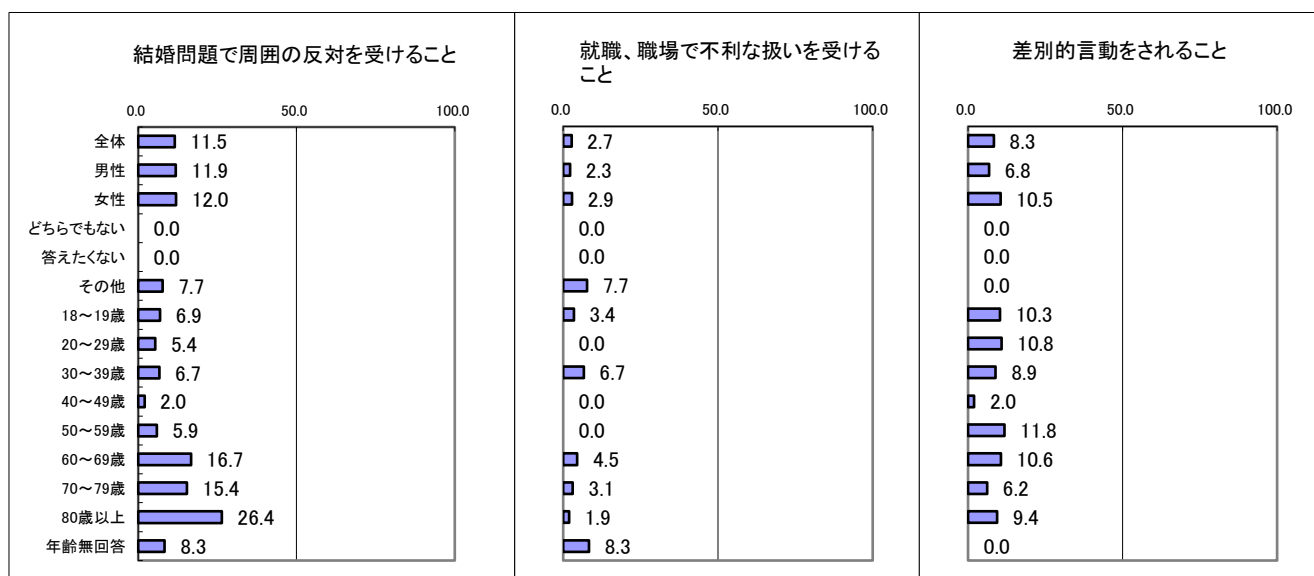
同和問題に関する人権上の問題点と見聞の比較

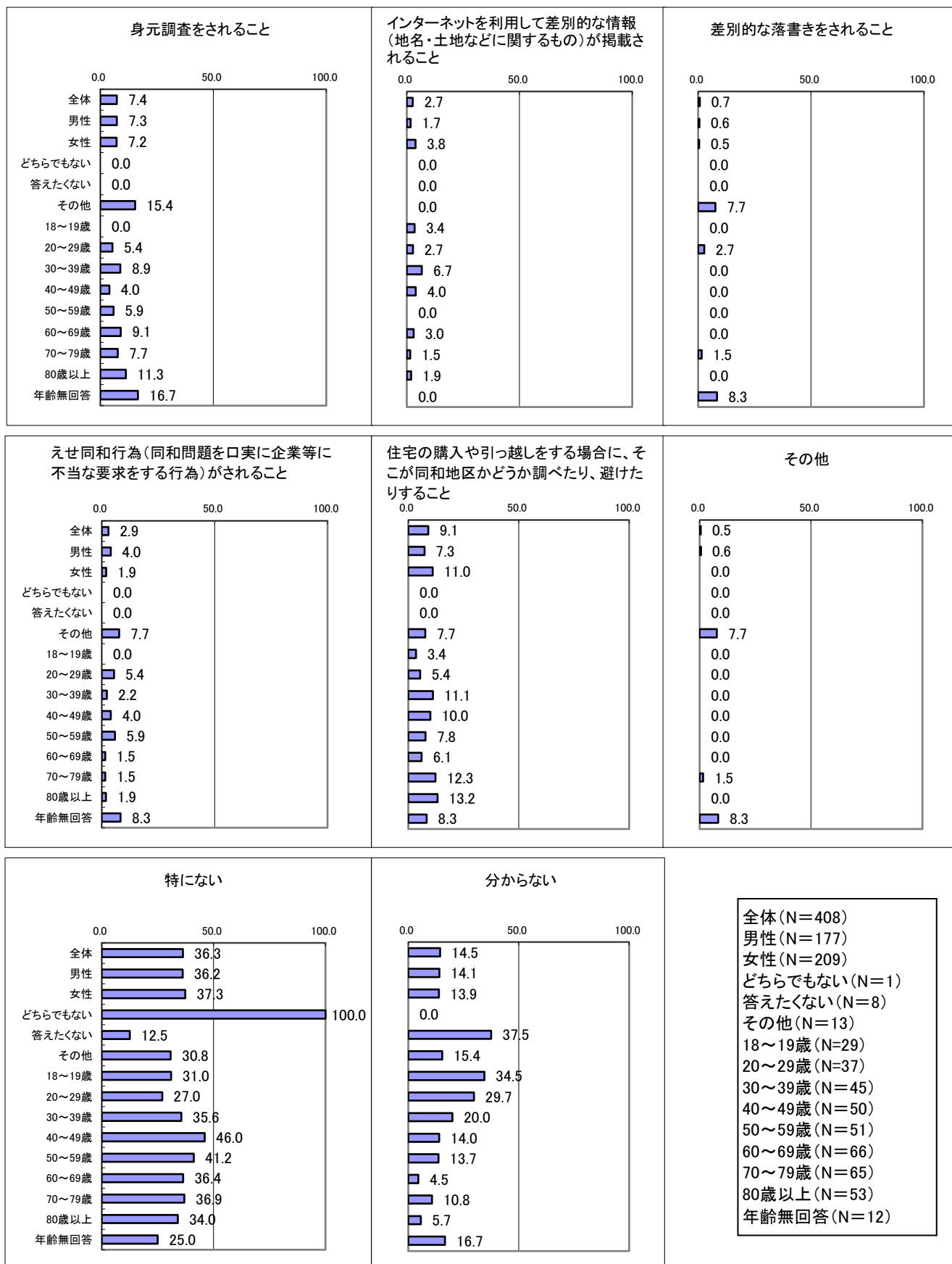


同和問題に関する人権上の問題について「見聞きした経験」

- 「結婚問題で周囲の反対を受けること」(11.5%)が最も高く、次いで、「住宅の購入や引っ越しをする場合に、そこが同和地区かどうか調べたり、避けたりすること」(9.1%)、「差別的な言動をされること」(8.3%)の順となっている。
- 実際に見聞きした「見聞」と「問題点」を比較すると、具体的な事象を表す選択肢の回答割合については、すべて「見聞」が「問題点」を大きく下回っている。
- 「特になし」については、「見聞」(36.3%)が「問題点」(13.0%)を大きく上回っている。

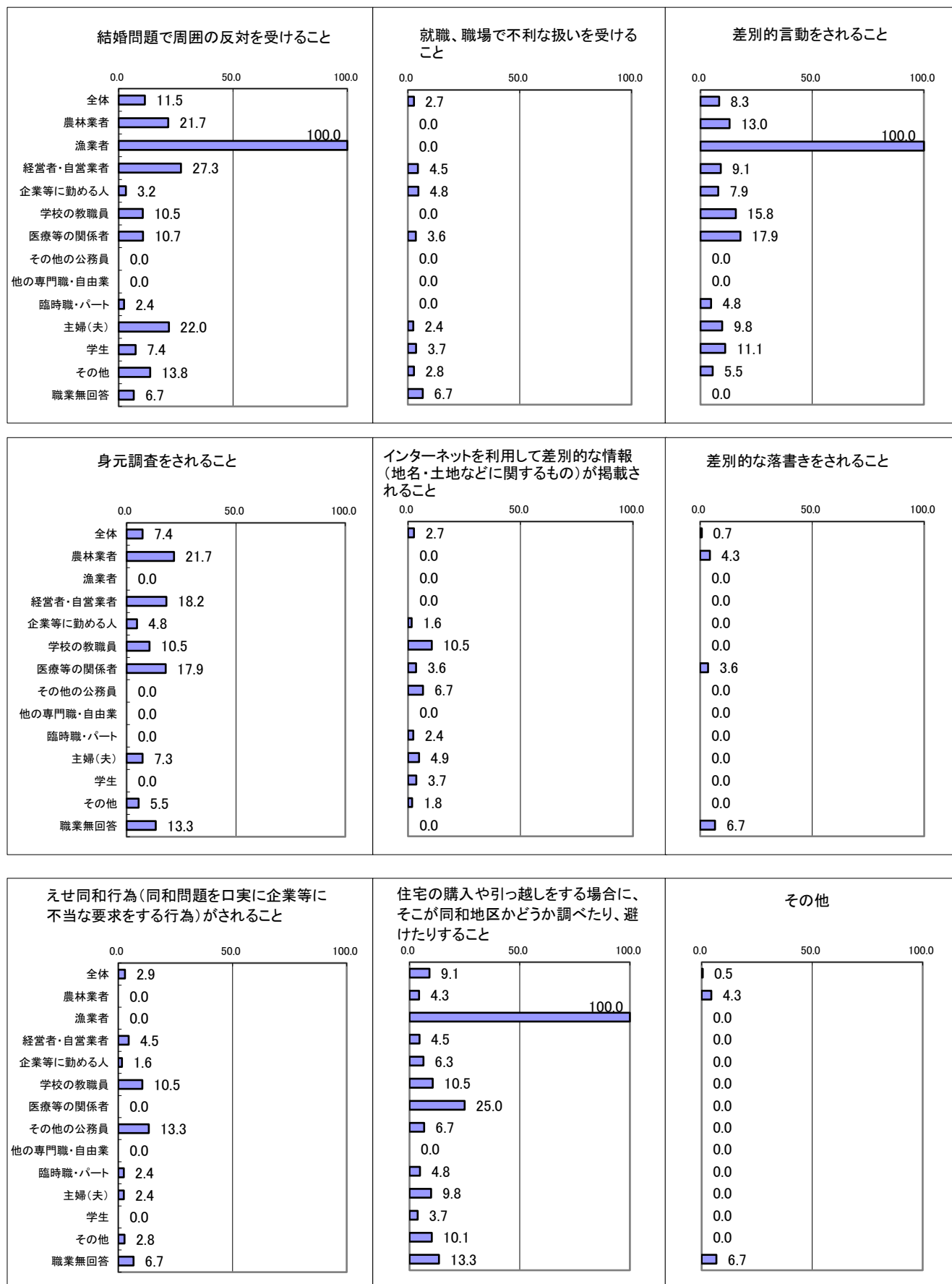
図15-3 同和問題に関する人権上の問題を見聞きした経験(性・年齢別)

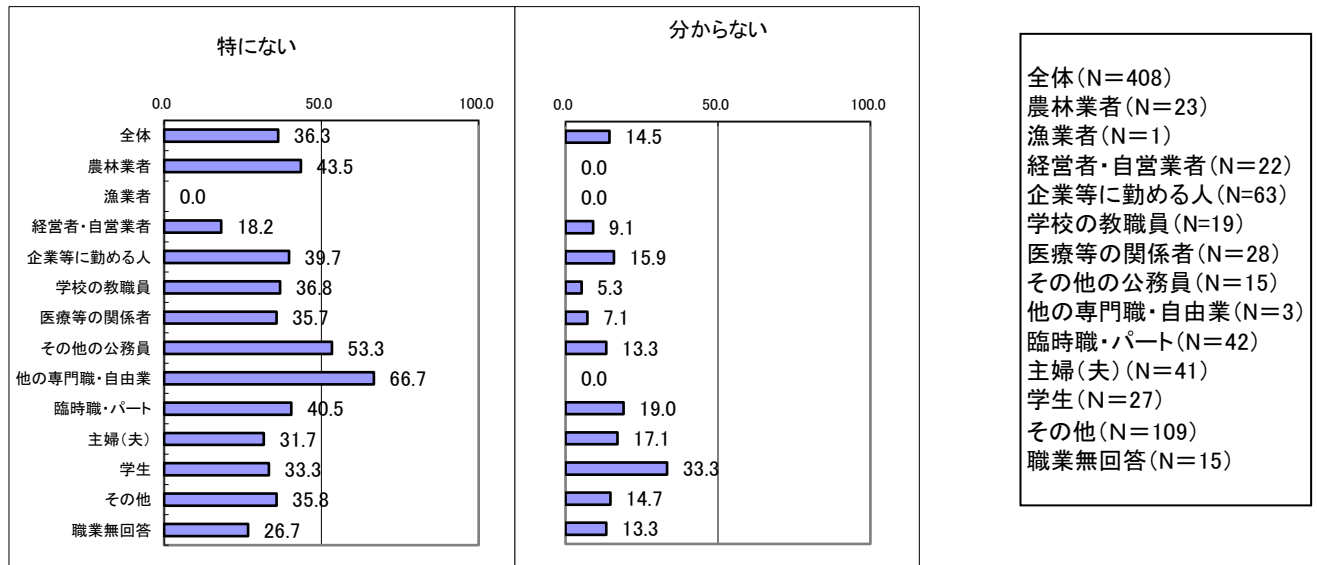




- 年齢別にみると、60歳以上は、「結婚問題で周囲の反対を受けること」との回答割合が最も高くなっている。
- 「分からない」については、18～19歳(34.5%)、20～29歳(29.7%)の回答割合が他の年齢に比べて高くなっている。

図15-4 同和問題に関する人権上の問題を見聞きした経験(職業別)





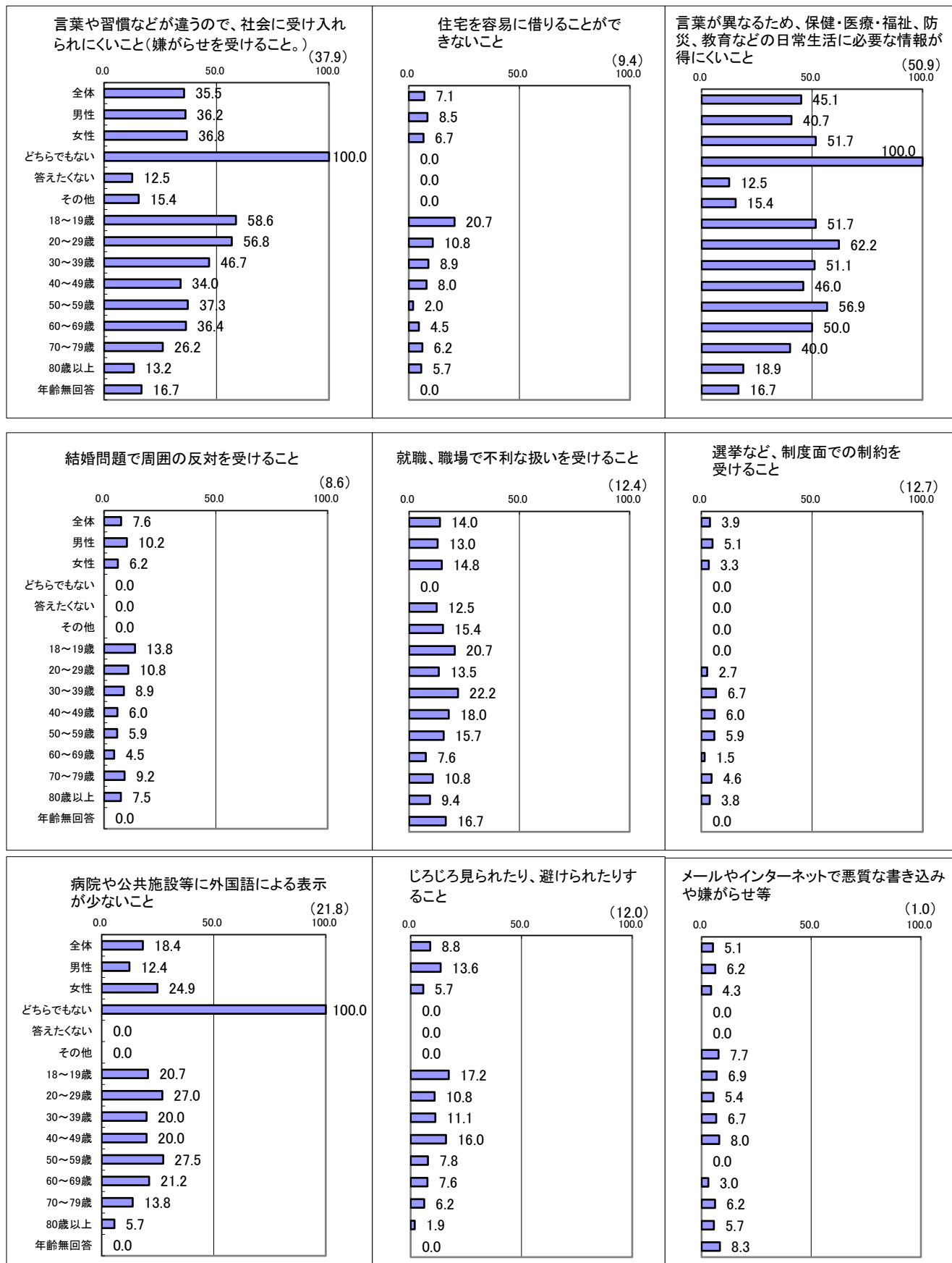
- 職業別にみると、経営者・自営業者は「結婚問題で周囲の反対を受けること」(27.3%)、医療等の関係者は「住宅の購入や引っ越しをする場合に、そこが同和地区かどうか調べたり、避けたりすること」(25.0%)、その他の公務員は「えせ同和行為(同和問題を口実に企業等に不当な要求をする行為)がされること」(13.3%)の回答割合が高くなっている。
- 農林業者は「特にない」が43.5%、学生は「分からない」が33.3%となっている。

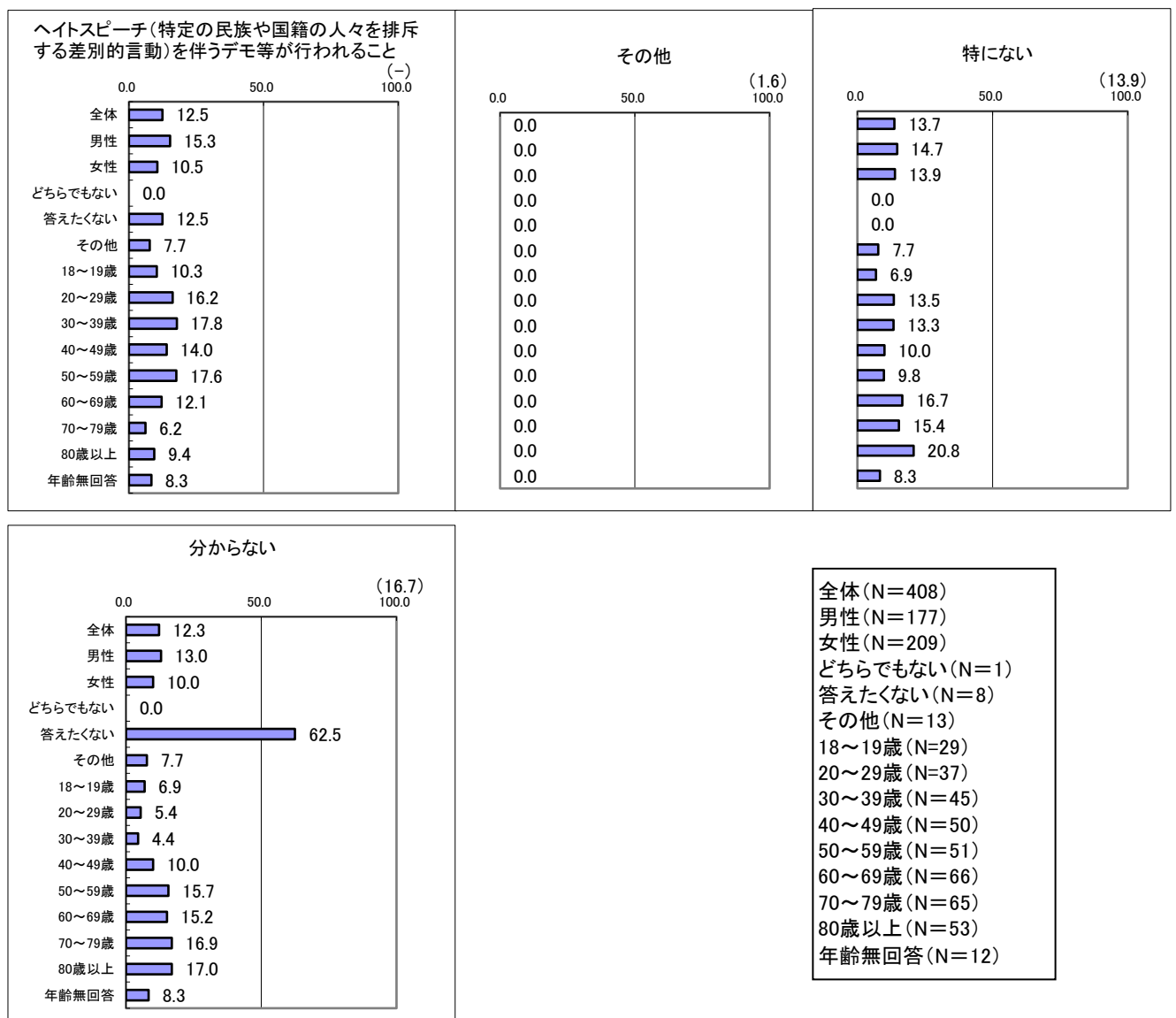
(12) 外国人に関する人権上の問題点と見聞

問16 あなたは、外国人に関することからで、問題があると思われるのはどのようなことですか。(✓は、3つまで)

図16-1 外国人に関する人権上の問題点(性・年齢別)

()は、H20前回調査



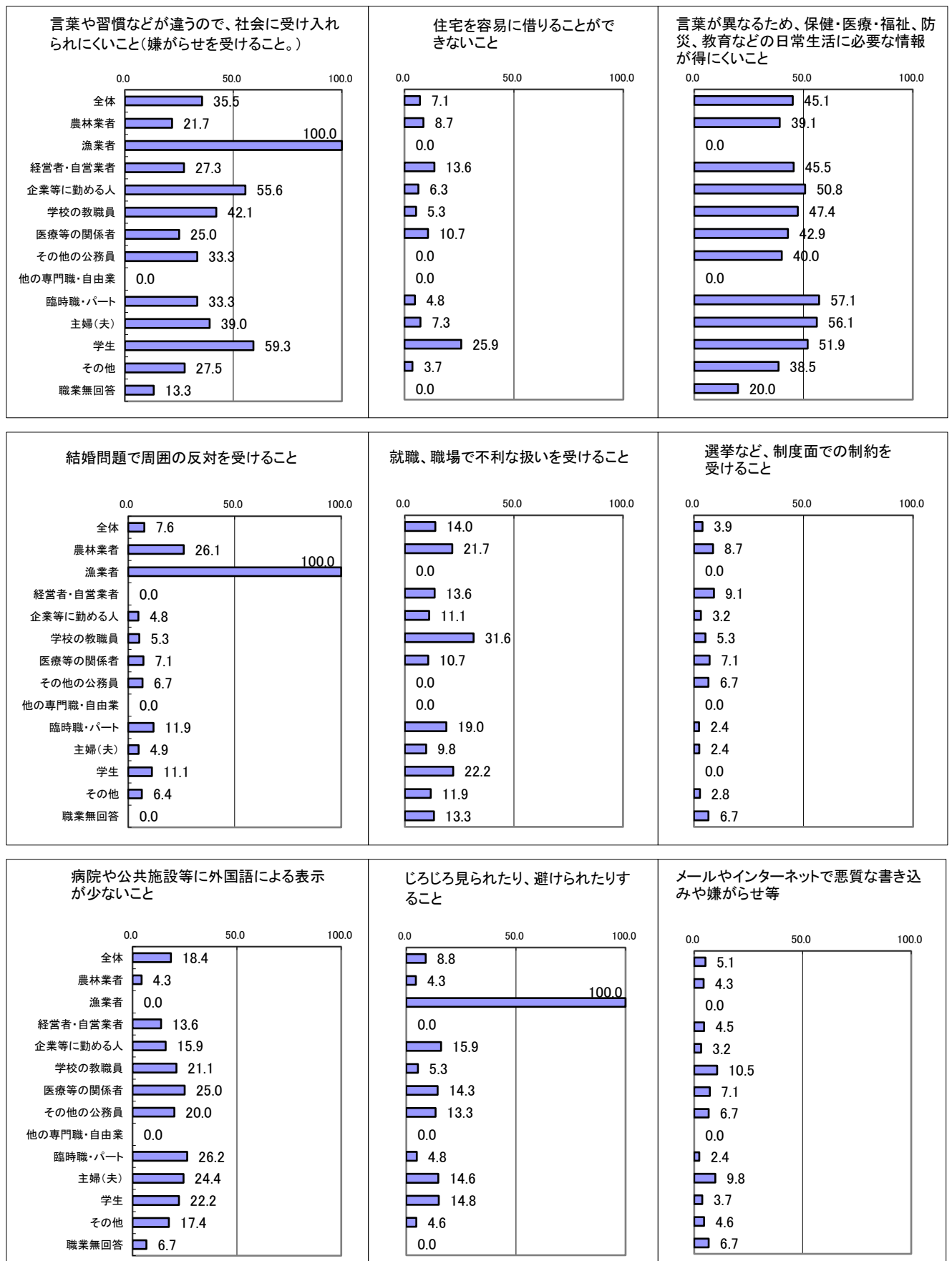


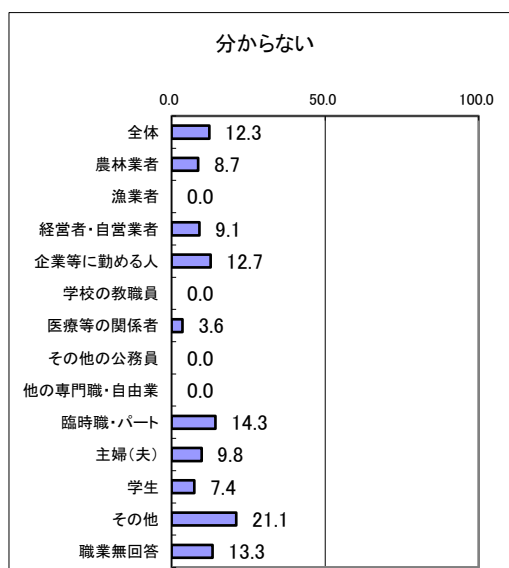
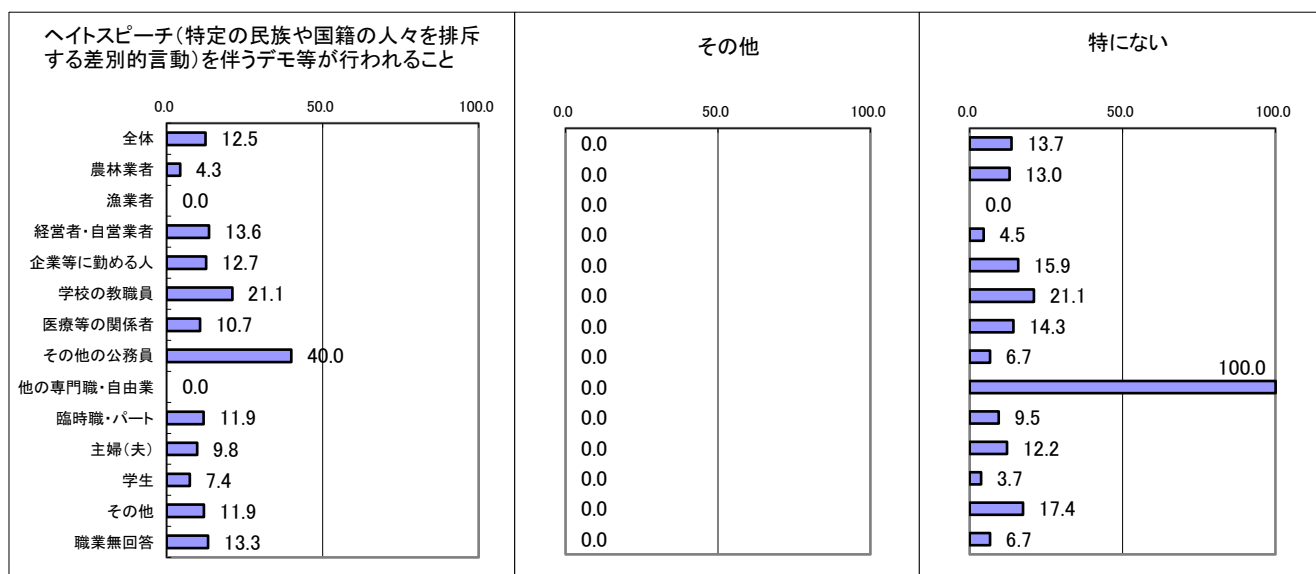
外国人に関する人権上の問題点について

●「言葉が異なるため、保健・医療・福祉、防災、教育などの日常生活に必要な情報が得にくいこと」(45.1%)の回答割合が最も高く、次いで「言葉や習慣などが違うので、社会に受け入れられにくいこと(嫌がらせを受けること。)」(35.5%)の順に高くなっている。

●年齢別にみると、いずれの年齢とも「言葉が異なるため、保健・医療・福祉、防災、教育などの日常生活に必要な情報が得にくいこと」、「言葉や習慣などが違うので、社会に受け入れられにくいこと(嫌がらせを受けること。)」の2つの回答割合が高くなっている。

図16-2 外国人に関する人権上の問題点(職業別)



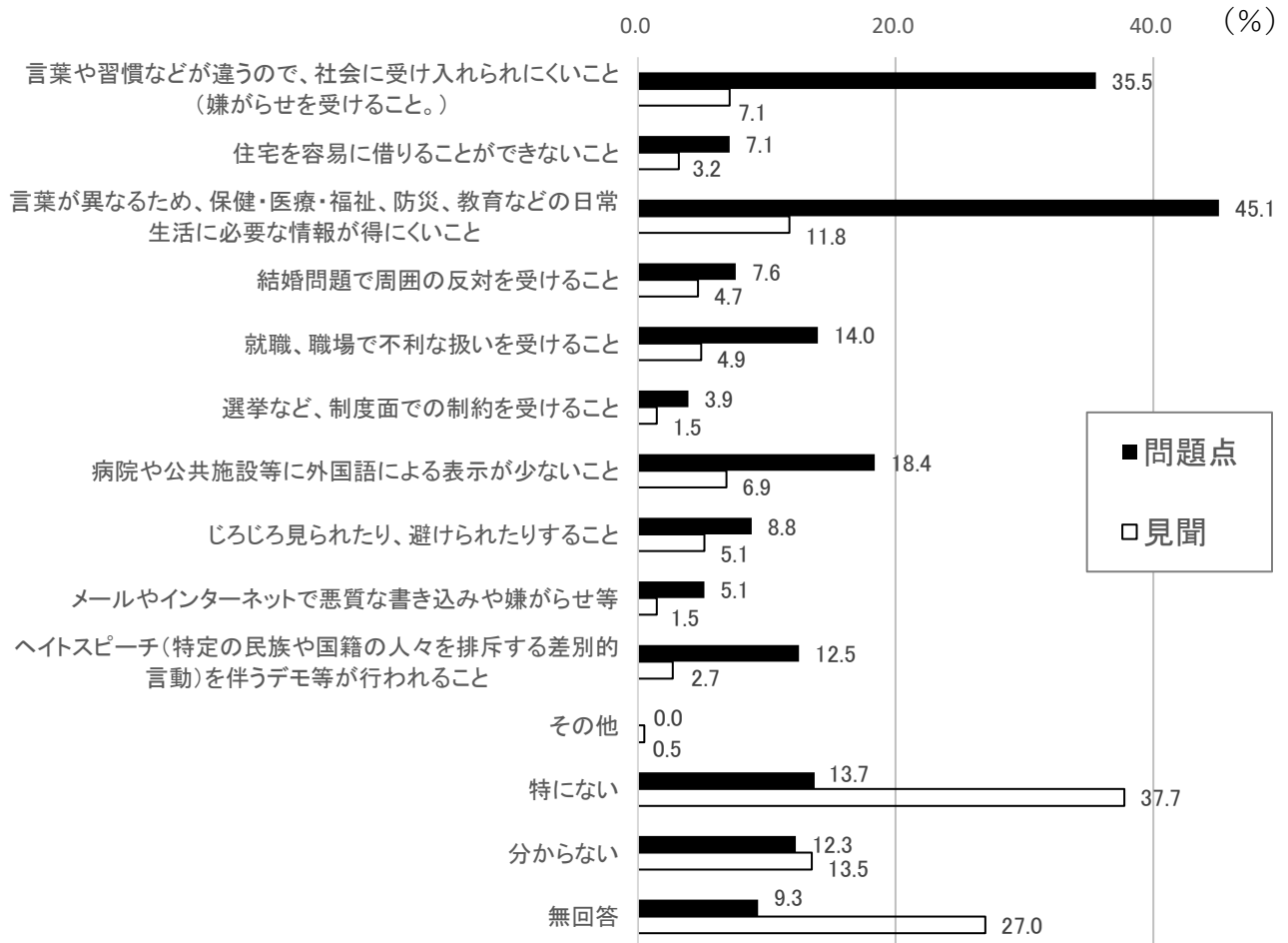


全体(N=408)
 農林業者(N=23)
 漁業者(N=1)
 経営者・自営業者(N=22)
 企業等に勤める人(N=63)
 学校の教職員(N=19)
 医療等の関係者(N=28)
 その他の公務員(N=15)
 他の専門職・自由業(N=3)
 臨時職・パート(N=42)
 主婦(夫)(N=41)
 学生(N=27)
 その他(N=109)
 職業無回答(N=15)

- 職業別にみると、ほとんどの職業で「言葉が異なるため、保健・医療・福祉、防災、教育などの日常生活に必要な情報が得にくいこと」、「言葉や習慣などが違うので、社会に受け入れられにくいこと(嫌がらせを受けること。)」の2つの回答割合が高くなっている。
- 「就職、職場で不利な扱いを受けること」では、学校の教職員(31.6%)が他の職業に比べ高くなっている。
- 「ヘイトスピーチ(特定の民族や国籍の人々を排斥する差別的言動)を伴うデモ等が行われること」では、その他の公務員(40.0%)、学校の教職員(21.1%)が他の職業に比べ高くなっている。

問16 あなたが、過去5年間に、実際に見聞きしたものがありますか。(✓は、3つまで)

外国人に関する人権上の問題点と見聞の比較



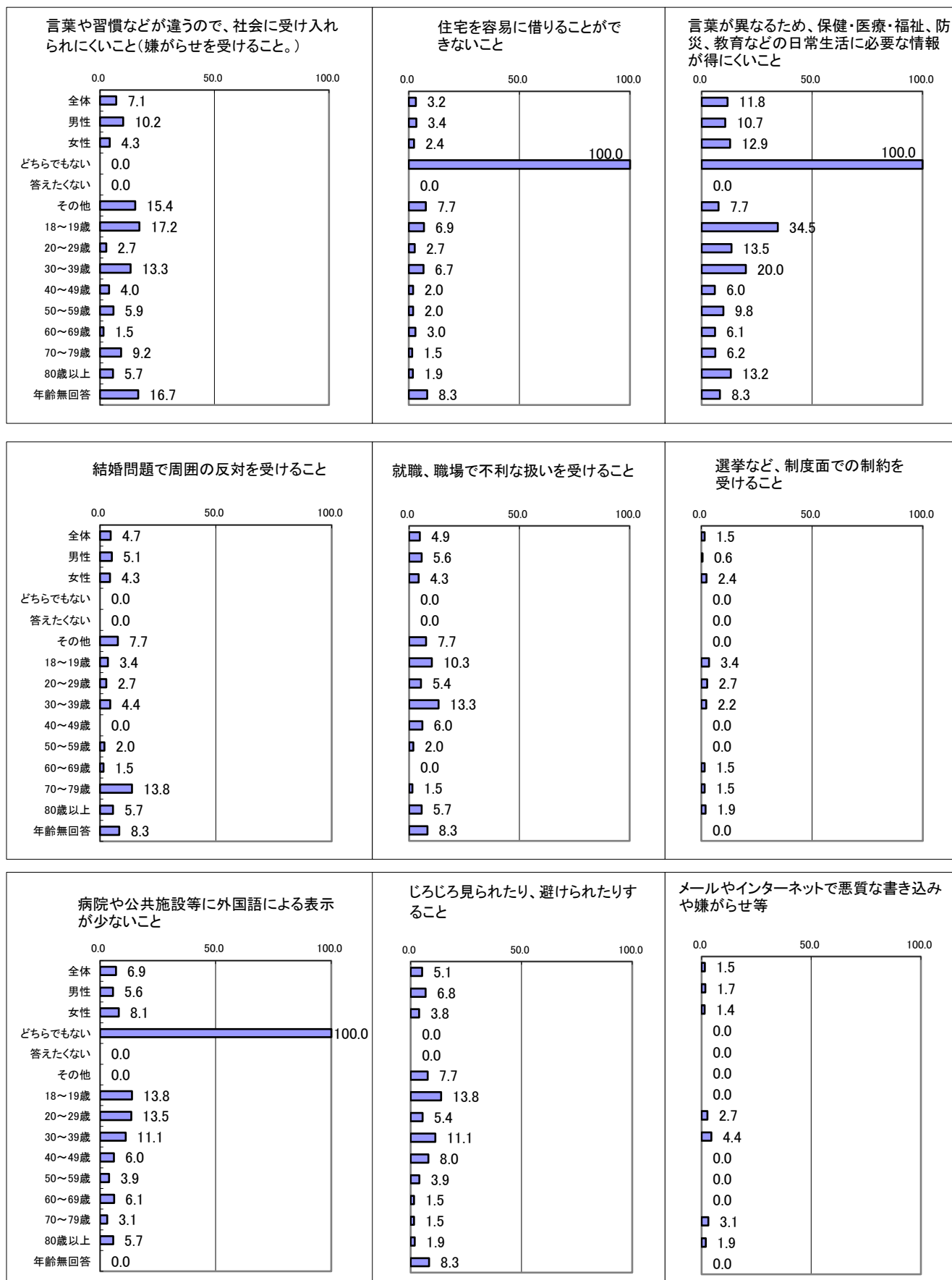
外国人に関する人権上の問題について「見聞きした経験」

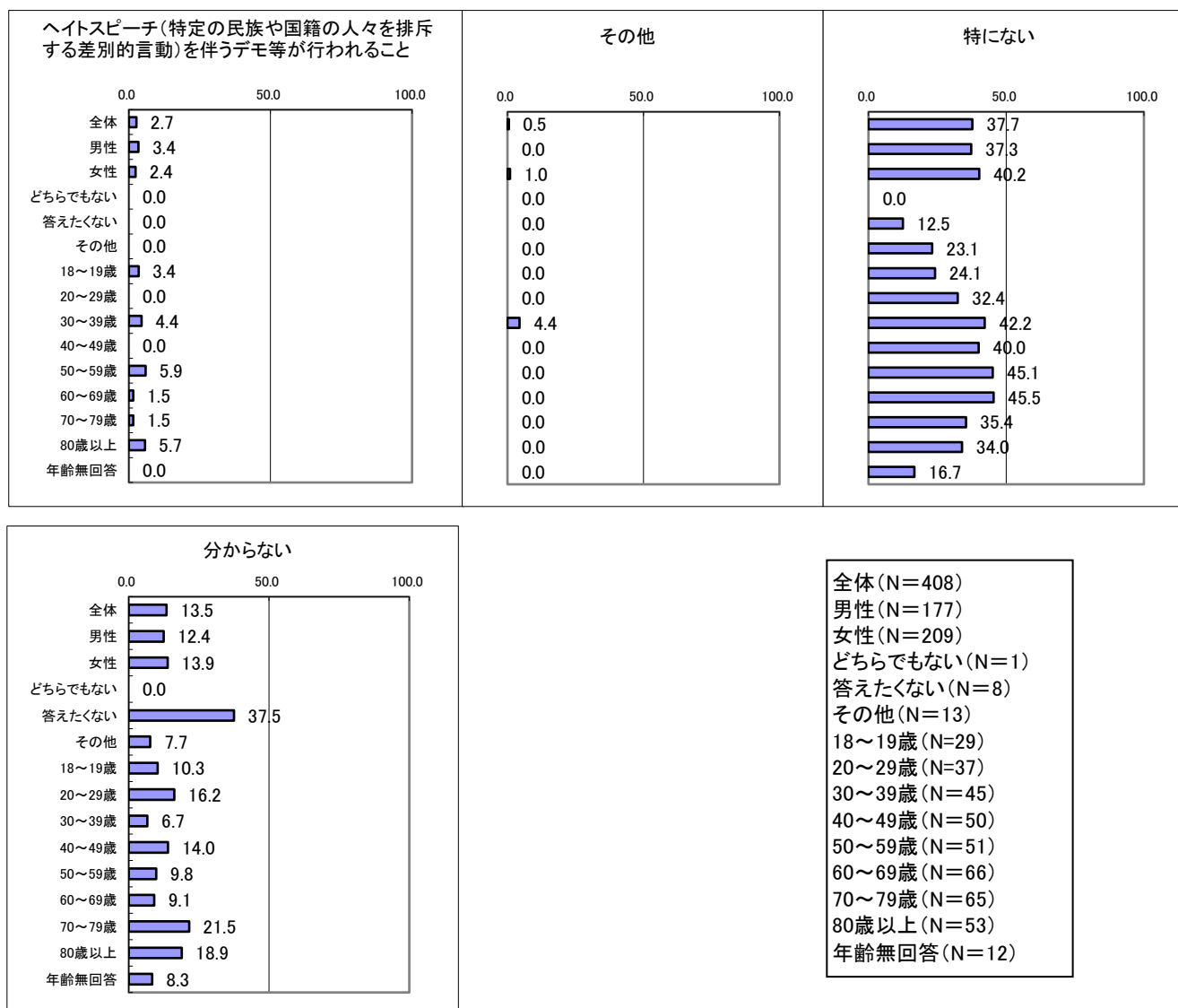
●「言葉が異なるため、保健・医療・福祉、防災、教育などの日常生活に必要な情報が得にくいこと」(11.8%)が最も高く、次いで、「言葉や習慣などが違うので、社会に受け入れられにくいこと(嫌がらせを受けること。)」(7.1%)、「病院や公共施設等に外国語による表示が少ないこと」(6.9%)の順となっている。

●「見聞」と「問題点」を比較すると、具体的な事象を表す選択肢の回答割合については、すべて「見聞」が「問題点」を大きく下回っている。

●「特にない」との回答割合は、「見聞」(37.7%)が「問題点」(13.7%)を大きく上回っている。

図16-3 外国人に関する人権上の問題を見聞きした経験(性・年齢別)

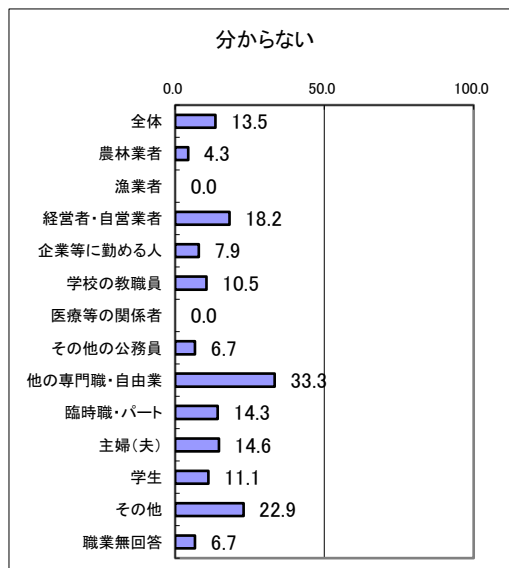
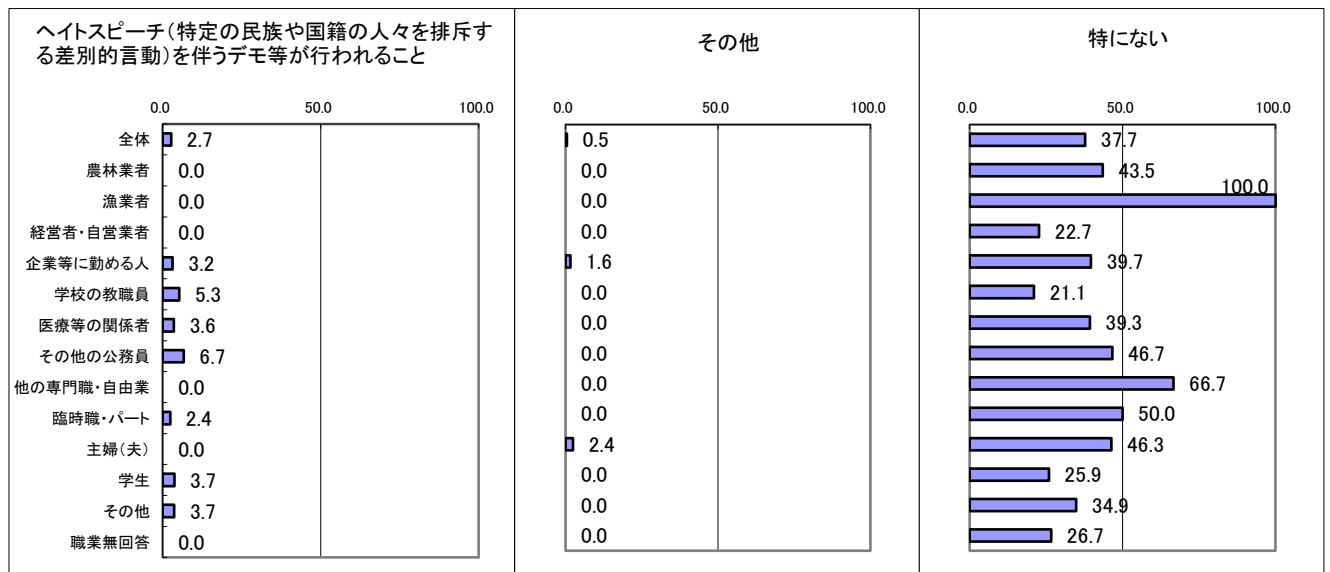




●年齢別にみると、「言葉が異なるため、保健・医療・福祉、防災、教育などの日常生活に必要な情報が得にくいこと」は、18～19歳（34.5%）の回答割合が他の年齢層に比べ高くなっている。「言葉や習慣などが違うので、社会に受け入れられにくいこと（嫌がらせを受けること。）」は、18～19歳（17.2%）及び30～39歳（13.3%）の回答割合が他の年齢層に比べ高くなっている。

図16-4 外国人に関する人権上の問題を見聞きした経験(職業別)





全体(N=408)
 農林業者(N=23)
 漁業者(N=1)
 経営者・自営業者(N=22)
 企業等に勤める人(N=63)
 学校の教職員(N=19)
 医療等の関係者(N=28)
 その他の公務員(N=15)
 他の専門職・自由業(N=3)
 臨時職・パート(N=42)
 主婦(夫)(N=41)
 学生(N=27)
 その他(N=109)
 職業無回答(N=15)

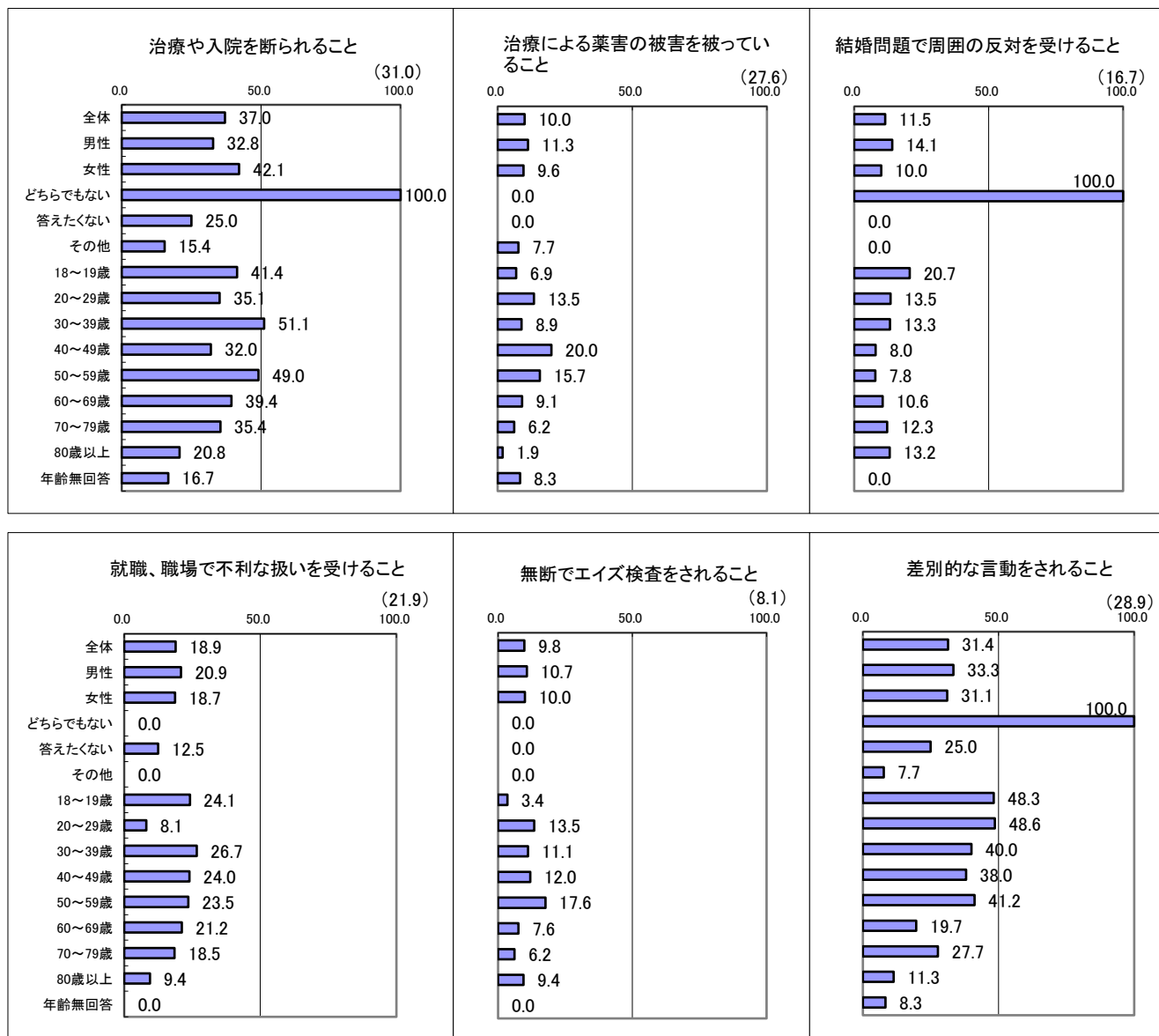
- 職業別にみると、学生は「言葉が異なるため、保健・医療・福祉、防災、教育などの日常生活に必要な情報が得にくいこと」(33.3%)、「言葉や習慣などが違うので、社会に受け入れられにくいこと(嫌がらせを受けること。)」(22.2%)、「就職、職場で不利な扱いを受けること」(14.8%)の回答割合が他の職業に比べ高くなっている。
- 「特にない」は、臨時職・パート(50.0%)、その他の公務員(46.7%)、主婦(夫)(46.3%)、農林業者(43.5%)の回答割合が4割を超えている。

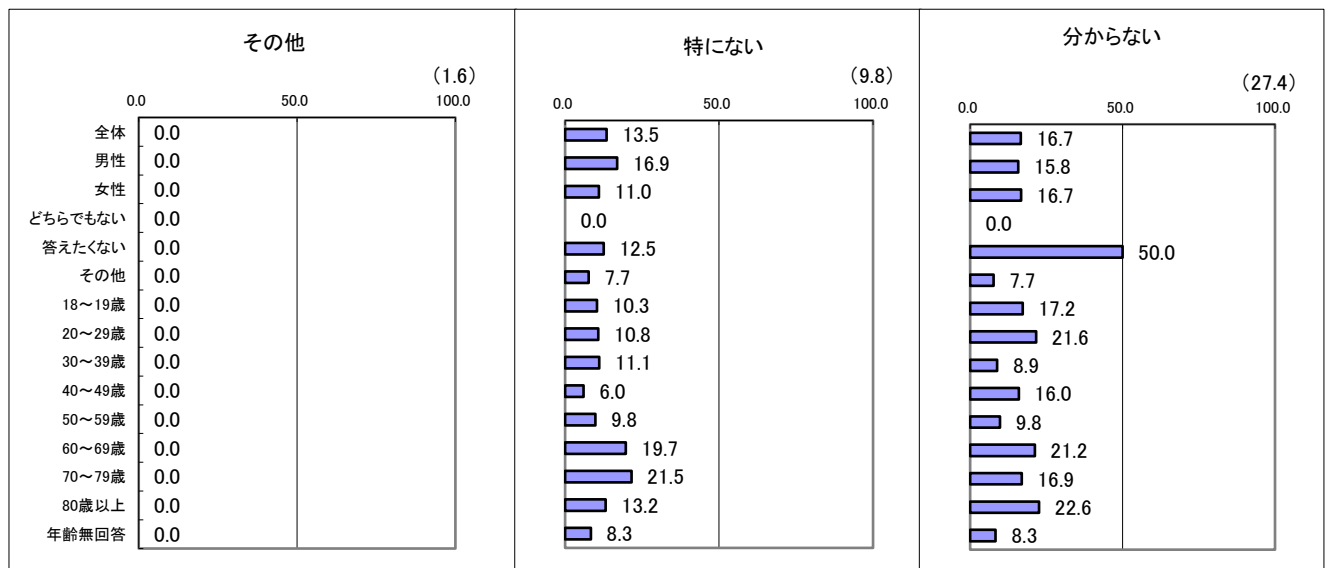
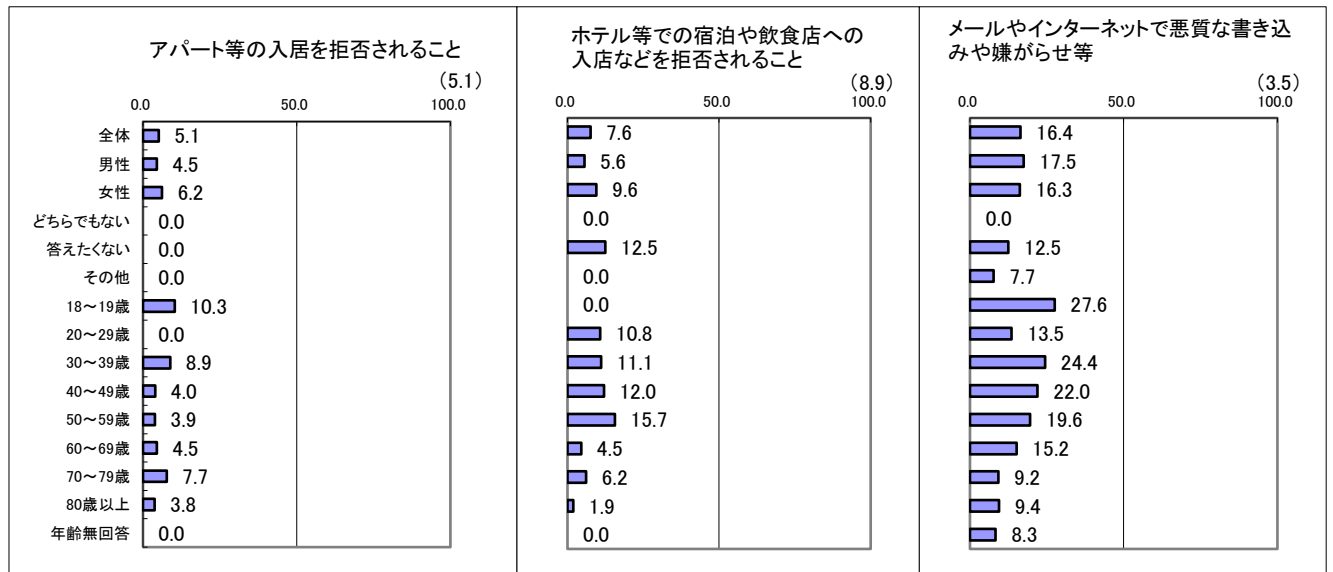
(13) 感染症患者等に関する人権上の問題点と見聞

問17 あなたは、感染症患者等(HIV感染者・患者等)についてのことがらで、問題があると思われるのはどのようなことですか。(✓は、3つまで)

図17-1 感染症患者等に関する人権上の問題点(性・年齢別)

()は、H20前回調査



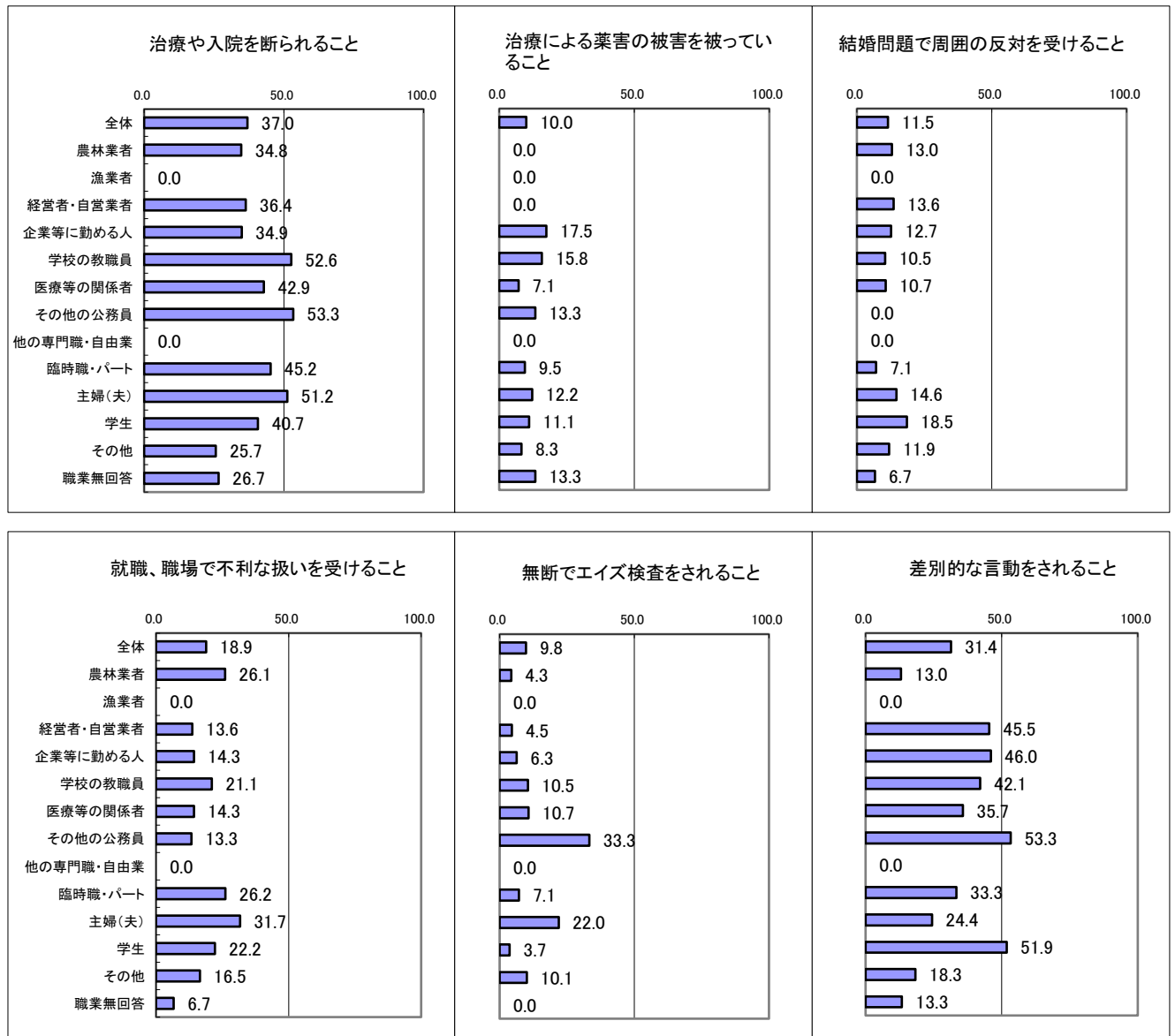


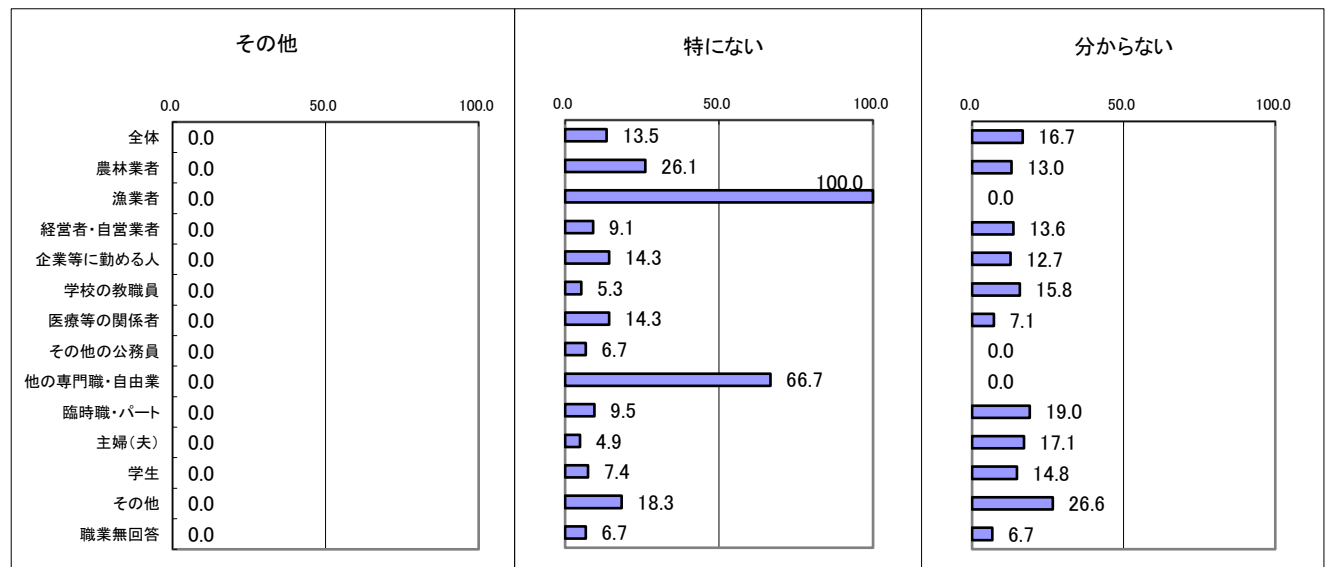
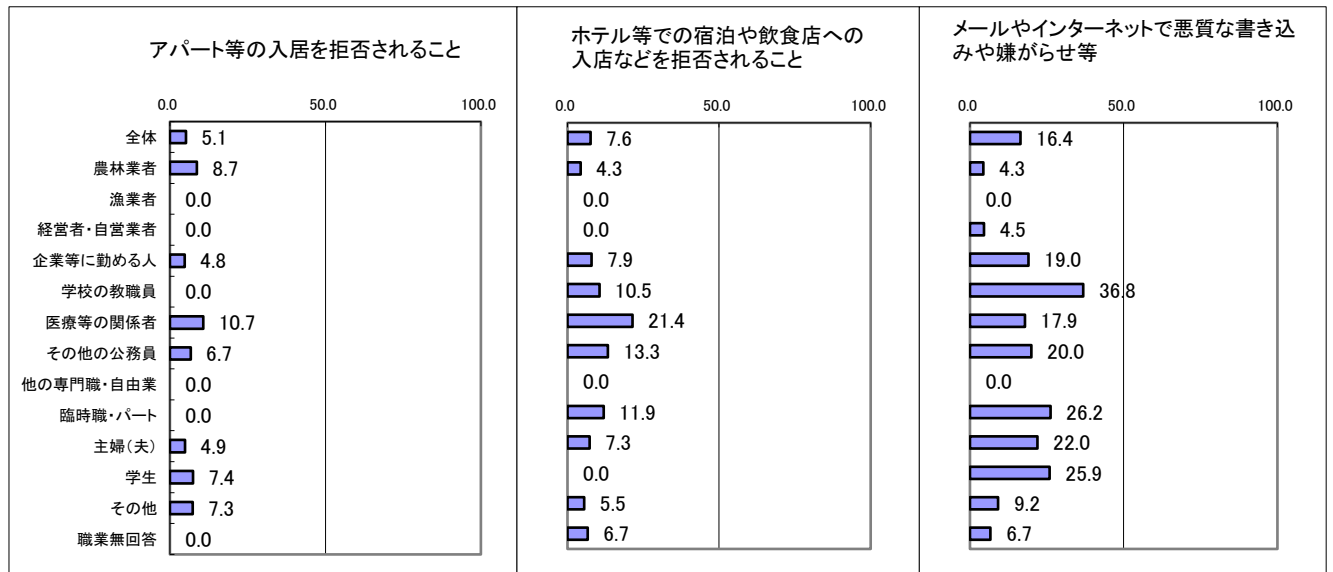
感染症患者等に関する人権上の問題点について

- 「治療や入院を断られること」(37.0%)の回答割合が最も高く、次いで「差別的な言動をされること」(31.4%)、「就職、職場で不利な扱いを受けること」(18.9%)の順となっている。
- 年齢別にみると、「治療や入院を断られること」が30～39歳(51.1%)で5割超と他の年齢層に比べ高くなっている。
- 「差別的な言動をされること」は20～29歳(48.6%)及び18～19歳(48.3%)、「メールやインターネットで悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為」は18～19歳(27.6%)の回答割合が他の年齢層に比べ高くなっている。

全体(N=408)
 男性(N=177)
 女性(N=209)
 どちらでもない(N=1)
 答えたくない(N=8)
 その他(N=13)
 18～19歳(N=29)
 20～29歳(N=37)
 30～39歳(N=45)
 40～49歳(N=50)
 50～59歳(N=51)
 60～69歳(N=66)
 70～79歳(N=65)
 80歳以上(N=53)
 年齢無回答(N=12)

図17-2 感染症患者等に関する人権上の問題点(職業別)



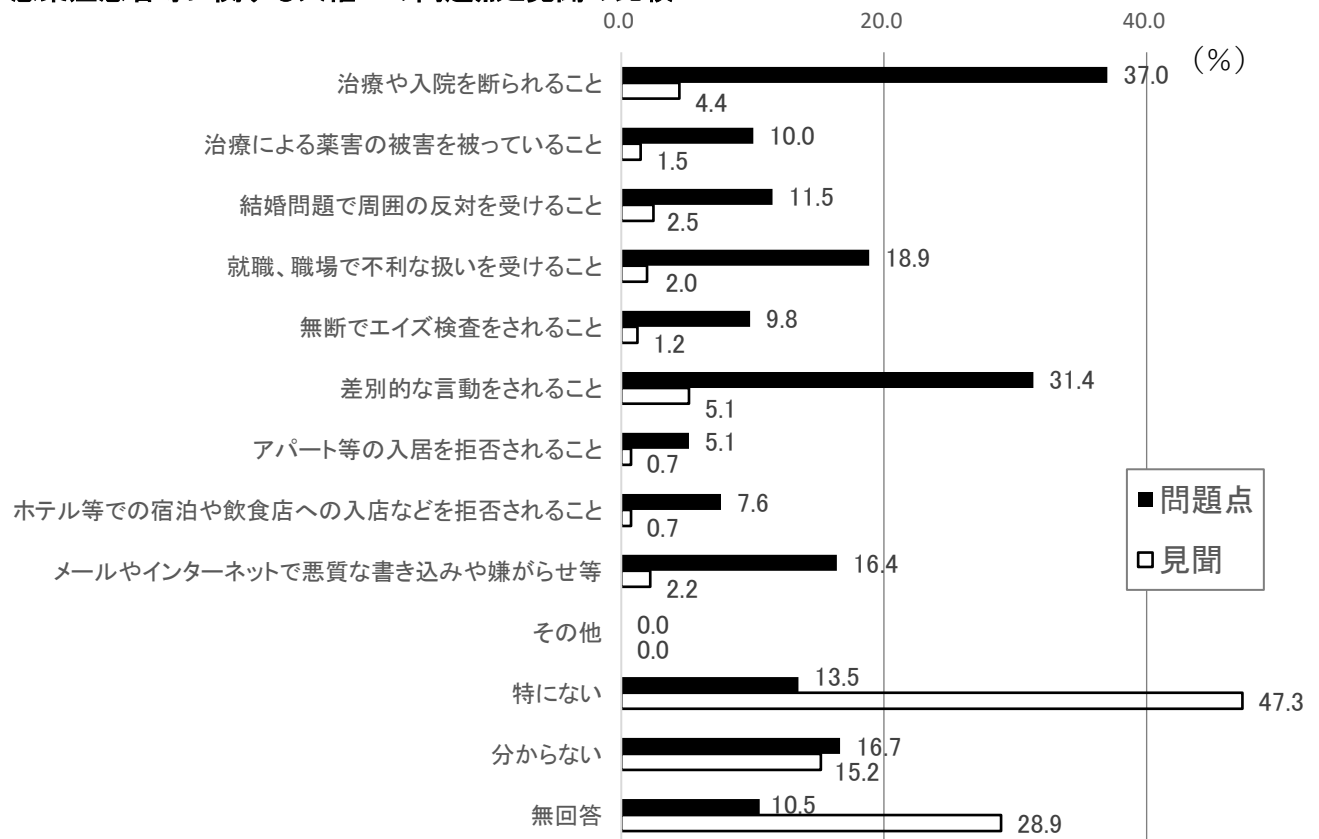


- 職業別にみると、ほとんどの職業で「治療や入院を断られること」の回答割合が最も高くなっている。
- 「差別的な言動をされること」は、その他の公務員（53.3%）と学生（51.9%）の回答割合が5割を超えている。
- 「メールやインターネットで悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為」は、学校の教職員（36.8%）の回答割合が他の年齢層と比べ最も高くなっている。

全体 (N=408)
 農林業者 (N=23)
 漁業者 (N=1)
 経営者・自営業者 (N=22)
 企業等に勤める人 (N=63)
 学校の教職員 (N=19)
 医療等の関係者 (N=28)
 その他の公務員 (N=15)
 他の専門職・自由業 (N=3)
 臨時職・パート (N=42)
 主婦(夫) (N=41)
 学生 (N=27)
 その他 (N=109)
 職業無回答 (N=15)

問17 あなたが、過去5年間に、実際に見聞きしたものがありますか。(✓は、3つまで)

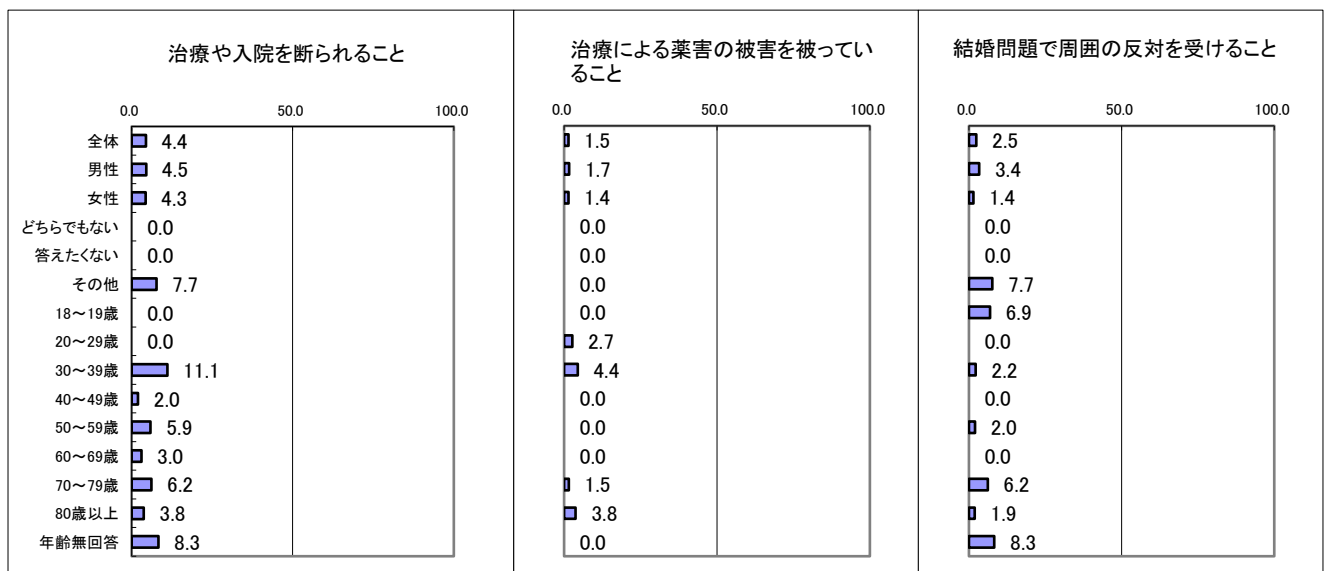
感染症患者等に関する人権上の問題点と見聞の比較

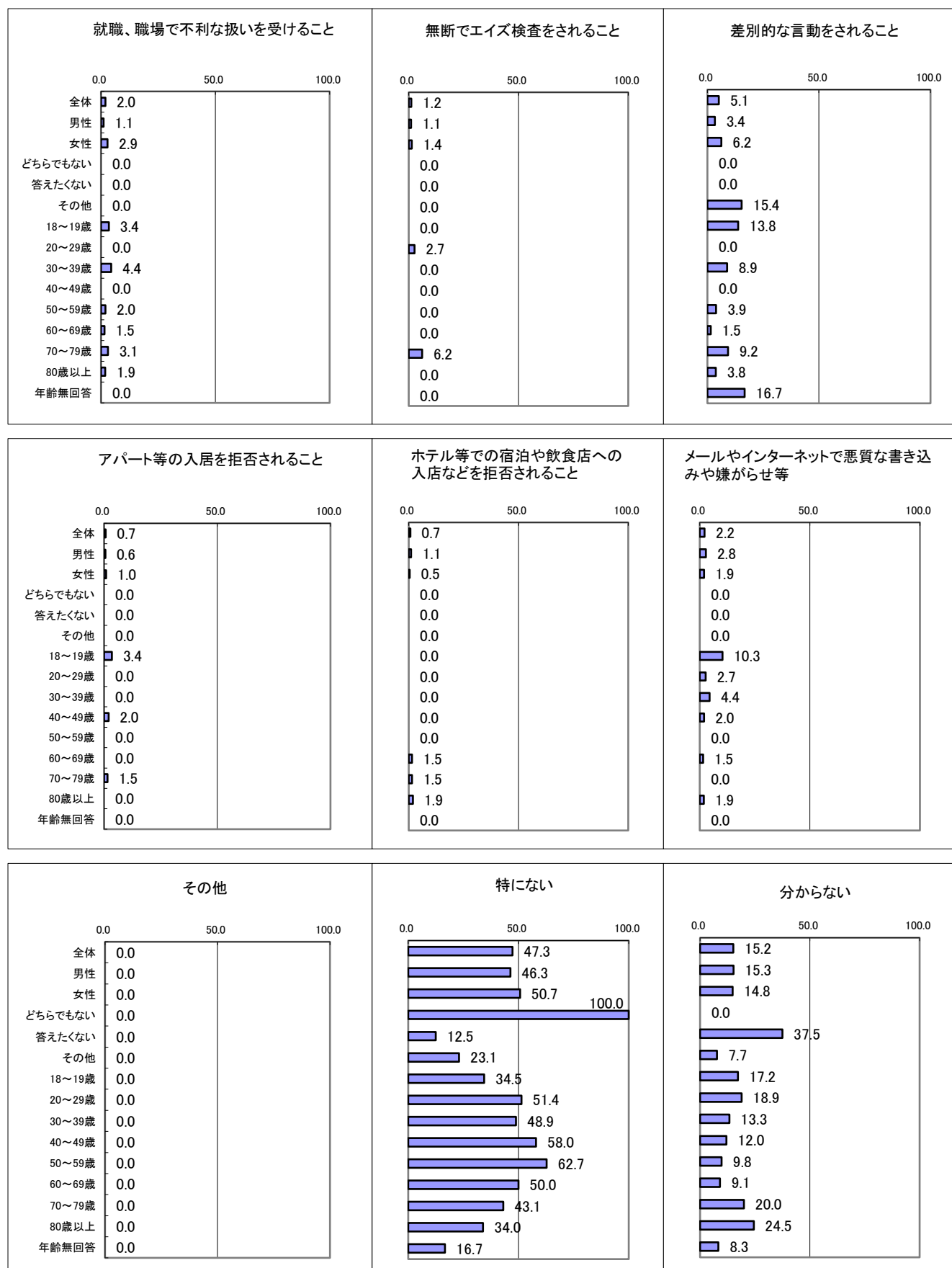


感染症患者等に関する人権上の問題について「見聞きした経験」

- 「見聞」について、具体的事象を表す選択肢の回答割合は、各々数パーセントにとどまっている。
- 「特にない」（47.3%）の回答割合は、4割を超えている。

図17-3 感染症患者等に関する人権上の問題を見聞きした経験(性・年齢別)

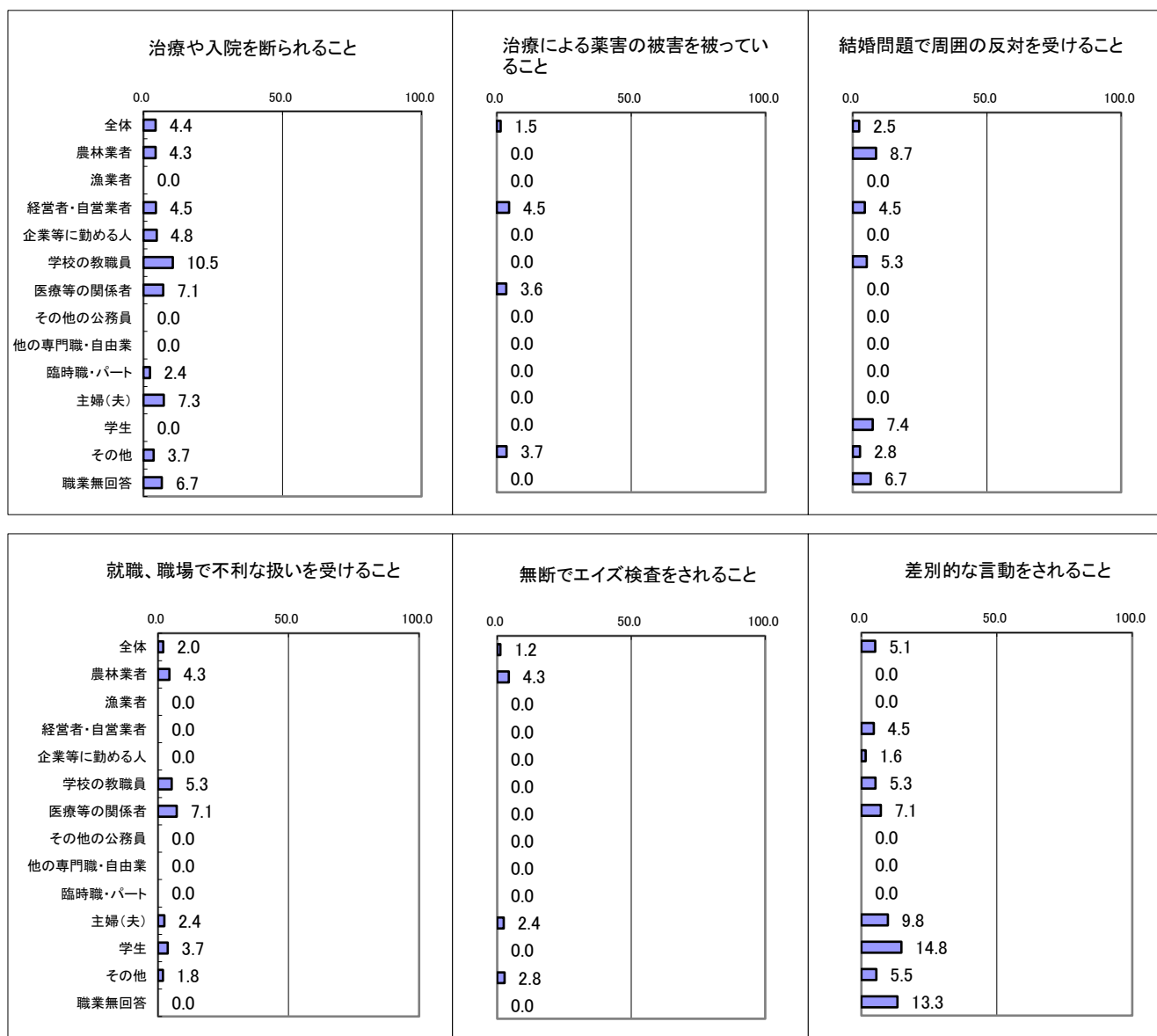


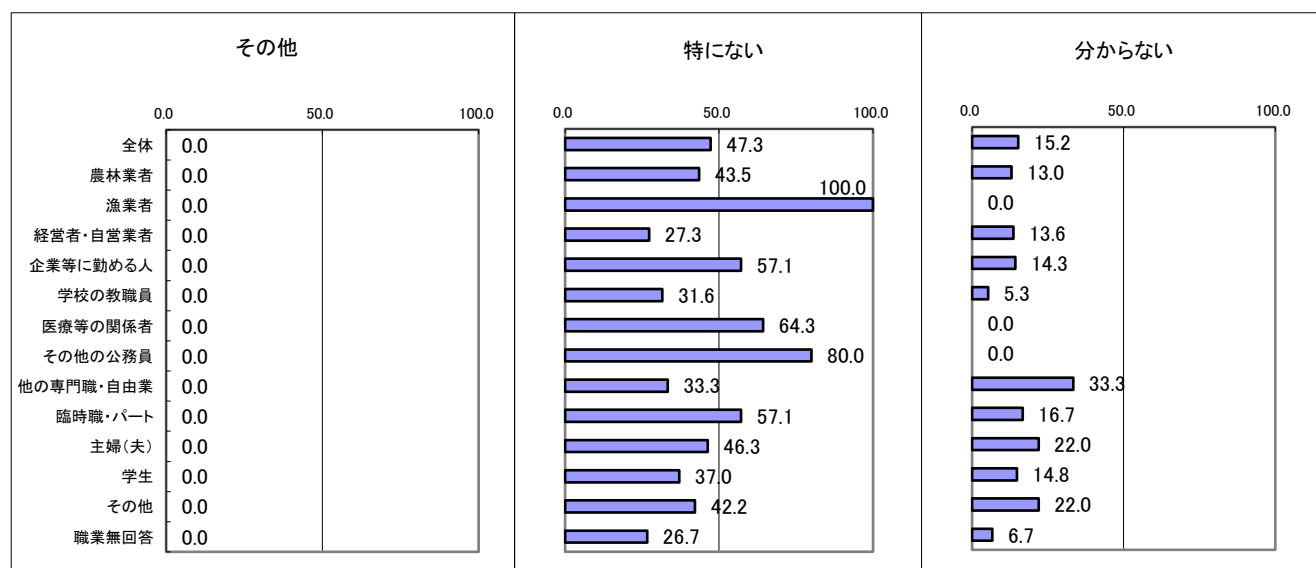
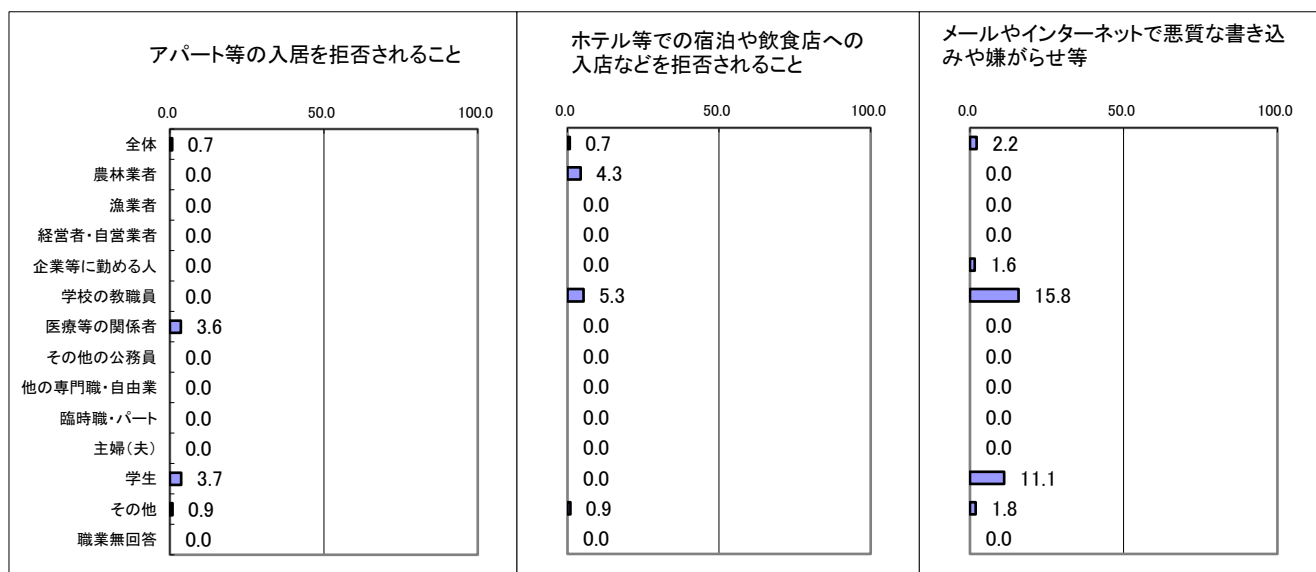


●「差別的な言動をされること」（5.1%）の回答割合が最も高く、18～19歳（13.8%）の回答割合が他の年齢層と比べ最も高くなっている。

全体(N=408) 男性(N=177) 女性(N=209)
 どちらでもない(N=1) 答えたくない(N=8) その他(N=13)
 18～19歳(N=29) 20～29歳(N=37) 30～39歳(N=45)
 40～49歳(N=50) 50～59歳(N=51) 60～69歳(N=66)

図17-4 感染症患者等に関する人権上の問題を見聞きした経験(職業別)





- 学校の教職員は、「治療や入院を断られること」（10.5%）、「メールやインターネットで悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為」（15.8%）の回答割合が他の職業に比べ高くなっている。
- 「特にない」は、全ての職業で最も多い回答となっている。

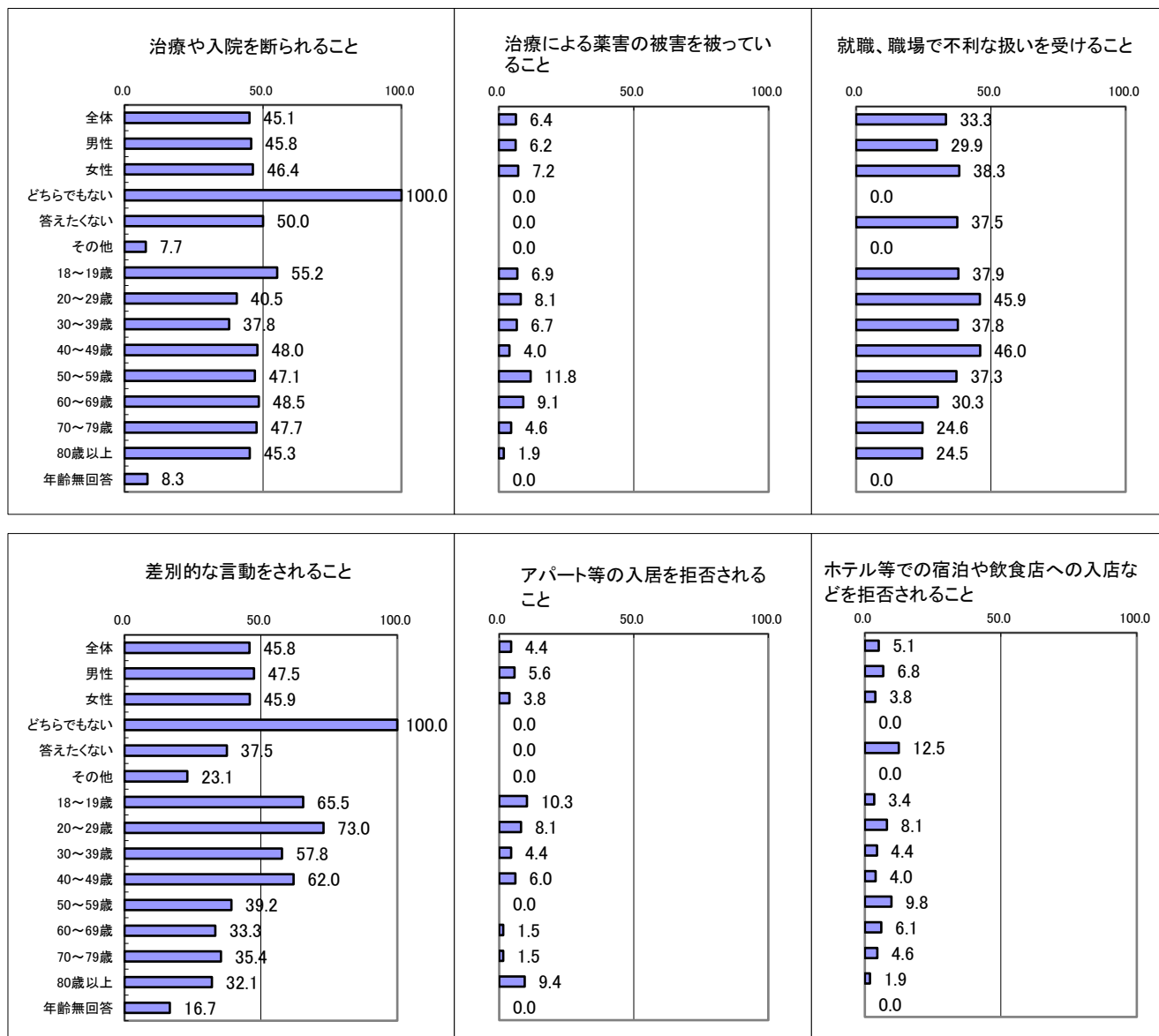
全体 (N=408)
 農林業者 (N=23)
 漁業者 (N=1)
 経営者・自営業者 (N=22)
 企業等に勤める人 (N=63)
 学校の教職員 (N=19)
 医療等の関係者 (N=28)
 その他の公務員 (N=15)
 他の専門職・自由業 (N=3)
 臨時職・パート (N=42)
 主婦(夫) (N=41)
 学生 (N=27)
 その他 (N=109)
 職業無回答 (N=15)

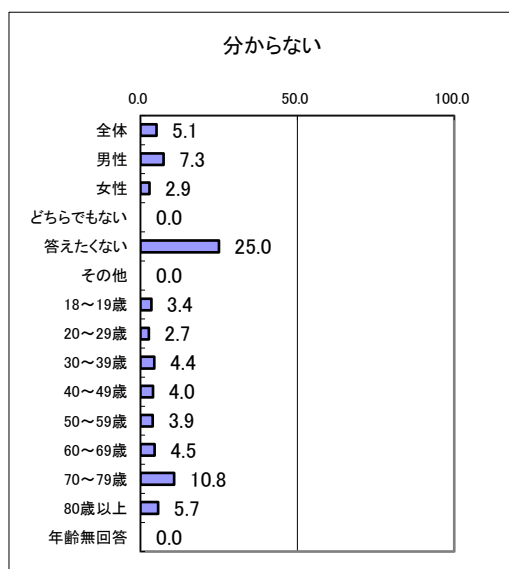
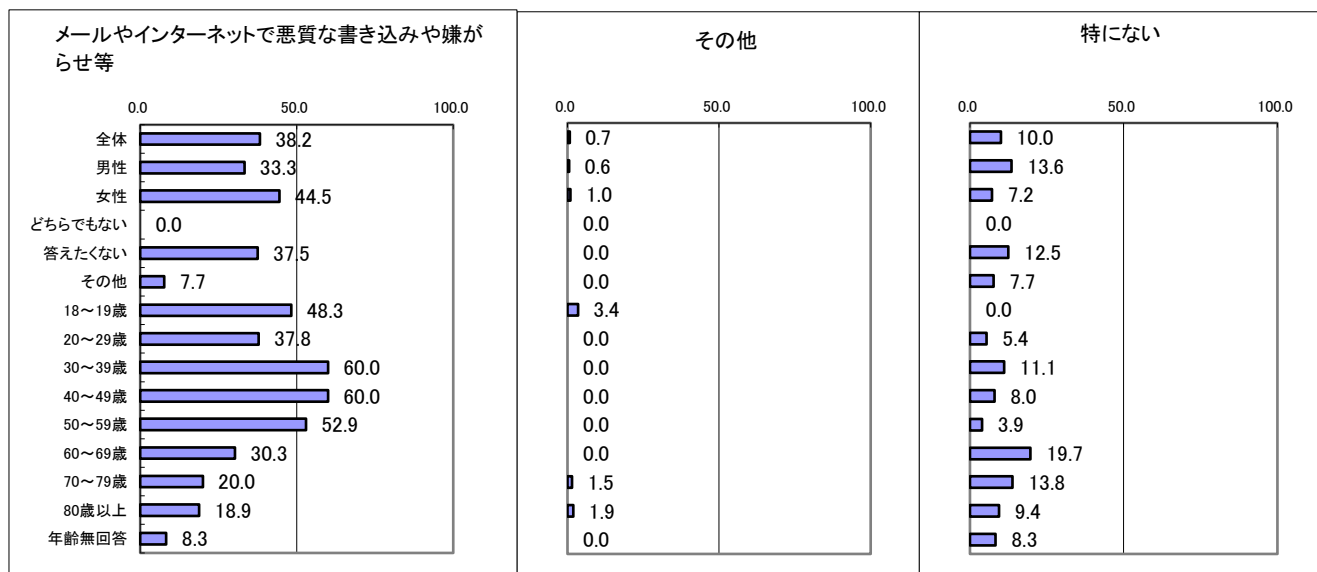
(14) 新型コロナウイルス感染症に関する人権上の問題点と見聞

【新規】

問18 あなたは、新型コロナウイルス感染症に関することがらで、問題があると思われるのはどのようなことですか。(✓は、3つまで)

図18-1 新型コロナウイルス感染症に関する人権上の問題点(性・年齢別)





全体 (N=408)
 男性 (N=177)
 女性 (N=209)
 どちらでもない (N=1)
 答えたくない (N=8)
 その他 (N=13)
 18～19歳 (N=29)
 20～29歳 (N=37)
 30～39歳 (N=45)
 40～49歳 (N=50)
 50～59歳 (N=51)
 60～69歳 (N=66)
 70～79歳 (N=65)
 80歳以上 (N=53)
 年齢無回答 (N=12)

新型コロナウイルス感染症に関する人権上の問題点について

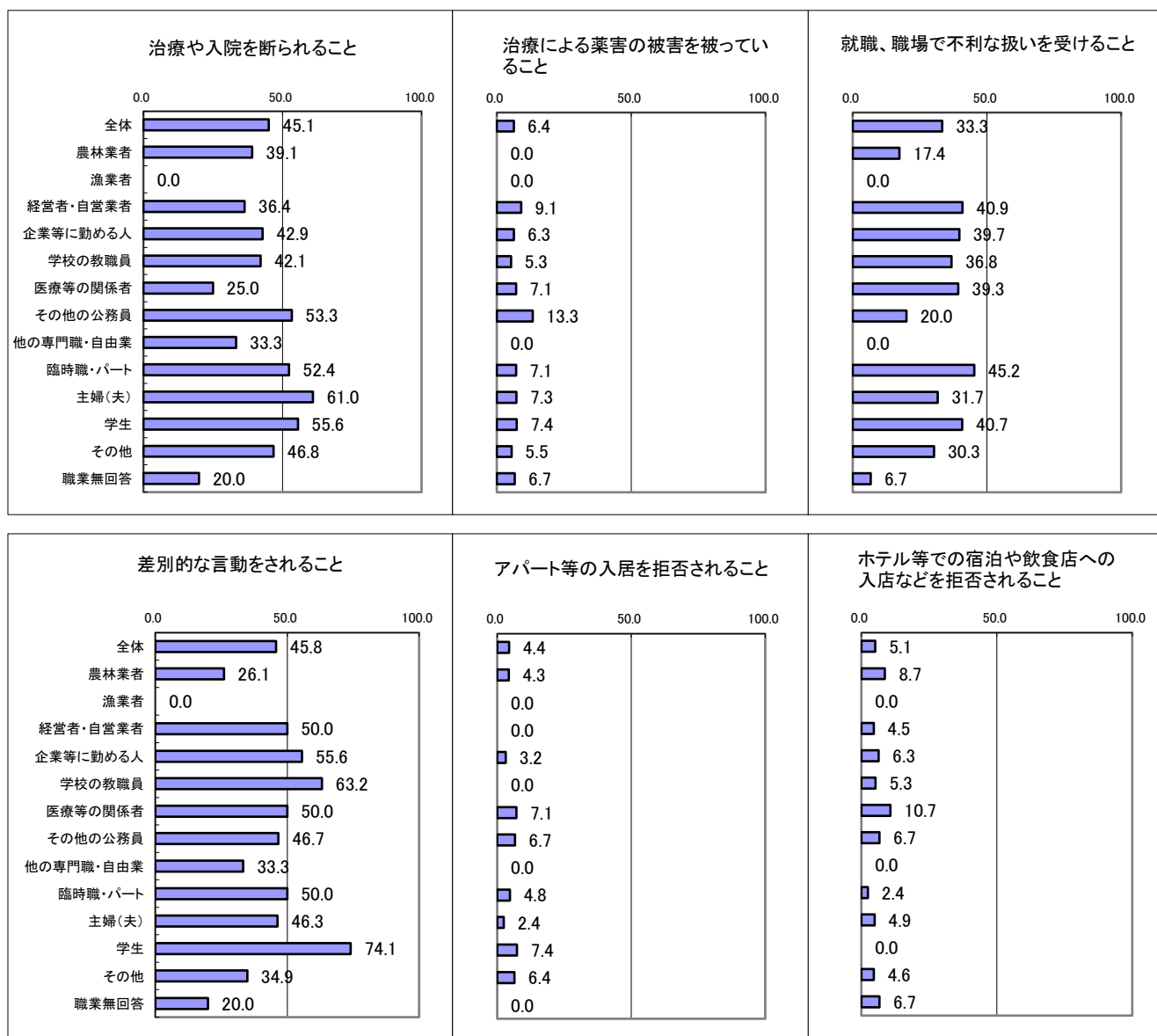
●「差別的な言動をされること」(45.8%)の回答割合が最も高く、次いで「治療や入院を断られること」(45.1%)、「メールやインターネットで悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為」(38.2%)の順となっている。

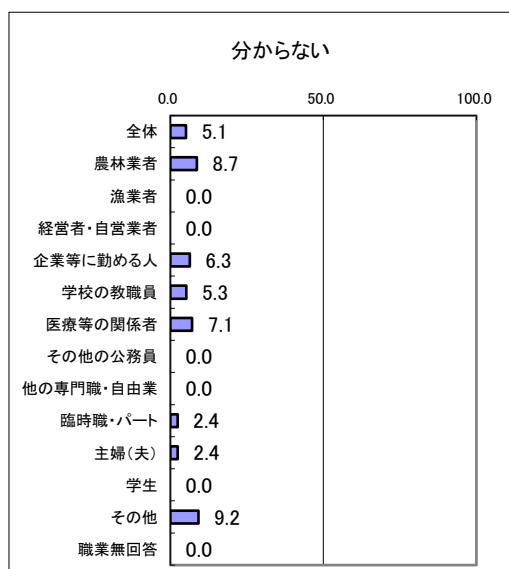
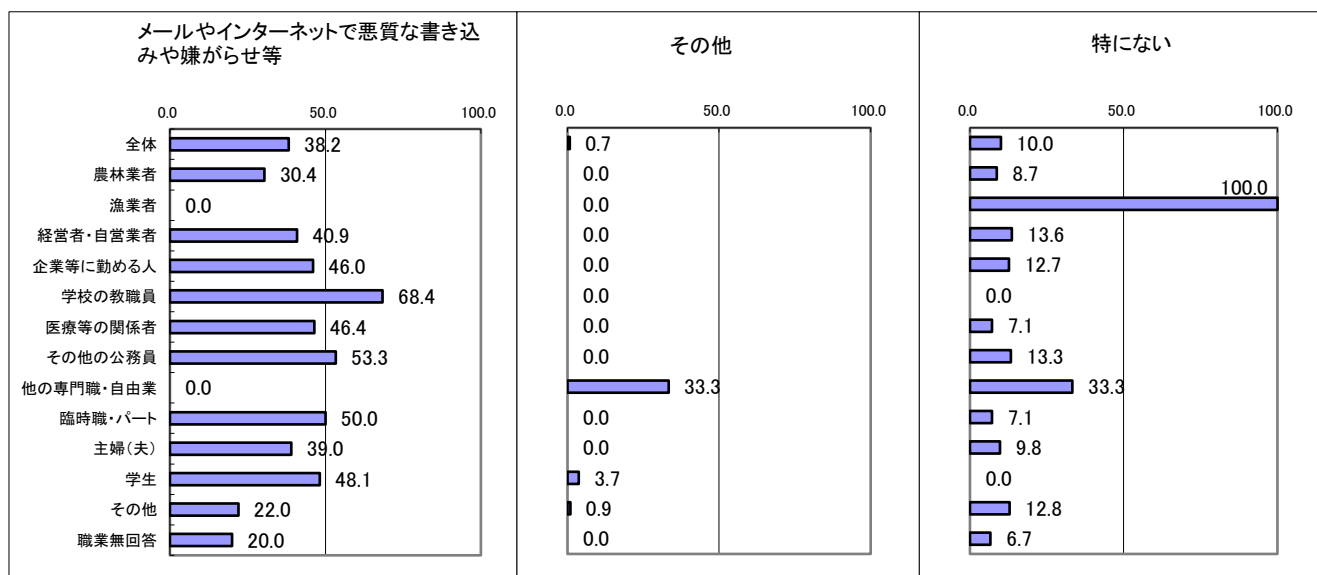
●「差別的な言動をされること」は、20～29歳(73.0%)が他の年齢層に比べ高くなっている。

●「治療や入院を断られること」は、18～19歳(55.2%)が他の年齢層に比べ高くなっている。

●30～49歳では、「メールやインターネットで悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為」との回答割合が6割と他の年齢層に比べ高くなっている。

図18-2 新型コロナウイルス感染症に関する人権上の問題点(職業別)



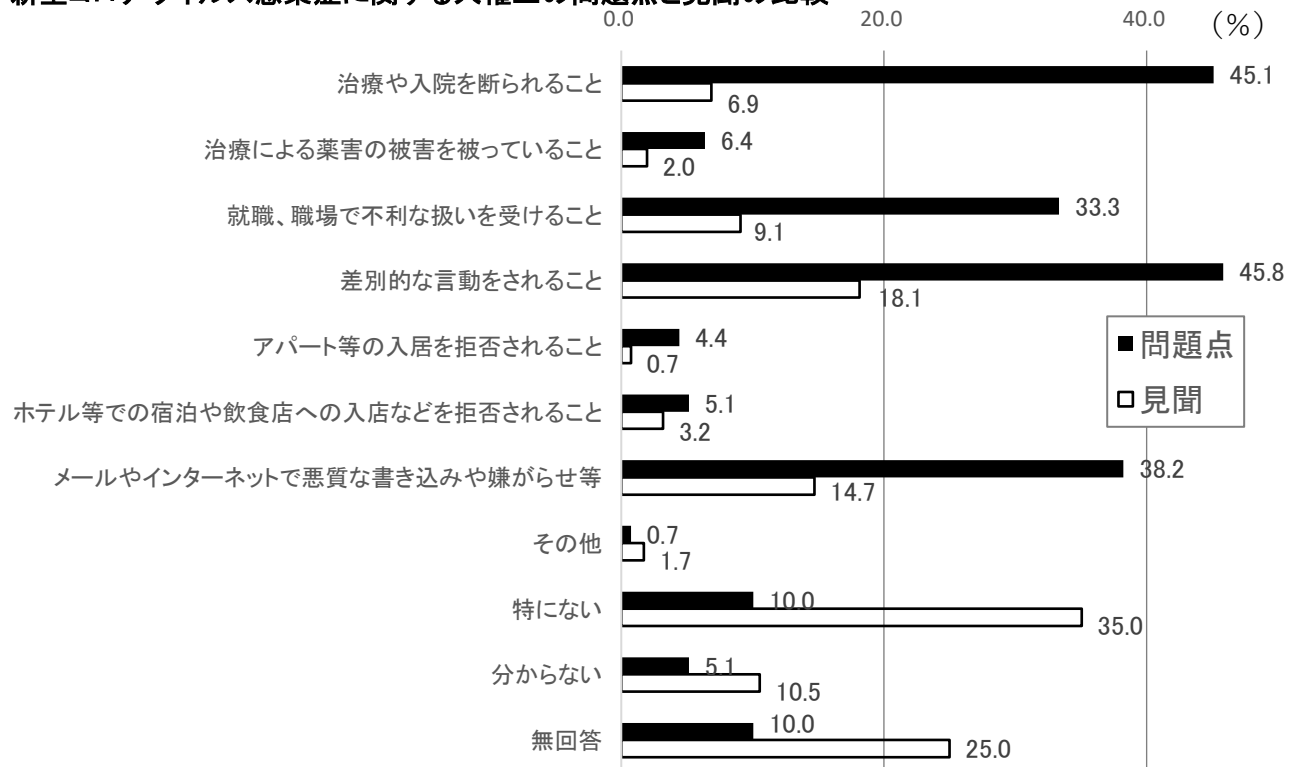


全体 (N=408)
 農林業者 (N=23)
 漁業者 (N=1)
 経営者・自営業者 (N=22)
 企業等に勤める人 (N=63)
 学校の教職員 (N=19)
 医療等の関係者 (N=28)
 その他の公務員 (N=15)
 他の専門職・自由業 (N=3)
 臨時職・パート (N=42)
 主婦(夫) (N=41)
 学生 (N=27)
 その他 (N=109)
 職業無回答 (N=15)

- 「差別的な言動をされること」は、学生（74.1%）の回答割合が最も高くなっている。
- 「治療や入院を断られること」は、主婦（夫）（61.0%）の回答割合が最も高くなっている。
- 「メールやインターネットで悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為」は、学校の教職員（68.4%）の回答割合が最も高くなっている。

問18 あなたが、実際に見聞きしたものはありますか。(✓は、3つまで)

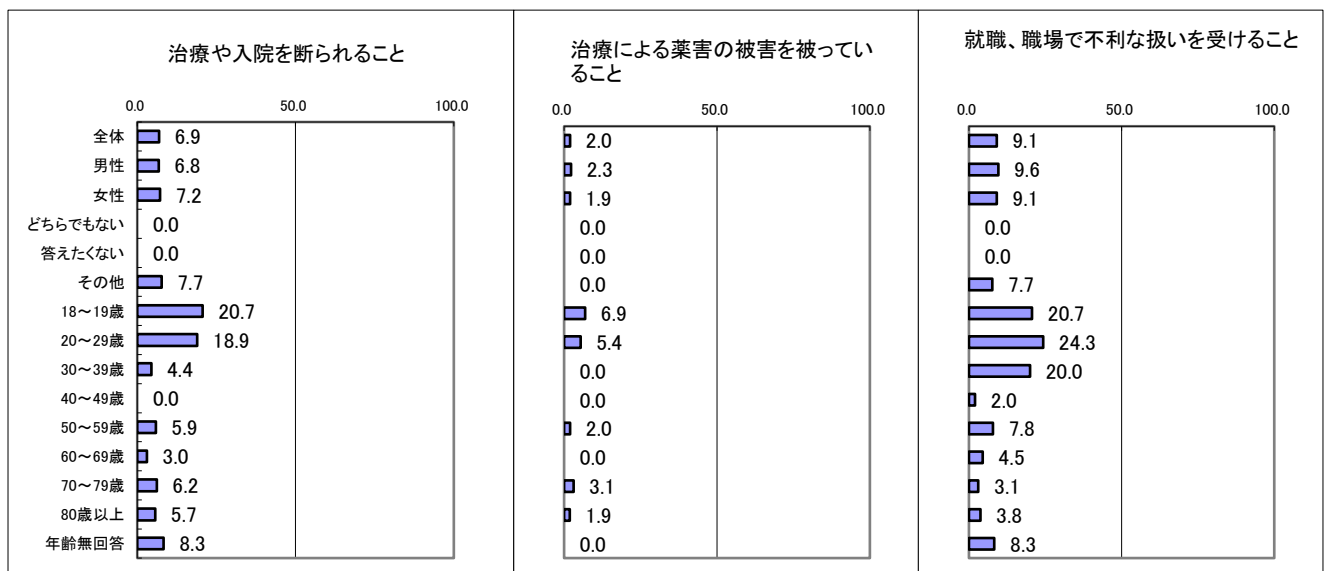
新型コロナウイルス感染症に関する人権上の問題点と見聞の比較

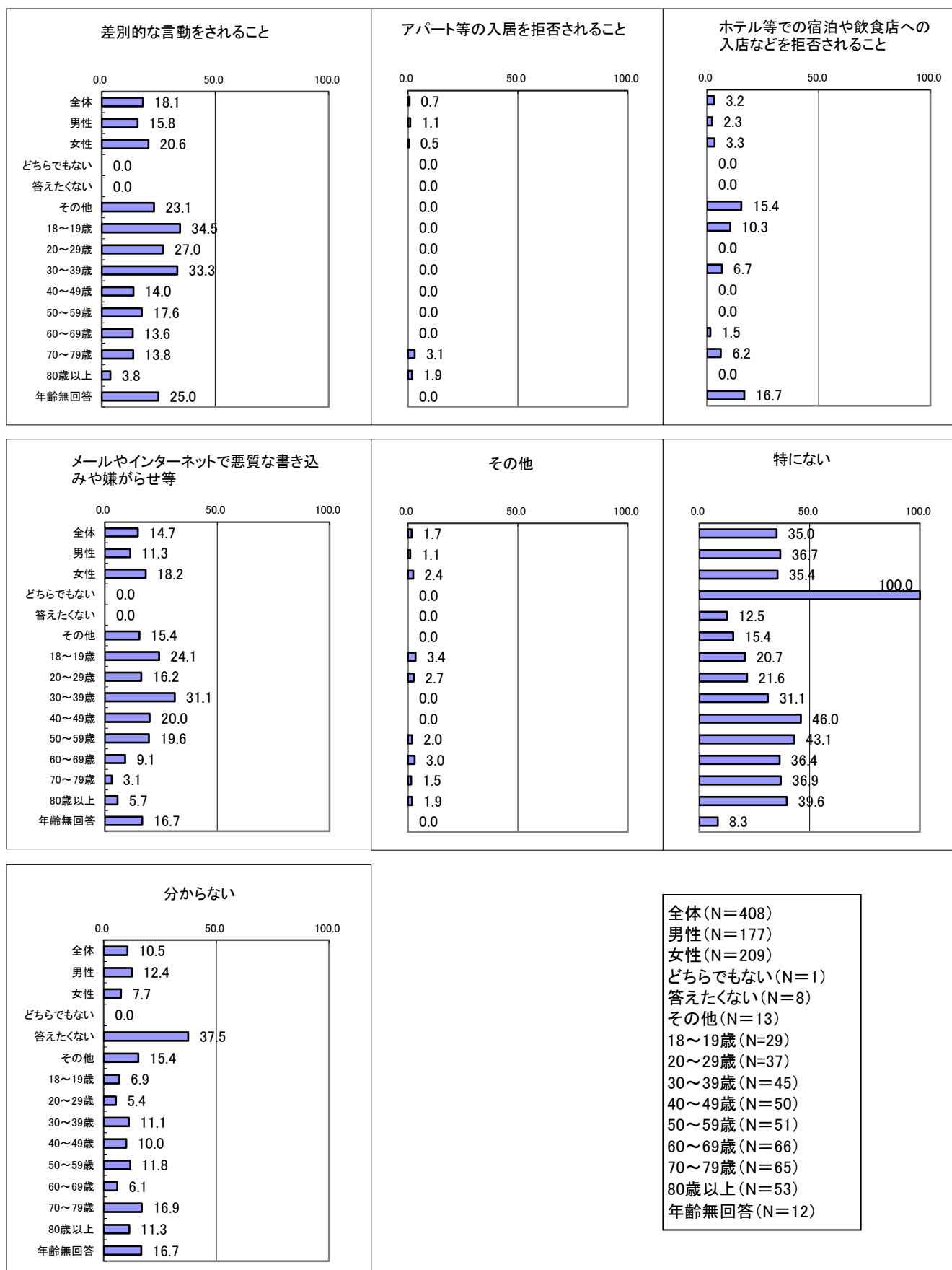


新型コロナウイルス感染症に関する人権上の問題について「見聞きした経験」

- 「差別的言動をされること」(18.1%)が最も高く、次いで、「メールやインターネットで悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為」(14.7%)、「就職、職場で不利な扱いを受けること」(9.1%)の順となっている。
- 「見聞」と「問題点」を比較すると、具体的な事象を表す選択肢の回答割合については、すべて「見聞」が「問題点」を下回っている。
- 「特にない」との回答割合は、「見聞」(35.0%)が「問題点」(10.0%)を大きく上回っている。

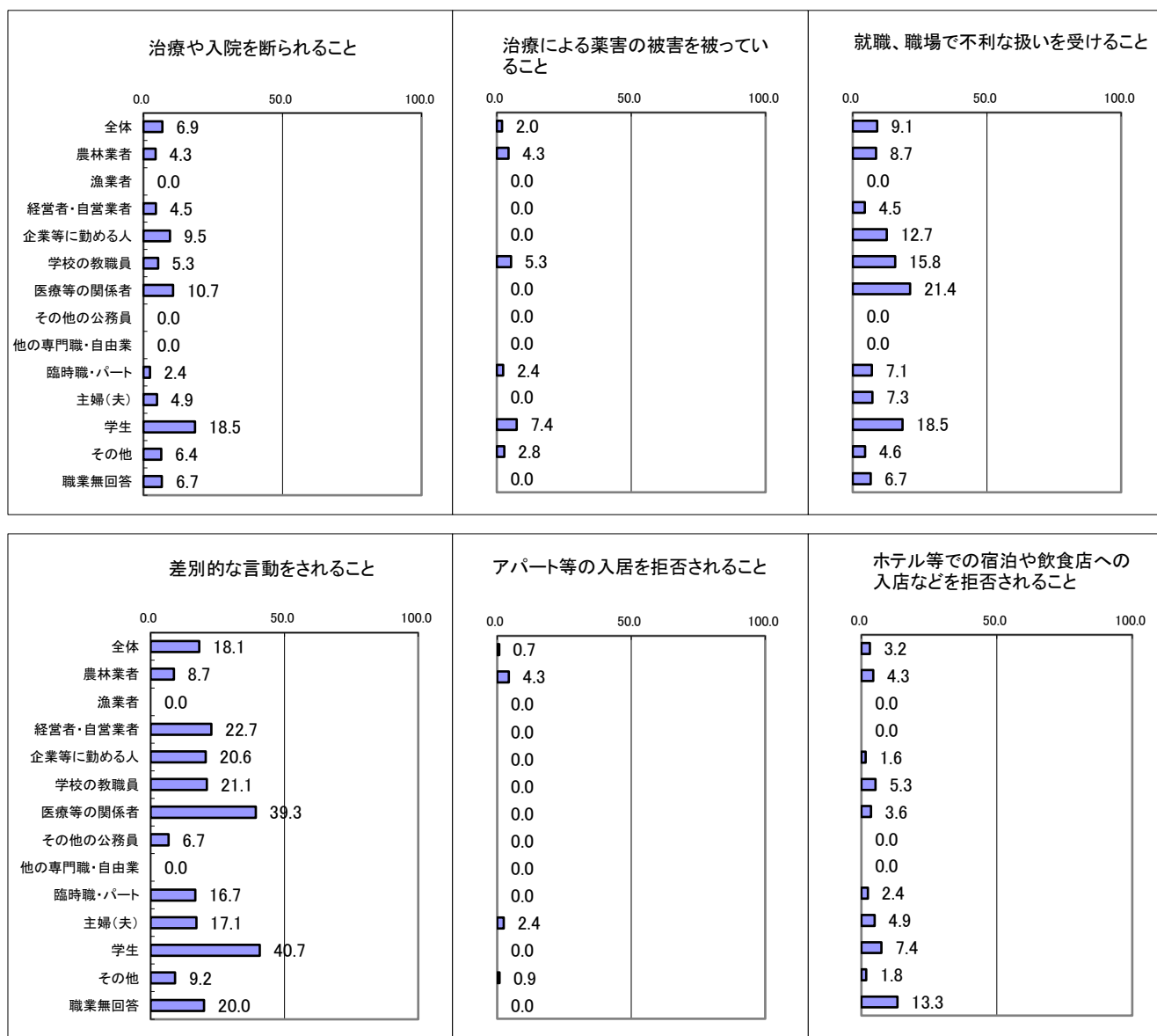
図18-3 新型コロナウイルス感染症に関する人権上の問題を見聞きした経験(性・年齢別)

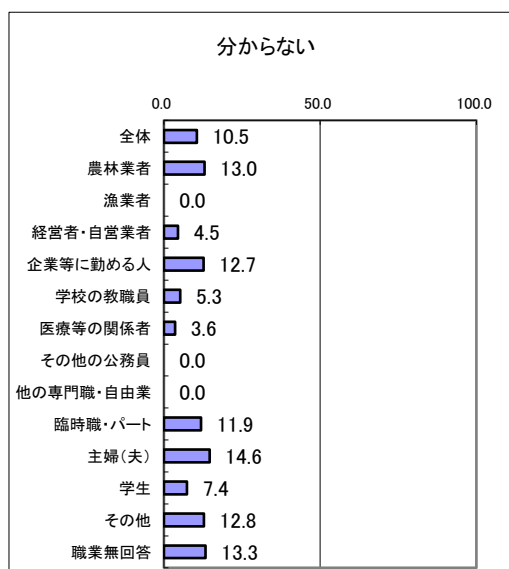
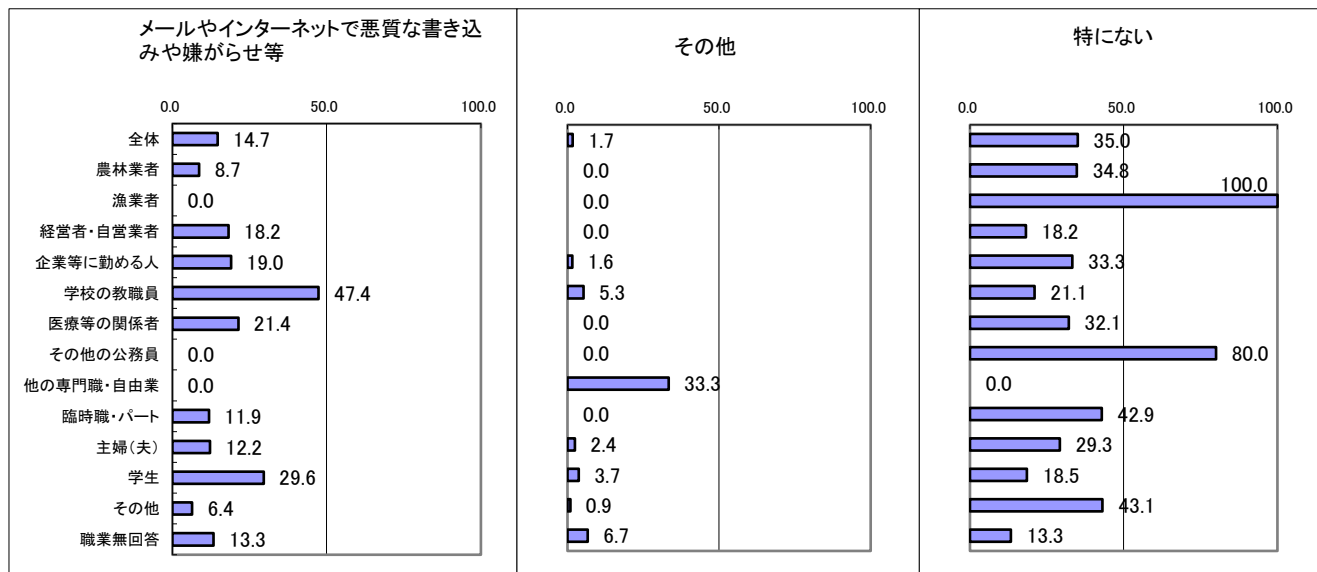




●「差別的言動がされること」が性別、年齢別にみて、高い回答割合となっている。

図18-4 新型コロナウイルス感染症に関する人権上の問題を見聞きした経験(職業別)





全体 (N=408)
 農林業者 (N=23)
 漁業者 (N=1)
 経営者・自営業者 (N=22)
 企業等に勤める人 (N=63)
 学校の教職員 (N=19)
 医療等の関係者 (N=28)
 その他の公務員 (N=15)
 他の専門職・自由業 (N=3)
 臨時職・パート (N=42)
 主婦(夫) (N=41)
 学生 (N=27)
 その他 (N=109)
 職業無回答 (N=15)

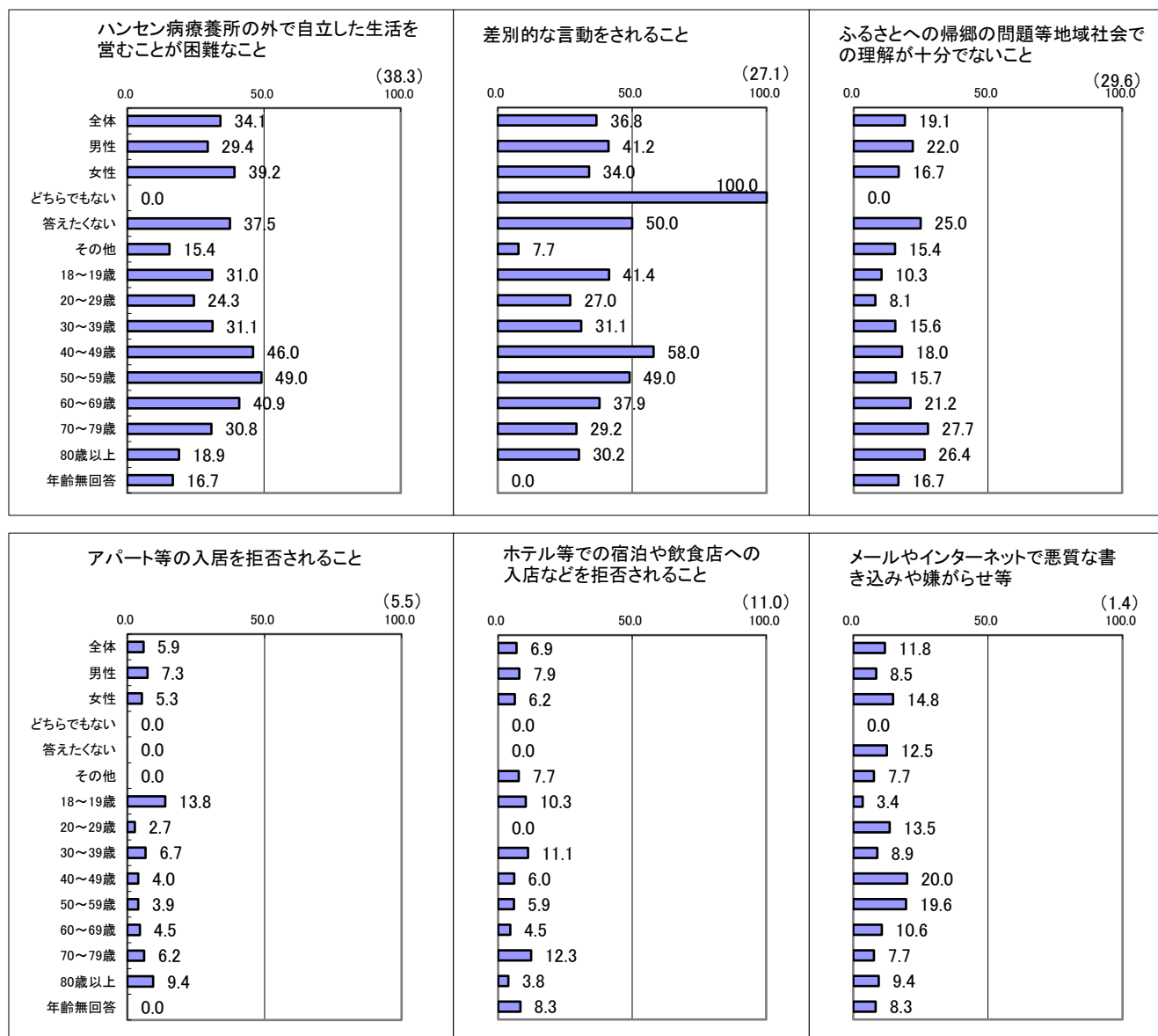
- 学生は、「差別的な言動をされること」(40.7%)、「治療や入院を断られること」(18.5%)の回答割合が他の職業に比べ高くなっている。
- 学校の教職員は、「メールやインターネットで悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報暴露・さらし行為」(47.4%)の回答割合が他の職業に比べ高くなっている。

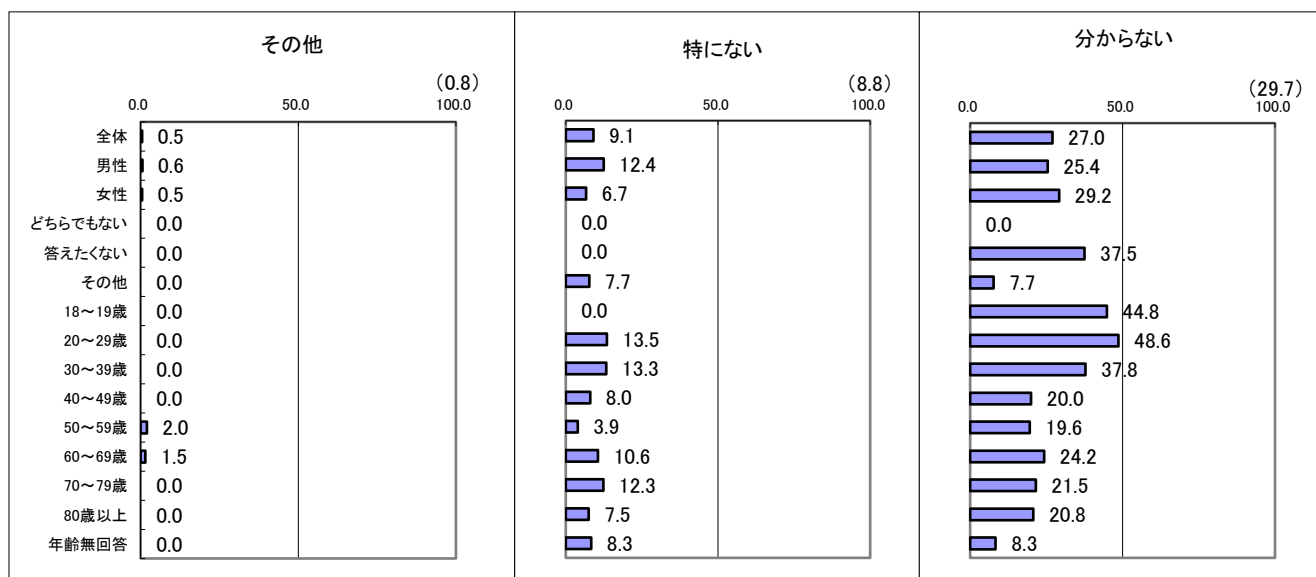
(15) ハンセン病問題に関する人権上の問題点と見聞

問19 あなたは、ハンセン病問題(ハンセン病患者・元患者とその家族)に関することがらで、問題があると思われるのはどのようなことですか。(✓は、2つまで)

図19-1 ハンセン病問題に関する人権上の問題点(性・年齢別)

()は、H20前回調査





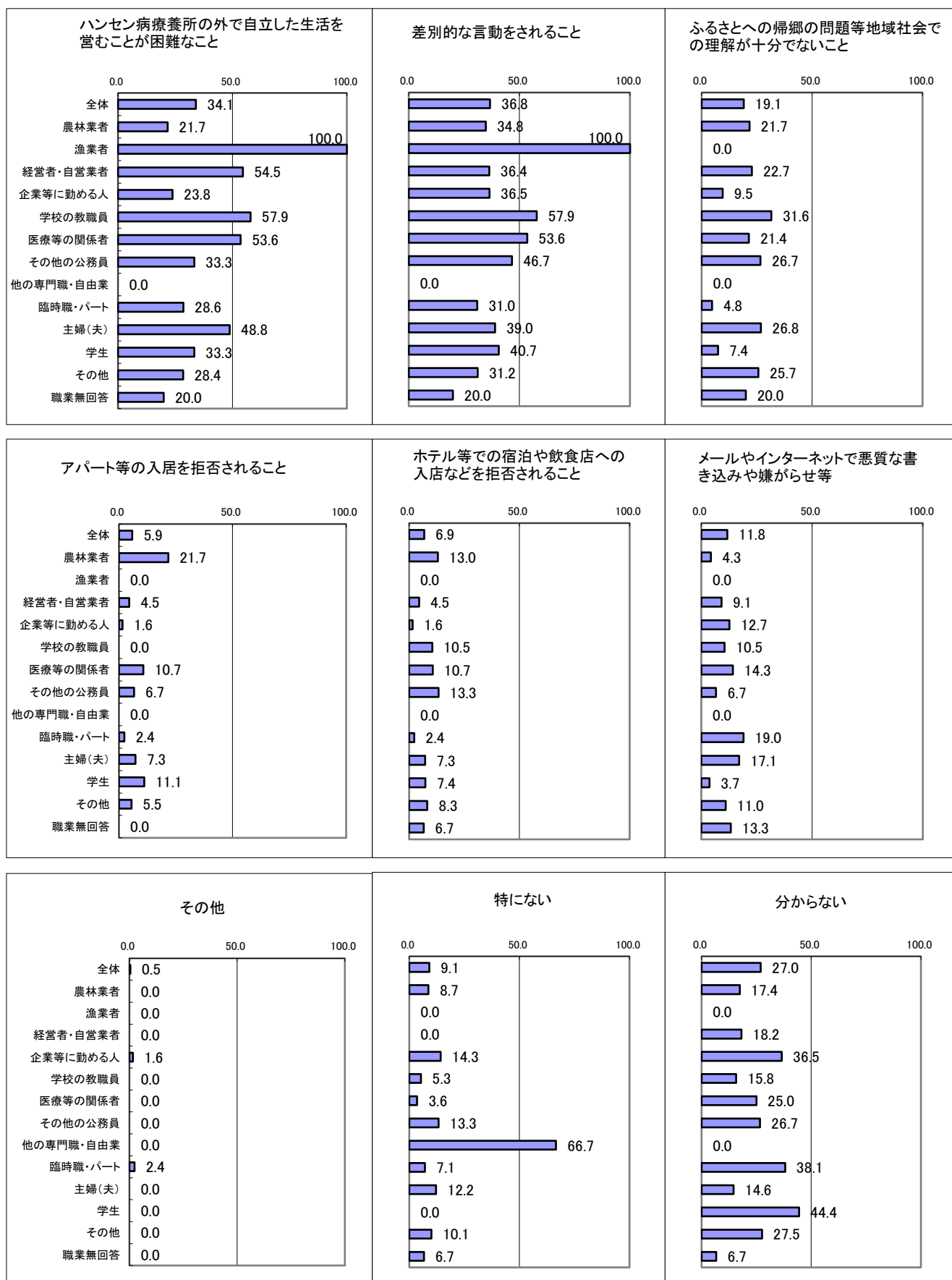
ハンセン病問題に関する人権上の問題点について

●「差別的な言動をされること」(36.8%)、「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むことが困難なこと」(34.1%)の回答割合は、3割を超えている。

●年齢別にみると、いずれの年齢層とも「差別的な言動をされること」又は「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むことが困難なこと」の回答割合が最も高くなっている。

全体(N=408)
 男性(N=177)
 女性(N=209)
 どちらでもない(N=1)
 答えたくない(N=8)
 その他(N=13)
 18～19歳(N=29)
 20～29歳(N=37)
 30～39歳(N=45)
 40～49歳(N=50)
 50～59歳(N=51)
 60～69歳(N=66)
 70～79歳(N=65)
 80歳以上(N=53)
 年齢無回答(N=12)

図19-2 ハンセン病問題に関する人権上の問題点(職業別)

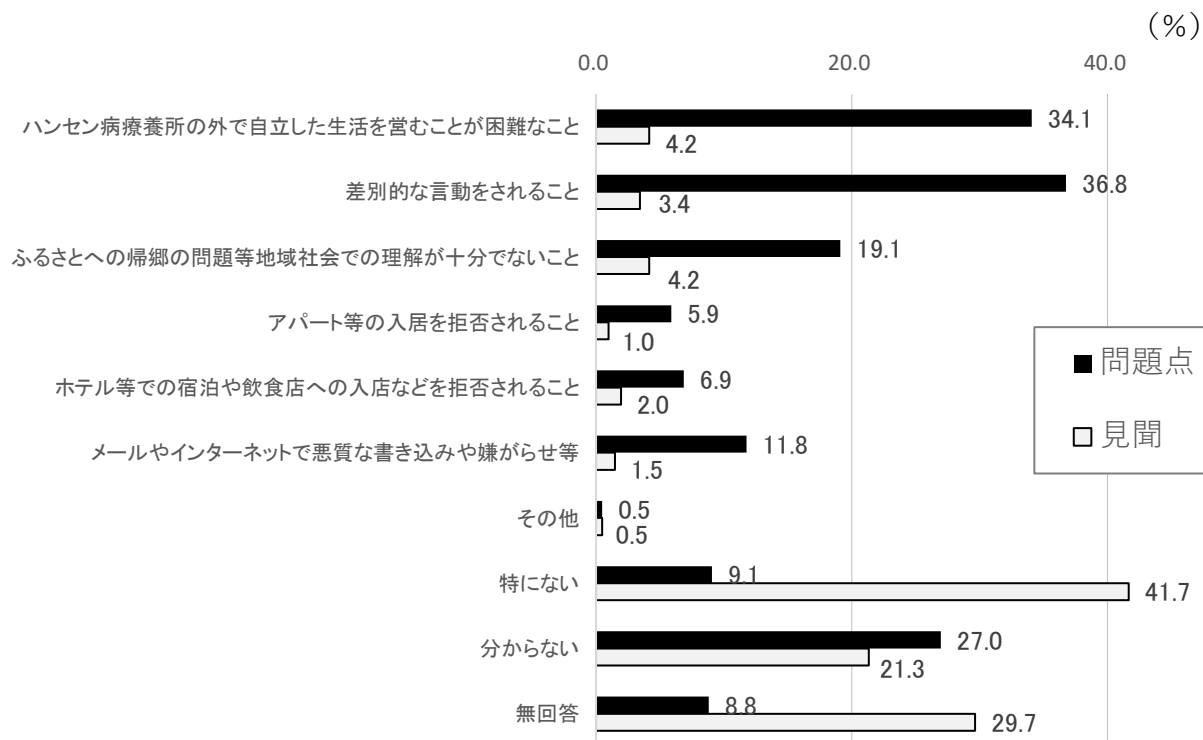


●職業別にみると、ほとんどの職業において「差別的な言動をされること」又は「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むことが困難なこと」との回答割合が最も高くなっている。

全体(N=408)
農林業者(N=23)
漁業者(N=1)
経営者・自営業者(N=22)
企業等に勤める人(N=63)
学校の教職員(N=19)
医療等の関係者(N=28)
その他の公務員(N=15)
他の専門職・自由業(N=3)
臨時職・パート(N=42)
主婦(夫)(N=41)
学生(N=27)
その他(N=109)
職業無回答(N=15)

問19 あなたが、過去5年間に、実際に見聞きしたものがありますか。(✓は2つまで)

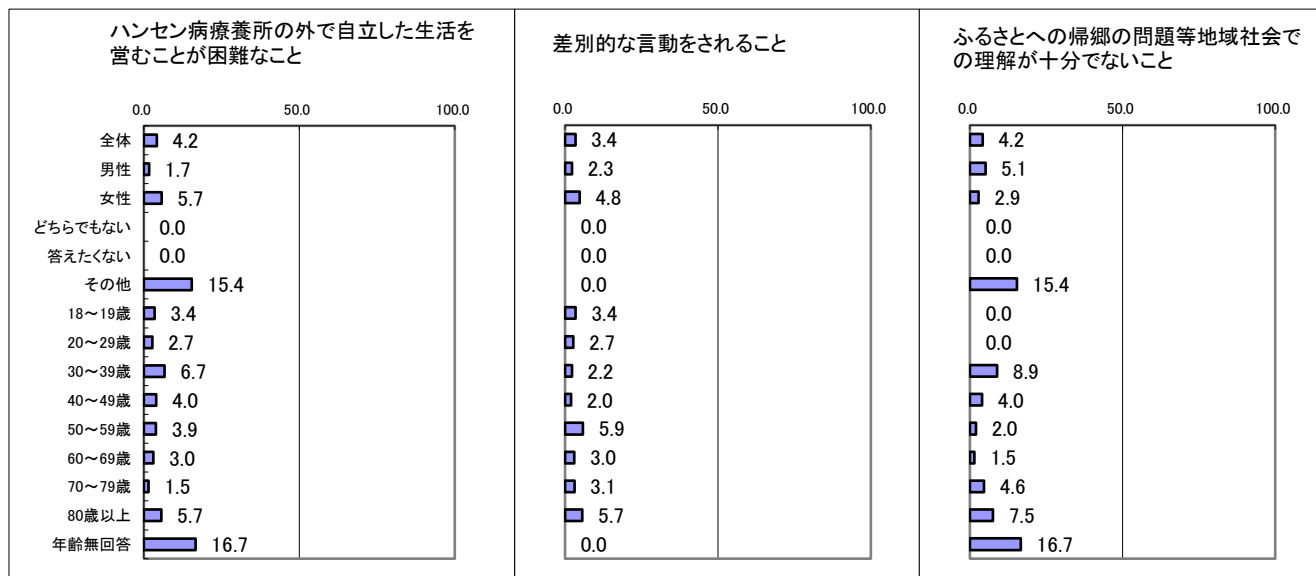
ハンセン病問題に関する人権上の問題点と見聞の比較

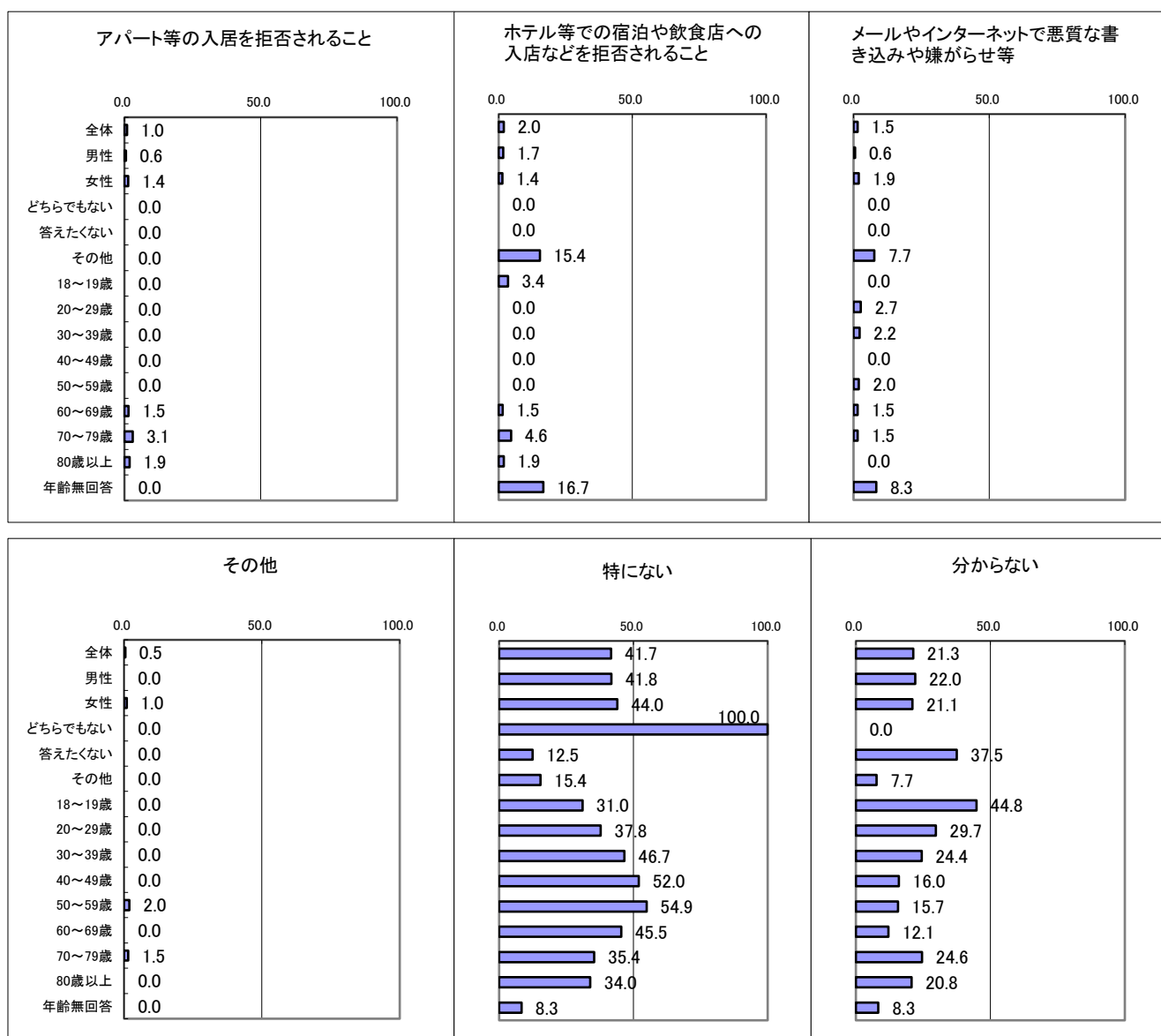


ハンセン病問題に関する人権上の問題について「見聞きした経験」

- 「見聞」について、具体的事象を表す選択肢の回答割合は、各々数パーセントにとどまっている。
- 「特になし」(41.7%)の回答割合は4割強、「分からない」(21.3%)の回答割合は2割強となっている。

図19-3 ハンセン病問題に関する人権上の問題を見聞きした経験(性・年齢別)

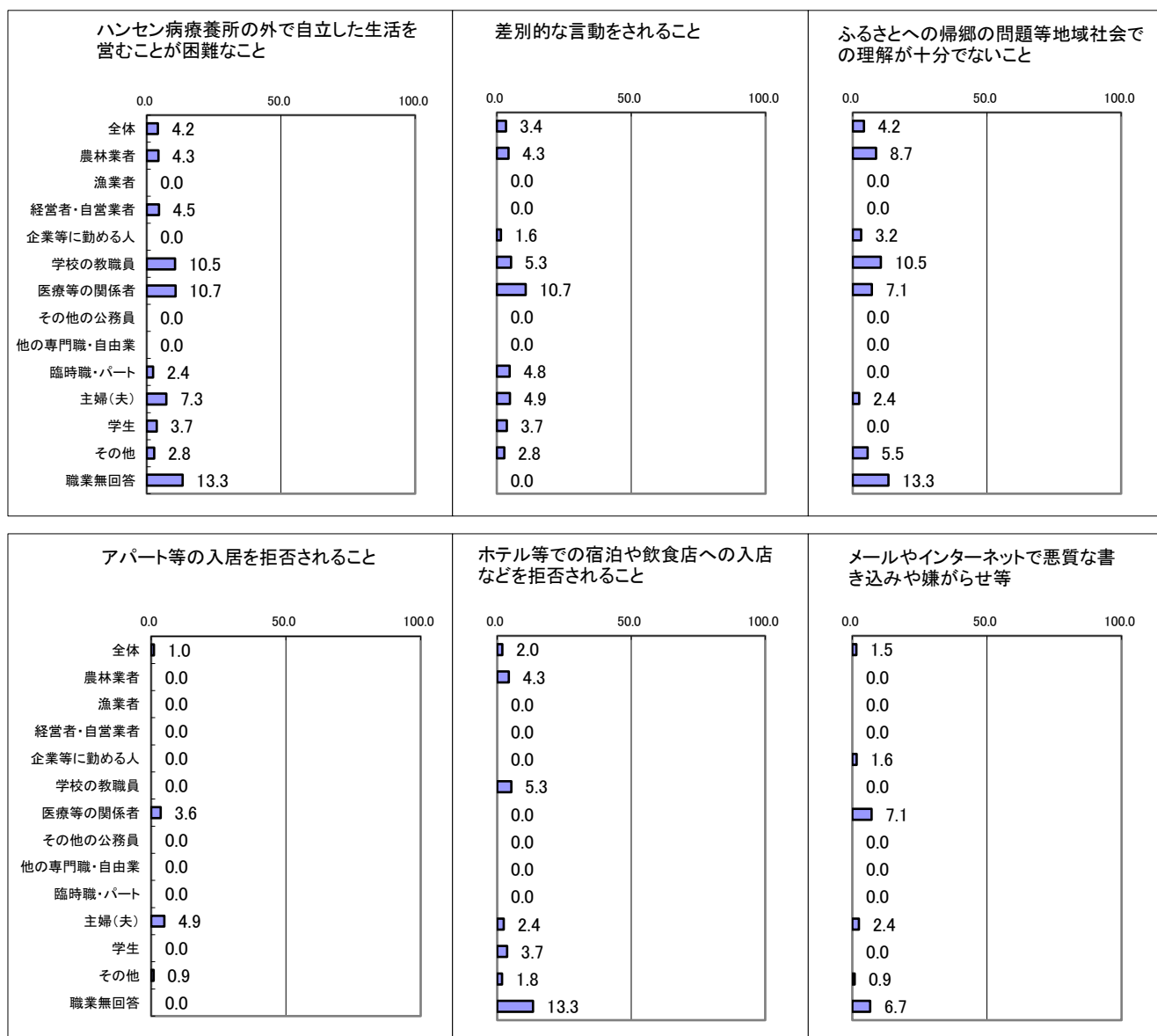


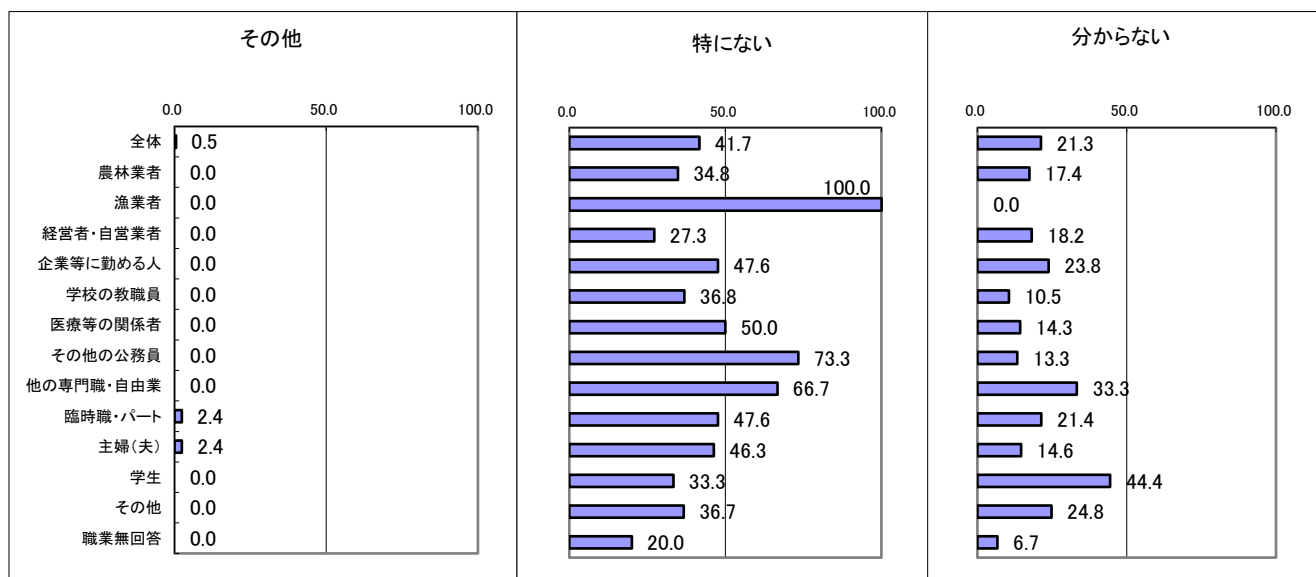


●性別、年齢別にみても、選択肢の回答割合は、各々数パーセントにとどまっている。

全体(N=408)
 男性(N=177)
 女性(N=209)
 どちらでもない(N=1)
 答えたくない(N=8)
 その他(N=13)
 18～19歳(N=29)
 20～29歳(N=37)
 30～39歳(N=45)
 40～49歳(N=50)
 50～59歳(N=51)
 60～69歳(N=66)
 70～79歳(N=65)
 80歳以上(N=53)
 年齢無回答(N=12)

図19-4 ハンセン病問題に関する人権上の問題を見聞きした経験(職業別)





●職業別にみると、具体的事象を表す選択肢の回答割合は、各々数パーセントにとどまっており、全体結果とほぼ同様の回答傾向となっている。

全体(N=408)
 農林業者(N=23)
 漁業者(N=1)
 経営者・自営業者(N=22)
 企業等に勤める人(N=63)
 学校の教職員(N=19)
 医療等の関係者(N=28)
 その他の公務員(N=15)
 他の専門職・自由業(N=3)
 臨時職・パート(N=42)
 主婦(夫)(N=41)
 学生(N=27)
 その他(N=109)
 職業無回答(N=15)